

山形県の国際化の現状

2023年6月

山形県みらい企画創造部
国際人材活躍・コンベンション誘致推進課

目 次

第1章 第2次山形県国際戦略	
1-1 第2次山形県国際戦略の概要	2
第2章 国際交流、国際協力	
2-1 海外の自治体との姉妹・友好交流等	5
2-2 海外の山形県人会との交流	21
2-3 技術協力や国際貢献	25
2-4 学術研究・教育分野での交流	29
2-5 文化交流、青少年交流等	36
2-6 国際交流を担う機関や団体の活動	39
第3章 国際理解の促進	
3-1 国際理解教育	49
3-2 外国語教育	52
第4章 在住外国人支援、多文化共生	
4-1 外国人人口の状況	55
4-2 在住外国人の方々が必要とする情報の提供	57
4-3 外国人相談窓口での相談対応	60
4-4 日本語学習支援	64
第5章 海外との経済交流、観光交流	
5-1 海外との経済交流	67
5-2 国際的な観光交流	70
5-3 旅券申請件数等	74
5-4 出入国の状況	75
付録	
【付録1】県内の自治体の国際関係窓口一覧	77
【付録2】県の国際化推進関係事業一覧	79

※本冊子中、出典が記載されていない表、グラフ等は全て「県国際人材活躍・コンベンション誘致推進課調べ」です。

第1章 第2次山形県国際戦略

1-1 第2次山形県国際戦略の概要

【策定趣旨】

山形県では、平成 27 年に「山形県国際戦略」（計画期間：平成 27～31 年度）を策定し、本県産業の安定的な発展に向け、「質の高い」「多様で豊かな」食の輸出と観光誘客の一体的な推進や、企業の海外展開に対する支援、多様な国際交流の推進など、国際交流、経済交流、観光交流の一体的、総合的な展開を図ってきました。

その間、世界経済においてはグローバル化が加速しており、AI、ロボティクス、IoTに代表される情報通信技術が革新的な進歩を遂げ、人々の生活のあらゆる側面に劇的な変化をもたらしています。

このような中、本県においても国際化、グローバル化の流れを見極めながら、迅速かつ確かな対応を進めるとともに、国際化を意識した施策を戦略的かつ効果的に展開していくことが必要です。

このため、国際情勢等の内外環境の変化等を踏まえ、より一層効果的な国際関係施策を推進するための基本指針として第2次山形県国際戦略を策定し、地域の国際化、貿易振興、観光誘客の推進に総合的に取り組んでいくこととしています。

第2次山形県国際戦略は、県づくりの指針である「第4次山形県総合発展計画」、産業分野のマスタープランとなる「山形県産業振興ビジョン」、「第2次おもてなし山形県観光計画」等と整合性をとって定めています。

また、平成 27 年に国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の観点を踏まえて戦略を推進することとしています。

【目指す姿】

世界の活力を取り込み、世界に開かれた山形の実現

- 互いの国籍や民族、文化の違いを尊重しながら、共に暮らす多文化共生を推進するとともに、活力のある地域社会を維持し、そして発展させていくため、海外との多様な交流による県民の国際理解を促進し、郷土愛を育みながら、次代を担う国際的な視野を持った人材の育成を推進することにより、地域の国際化を進める。
- 海外における市場の特性や嗜好を踏まえ、本県が有する質の高い、多様で豊かな食、体験、価値を広く発信、提供することによって、県産品の輸出拡大と観光誘客の拡大を図る。

【取組みの基本方向】

1 世界とつながる環境づくりの促進

○多文化共生の推進、グローバル人材の育成、県民による多様な機会を捉えた国際交流の拡大など、山形県が世界とつながる環境づくりに取り組む。

2 山形の魅力・強みを活かした海外展開

○市場ごとの状況に応じて取組みの重点化を図りながら、県産品の輸出、県内企業の海外取引等の拡大を支援し、本県産業の持続的な発展と地域の活性化に向けて貿易振興に取り組む。

○美食・美酒、温泉、雪と桜のコントラストなどの美しい景観、出羽三山に代表される精神文化など、本県の強みとなる観光資源を、その歴史的な背景とあわせて世界への発信を強化するとともに、滞在につながる魅力的な体験コンテンツの構築や周遊のための受入環境の整備などを進めることにより、観光誘客の拡大に結び付ける。

3 関係機関の連携強化

- 山形県国際経済振興機構、山形県企業振興公社、ジェトロ、東北観光推進機構などの各種団体、金融機関、農業者団体、民間企業、NPO、市町村などの関係団体と連携を強化し、国際・経済・観光の交流拡大に取り組む。
- 国際・経済・観光、それぞれの交流を円滑に進めるうえで、海外の活動拠点や現地コーディネーターは重要な役割を担っていることから、現地関係機関と信頼関係を築きながら、必要とする情報の的確な収集、タイムリーな情報の発信を行う。

【施策の展開方向】

地域の国際化

- 多文化共生の推進
 - I 言葉・生活・文化の壁を超えた相互理解の促進
 - II 多文化共生推進のための態勢整備
- 国際交流の促進
 - I 多様な国際交流の促進・経済交流への発展
 - II グローバル人材の育成

目標指標

多文化理解講座参加者数（累計）	12,000人
若者（20代）の海外渡航者数	13,300人
外国人留学生の県内受入数	455人
外国人留学生のうち卒業生の県内就職率	25%

本県産業の発展に向けた貿易振興

- I 県産品の輸出拡大・県内企業の海外取引の拡大
 - (1) 重点5地域（台湾・中国・香港・韓国・ASEAN）を中心とした県産品の輸出拡大
 - (2) ICTや人的ネットワークを活用した販路開拓等への支援
 - (3) ものづくり企業の海外取引等支援の充実
- II 国際物流の推進
 - (1) 酒田港を拠点とする国際物流ネットワークの強化
 - (2) 国際物流の合理化・効率化

目標指標

海外取引を行う県内企業の数	300社
県産品の輸出額 （山形県国際経済振興機構支援分）	570,000千円
県産農産物の輸出関連指標	1,500百万円
酒田港国際定期コンテナ航路貨物量	35,000TEU

インバウンドの推進

- I 市場特性に応じた誘客拡大
- II 本県の強みを生かしたツーリズムの展開と受入環境の整備
- III 本県への移動手段の確保、二次交通の充実
- IV 個人旅行客増に対応した情報発信の強化

目標指標

観光消費額（訪日外国人）	20,000百万円
外国人受入数	600,000人
外国人延べ宿泊者数	400,000人

第2章 国際交流、国際協力

2-1 海外の自治体との姉妹・友好交流等

本県では、米国のコロラド州、中国の黒龍江省、インドネシアのパプア州と姉妹・友好交流を行っており、技術交流や青少年交流、周年行事における首長の相互訪問などの交流を重ねてきています。

1 米国・コロラド州との姉妹交流

1 コロラド州の概要

コロラド州は米国中西部に位置し、州の西半分はロッキー山脈となっています。鉱業、牧畜、石油、兵器を主要産業としてきましたが、近年は通信、精密、電子、航空宇宙、フォトニクス等のハイテク産業が著しく発達しています。1995年には世界最大規模の面積を持つデンバー国際空港が開港、1997年にはデンバーサミットが開催され、1999年には日本国総領事館が開館するなど、90年代に急成長を遂げ、現在も成長を続けている州です。

2 姉妹交流の経緯

- (1) 昭和59年、県知事が東北地域国際投資促進訪米ミッションによりコロラド州を訪問したことを契機に姉妹交流の機運が高まり、昭和61年12月に姉妹県州盟約を締結しました。昭和62年5月からはJ E T R Oデンバー事務所に職員を1名派遣し、交流の継続、促進の拠点と位置付けました。
- (2) この拠点を活用しながら、青少年大使の派遣・受入、青年海外派遣、県立各大学の学生研修等に代表される県民の国際交流、さらに農産物アンテナショップ開設、ビジネスミッションの派遣等の産業交流を実施してきました。またコロラド州からも教育者団体の視察、スキー訪問団、各種ビジネスミッション等が派遣されているほか、教師、警察官等、両県州の専門職の交流も進められてきました。

3 交流の主な実績

- (1) 周年交流等
 - ・県代表団、県議会代表団等のコロラド州訪問(S62、H3、H8、H10、H12、H13、H18、H20、H23、H28)
 - ・コロラド州代表団等の来県(S61、H4、H8、H11、H20)
- (2) 青少年交流
 - ・青少年大使の受入、派遣(S63～H10)
 - ・夏休みコロラド生活(H2～H16)
 - ・青年派遣事業(H3～H10)
 - ・青年の相互交流「ユース・イン・アクション」(H14～)
 - ・コロラド州立大学学生による山形大学訪問(H17～)
 - ・青少年オンライン交流(R3～)
- (3) 人材育成
 - ・国際的な感覚や行動力の養成を目的としたコロラド文翔塾(H11～H16)
 - ・地域活動を学ぶコロラド・コミュニティ・アクション講座(H17～H19)
 - ・インターンシップを体験するコロラド地球市民育成講座(H20)
- (4) 高等教育機関間交流
 - ・米沢女子短期大学 — アラパホ・コミュニティ・カレッジ(H2～)
 - ・農林大学校 — モーガン・コミュニティ・カレッジ(H4～)
 - ・産業技術短期大学校 — プエブロ・コミュニティ・カレッジ(H9～)
 - ・保健医療大学 — コロラド大学(H13～)、コロラド州立大学(H14～)
 - ・山形大学 — フォートルイス大学(H13～)、コロラド州立大学(H20～)
 - ・鶴岡工業高等専門学校 — レッドロックス・コミュニティ・カレッジ(H21～)

(5) 文化交流

- ・黒川能、林家舞楽公演 (H3デンバー市、ボルダー市) (※5周年記念事業)
- ・花笠踊り (H8デンバー市) (※10周年記念事業)
- ・国民文化祭にロッキーマウンテン高校合唱団招聘 (H15)
- ・世界こども音楽交流フェスティバル (H16コロラド、H19山形)
- ・コロラド・リコーダー・オーケストラ公演 (H18山形、鶴岡)

(6) 企業姉妹提携、経済交流

- ・山形新聞 - ロッキーマウンテン・ニューズ (H1.5 姉妹提携) ※現在廃刊
- ・山形放送 - KCNC-TV (H1.5 姉妹提携)
- ・農産物アンテナショップの開設 (H1~H2)
- ・山形商工会議所 - 広域デンバー商業会議所 (H2.10 姉妹提携)
- ・日本地下水開発 (株) とWALSH社による土壌・地下水汚染調査共同事業 (H10.6~)
- ・県産酒アメリカ市場販路拡大事業 (H12.9)
- ・株式会社マルトダイの県産酒、海苔等の販売 (H15.8~)

(7) 県駐在員

- ・独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO) デンバー事務所 (S62~H11)
- ・コロラド州政府経済開発・国際通商局 (H12~H18、H21)
- ・(財)自治体国際化協会 (CLAIR) ニューヨーク事務所 (H19~H20)

(8) その他

- ・コロラド大学病院での県立中央病院医師の研修 (H19~)
- ・デンバー市街のシャトルバスを参考に山形市中心街地循環バスシステム導入

4 令和4年の交流内容

県関係

- ・山形県コロラド州姉妹県州 35周年記念として、山形城北高校とコロラド・ボルダー高校の学生によるオンライン交流を実施 (山形城北高校:41名、ボルダー高校:51名参加) (1月22日)
- ・花笠プロジェクトと題し、天童市立干布小学校児童が手作りした花笠をコンパス・モンテッソーリ・ゴールデン小学校へ寄贈し、花笠を通じた交流を実施 (6月~11月/国際人材活躍・コンベンション誘致推進課)
- ・コロラド州立大学の教員によるオンライン講義を実施 (11月7日~9日/山形県立保健医療大学)
- ・コロラド日米協会クロードン専務理事が知事を表敬訪問 (11月9日/国際人材活躍・コンベンション誘致推進課)
- ・山形県立米沢興譲館高校とコロラド・スモーキーヒル高校の学生によるオンライン交流を4回実施 (11月8日~令和5年2月14日/国際人材活躍・コンベンション誘致推進課)

5 交流年表

昭和61年 (1986年)

- ・コロラド州ローマー知事、ビル細川氏等来県し、姉妹県州盟約を締結 (12月2日)

(昭和62年 (1987年) から平成27年 (2015年) まで省略)

平成28年 (2016年)

- ・山形市とボルダー市の姉妹都市締結 20周年を記念して、ボルダー市からの市民訪問団 (8人) を受入れ、市内観光案内や歓迎会等を実施。 (4月18日~21日)
- ・山形県コロラド州姉妹県州 30周年事業として、知事、県議会議員、県議会議員、県酒造組合役員等がコロラド州を訪問し、州政府等への表敬訪問や記念行事などに参加 (8月5日~10日)

平成29年（2017年）

- ・ 県教育委員会実施の「山形県イングリッシュ・ウィンターキャンプ」にコロラド州の高校生5人を招聘（1月20日～23日）
- ・ 山形県コロラド州姉妹県州 30周年事業を契機として企画された小国町での柔道交流事業等のため、コロラド州デンバー柔道交流団が来県（7月1日～6日）

平成30年（2018年）

- ・ 県教育委員会実施の「山形県イングリッシュ・ウィンターキャンプ」にコロラド州の高校生6人を招聘（1月26日～29日）

令和元年（2019年）

- ・ コロラド州オーロラ市のボブ・ラガー市長ほか訪問団が知事を表敬訪問（11月8日）

令和3年（2021年）

- ・ 在デンバー日本国総領事館三上総領事と知事がオンライン会談を実施（11月4日）

2 中国・黒龍江省との友好交流

1 黒龍江省の概要

- (1) 黒龍江省は中国東北部に位置し、天然資源に恵まれ、農業、工業が盛んな省です。
- (2) 省中央部から東北部には肥沃な平原が広がり、大豆、水稲、小麦、トウモロコシ、馬鈴薯などの生産が盛んです。このため、黒龍江省は「北大倉」（北の大穀倉地帯の意味）と呼ばれ、中国の穀物生産基地の一つとなっています。
- (3) 工業では、豊富な天然資源を背景に、重工業が発達してきましたが、近年は、紡績産業や食品工業などにも力を入れており、目覚ましい経済発展を遂げています。

2 友好交流等の経緯

- (1) 戦前、満蒙開拓団として本県から全国で2番目となる17,000名余が派遣されていたことなどから、中国東北部の三省とは以前から深いつながりを有していました。
- (2) 市町村レベルでは、平成2年に大石田町が黒龍江省のハルビン市方正県と、平成4年に長井市が同省双鴨山市と友好提携を行いました。
- (3) また、平成4年5月には、同省のハルビンから松花江、アムール川、日本海を経て酒田港に到る「東方水上シルクロード」が開設されるなど同省との経済交流も活発となりました。
- (4) こうした機運の高まりのもと、平成5年8月10日に友好県省締結。以来、人的交流はもとより、経済、教育、スポーツなどの交流が着実に拡大してきています。

3 交流の主な実績

- (1) 周年交流
 - ・ 5周年記念事業として、省人民政府代表団及び省青年代表団を招聘（H10）
 - ・ 10周年記念事業として、両県省代表の相互訪問（H15）
 - ・ 15周年記念事業として、両県省代表の相互訪問（H20）
 - ・ 20周年記念事業として、本県代表団の省訪問（H25）
※省代表団は大水害の復興対策等で来県取止めとなった。（10月下旬）
 - ・ 山形県ハルビン事務所開設5周年記念事業として、本県代表団の省訪問及び記念交流会の開催（H28）
 - ・ 25周年記念事業として、本県代表団の省訪問（H30）
- (2) 国際交流員、海外技術研修員の受入れ、職員の派遣
 - ・ 黒龍江省人民政府等の職員を国際交流員として受入れ（H6～ ※R2～4を除く）
 - ・ 本県職員を黒龍江大学及び黒龍江省人民政府に派遣（H17～H19）
 - ・ 本県職員を黒龍江大学への留学のため派遣（H22～H26）
 - ・ 農業、工業、医療などの分野で海外技術研修員（42名）を受入れ（H6～H18、H24～）
 - ・ 山形県ハルビン事務所を開設し本県職員を派遣（H23～）
- (3) 環境交流
 - ・ 環境行政分野で海外自治体職員協力交流研修員を受入れ（H11～H14、H16）
 - ・ 「松花江における農薬の水質検査システム構築支援事業」（JICA事業）実施（H18～H20）
 - ・ 「残留農薬分析技術の普及による松花江の環境保全支援事業」（JICA事業）実施（H21～H23）
 - ・ JICA事業実施に向けた環境交流調査（H17、H20、H23、H27）
 - ・ 「有害大気汚染物質モニタリング技術の普及による黒龍江省の大気環境保全支援事業」（JICA事業）実施（H25～H27）
 - ・ 「土壌汚染物質分析技術の普及支援による黒龍江省の環境保全支援事業」（JICA事業）実施（H28～H30）

(4) 教育・スポーツ・文化交流

- ・選手・コーチの相互訪問によるスポーツ交流 (H6～H14、H15はSARSのためスポーツ用具の寄贈)
- ・日中高校生文化交流事業により、高校生の相互訪問 (H11)
- ・県書道連盟及び黒龍江省書法家協会の主催による日中書道交流展相互開催 (H16)
- ・東北公益文科大学が短期留学生を派遣 (H18～H21黒龍江大学、H23～東北林業大学)
- ・2010日本青年訪中代表団・地域間交流 (山形) 分団40名が黒龍江省等を訪問 (H21)
- ・山形県黒龍江省大学教育交流視察団44名が訪中し、ハルビン市で黒龍江省人民政府及び東北林業大学を表敬。ジャムス市で同市人民政府及びジャムス職業教育集団管理委員会表敬並びに現地の高等教育機関等視察 (H27)
- ・ハルビン市の児童等167名が来県し、県内の小学校を訪問 (H27)
- ・ハルビン市の児童等136名が来県し、県内の小学校及び中学校を訪問 (H28)
- ・ハルビン市青少年文化芸術団87名が来県し、「国際文化交流会」に参加 (H27)
- ・ハルビン市少年芸術文化訪問団72名が来県し、「国際文化交流会」に参加 (H28)
- ・ハルビン市少年芸術文化訪問団198名が来県し、「国際文化交流会」に参加 (H30)
- ・県書道連盟及び黒龍江省書法家協会の主催による日中書道交流会 (H30)
- ・スキー交流訪問団受入 (H31)

(5) 経済交流

- ・県経済代表団が黒龍江省を訪問 (H7、H8、H13) 黒龍江省経済考察団の来県 (H7、H9)
- ・中国ハルビン国際経済貿易商談会に毎年参加 (H8～)
- ・観光プロモーション訪日団の来県 (H13) 旅行観光キャンペーン団の来県 (H14)
- ・国際定期路線開設に向け、定期チャーター便運航 (H10:13便、H11:11便、H12:13便、H13:13便、H14:3便、H15はSARS等で運航中止)
- ・「やまがたフェア イン ハルビン」の開催に合わせ、庄内空港とハルビン空港を結ぶ初の双方向チャーター便運航 (H24)
- ・黒龍江省農業視察団の来県 (H29)
- ・黒龍江省介護視察訪問団の来県 (H30、H31)
- ・黒龍江省国際博覧発展促進センター訪問団の受入れ (R1)

4 令和4年の交流内容

- ・黒龍江省主催の北京オリンピック開催関連オンラインイベントに県及び長井市が参加 (1月20日/長井市、国際人材活躍・コンベンション誘致推進課)
- ・「朱鷺杯」中日友好青少年囲碁大会 (中国駐新潟総領事館主催) に、本県から10代のアマチュア棋士4名が参加。中国側は黒龍江省のほか吉林省と湖北省、日本側は、新潟県、宮城県、福島県の棋士も参加し交流を実施 (8月10日/国際人材活躍・コンベンション誘致推進課)
- ・黒龍江省との定期協議をオンラインで実施 (3月30日/国際人材活躍・コンベンション誘致推進課)
- ・黒龍江省ハルビン市で「山形県ハルビン事務所」を運営 (県産品流通戦略課)

5 交流年表

平成2年 (1990年)

- ・大石田町と方正県が友好提携 (1月20日)

平成4年 (1992年)

- ・長井市と双鴨山市が友好提携 (5月21日)

平成5年 (1993年)

- ・山形県・黒龍江省友好県省締結 (8月10日)
- ・「環日本海・山形県議会代表団」訪中 (10月)

(平成6年(1994年)から平成27年(2015年)まで省略)

平成28年(2016年)

- ・ハルビン市青少年文化芸術交流団87名が来県し、本県の音楽団体との合同演奏会を通じた国際文化交流会を開催(1月15日～17日)
- ・黒龍江省政府外事弁公室職員3名が定期協議のため来県(3月21日～22日)
- ・第3回中国ーロシア博覧会(第27回中国ハルビン国際経済貿易商談会)参加(6月15日～19日)
- ・山形県ハルビン事務所開設5周年記念事業のため、知事が黒龍江省政府、黒龍江省人民代表大会常務委員会等を訪問(7月3日～6日)
- ・日中友好第27次山形県民のつばさ(団長:知事)訪中(7月3日～6日)
- ・ハルビン市の小学生児童等92名及び中学生生徒等39名が本県を訪れ、県内の観光施設の見学や小中学校での交流を実施(7月12日・19日)
- ・東北林業大学、黒龍江省外国語学院の学生等9名が来県し、東北公益文科大学において短期留学を実施(8月5日～24日)
- ・東北公益文科大学の学生等11名が研修のため中国を訪問し、東北林業大学の学生等と交流したほか、山形県の観光PRを実施(9月7日～14日)
- ・黒龍江省(ハルビン医科大学、黒龍江省病院)から医療分野の技術研修員それぞれ1名を受入れ、県内医療機関(日本海総合病院)において研修を実施(9月11日～28日)
- ・黒龍江省政府外事弁公室王海軍主任、張宇日本処副処長が来県し、県内企業を視察したほか知事と面談(12月13日～14日)

平成29年(2017年)

- ・ハルビン市青少年文化芸術訪問団72名が来県し、本県の音楽・芸能活動団体と音楽活動を通じた国際文化交流会を実施(1月13日～14日)
- ・JICA草の根技術協力事業「土壌汚染物質分析技術の普及支援による黒龍江省の環境保全支援事業」実施
省内環境モニタリング部門担当職員2名を受入れ(2月5日～3月5日)、県環境科学研究センターで研修
- ・県職員2名が定期協議のため訪中(3月15日～17日)
- ・第4回中国ーロシア博覧会(第28回中国ハルビン国際経済貿易商談会)参加(6月15日～19日)
- ・黒龍江省から農業視察訪問団、商務庁長副庁長以下24名が来県(6月26日～28日)、山形県産米ブランド化セミナー及び農業ビジネス企業交流会の開催、県内企業等視察を実施
- ・黒龍江省双鴨山市政府文化交流中心顧問ほか8名が長井市を訪問し、長井市幹部との意見交換及び市民と書を通じた文化交流を実施(6月29日～30日)
- ・長井市副市長ほか11名が双鴨山市を訪問し、同市政府との会見、意見交換及び市内視察を実施(8月7日～11日)
- ・JICA草の根技術協力事業「土壌汚染物質分析技術の普及支援による黒龍江省の環境保全支援事業」実施
黒龍江省環境モニタリングセンター担当職員2名を受け入れ(8月27日～9月17日)、県環境科学研究センターで研修、県環境科学研究センター職員2名を、黒龍江省環境モニタリングセンターへ派遣(11月6日～17日)
- ・黒龍江省双鴨山市政府副市長ほか4名が長井市を訪問し、長井市幹部との意見交換及び同市内企業視察等を実施(11月6日～7日)
- ・東北公益文科大学の学生等11名が研修のため中国を訪問し、東北林業大学の学生等と交流(9月8日～15日)

- ・黒龍江省（ハルビン医科大学附属腫瘍医院、黒龍江省医院）から医療分野の技術研修員それぞれ1名を受入れ、県内医療機関（日本海総合病院）において研修を実施（10月1日～18日）
- ・黒龍江省貿易促進委員会黒龍江省委員会副会長以下3名が来県。第29回中国ハルビン国際経済貿易商談会に関する意見交換を実施（12月26日～28日）

平成30年（2018年）

- ・国連世界観光会議への参加及び県内視察のため、外事弁公室副主任他担当者3名が来県（2月1日～2日）
- ・黒龍江省黒河市旅遊発展委員会主任等計3名が県内視察のため来県（4月25日～28日）
- ・黒龍江省商務庁副庁長及び看護学校関係者計5名が県内大学関係者等との意見交換のため来県（5月7日～9日）
- ・第5回中国－ロシア博覧会（第29回中国ハルビン国際経済貿易商談会）参加（6月15日～19日）
- ・友好県省締結25周年記念事業の一環として、ハルビン市芸術文化訪問団191名が来県し、本県の音楽・芸能活動団体と音楽活動を通じた国際文化交流会を実施（7月14日）
- ・JICA草の根技術協力事業「土壌汚染物質分析技術の普及支援による黒龍江省の環境保全支援事業」実施
- ・省内環境モニタリング部門担当職員2名を受入れ（7月22日～8月8日）、県環境科学研究センターで研修、県環境科学研究センター職員2名を、黒龍江省環境モニタリングセンターへ派遣（9月19日～28日）
- ・東北観光推進機構主催の大連トップセールスに知事が参加（8月24日～25日）
- ・ハルビン市で開催された友好県省締結25周年記念式典へ知事等が出席（8月26日～28日）
- ・友好県省締結25周年記念事業の一環として、ハルビン市において県書道連盟及び省書道家協会による書道交流揮毫会を実施（8月27日）
- ・黒龍江省（黒龍江省医院）から医療分野の技術研修員を1名受入れ、県内医療機関（日本海総合病院）において研修を実施（10月22日～11月4日）

平成31年、令和元年（2019年）

- ・友好県省締結25周年記念事業の一環として、現地スキークラブ幹部ら3名を招請しスキーを通じた交流を実施（3月11日～15日）
- ・県職員2名が定期協議のため訪中（4月22日～24日）
- ・東北観光推進機構主催の大連トップセールスアフターフォロー事業として東北6県及び仙台市など連携し、遼寧省及び大連市関係者等を訪問するとともに、「2019大連アカシア祭り・中日文化観光大連交流会」に参加するため、庄内総合支庁長等が訪中（5月22日～27日）
- ・第6回中国－ロシア博覧会（第30回中国ハルビン国際経済貿易商談会）参加（6月15日～19日）
- ・日中経済協力会議INハルビン参加（7月28日～29日）
- ・黒龍江省商務庁のはからいで、深セン市で開催された五常米サミットフォーラムでつや姫をPR（8月28日）
- ・第14回東北アジア国際旅行フォーラム参加（8月31日）
- ・第2回国際米博覧会・緑色食品展覧会出展（10月11日～14日）
- ・黒龍江省国際博覧発展促進センター訪問団の受入れ。副主任以下3名が来県。意見交換を実施
(12月19日)

令和2年（2020年）

- ・新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策として、N95対応マスク5,000枚を黒龍江省に贈呈
(2月22日)
- ・新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策として、医療用防護服1,000着を黒龍江省から受贈
(4月30日)

令和3年(2021年)

- ・長井市と双鴨山市がオンライン会議を開催(4月26日)
- ・ハルビン商談会オンライン展示会に出展(6月15日～24日)
- ・山形県－黒龍江省オンライン商談会を開催(8月下旬～10月下旬)
- ・黒龍江省緑色食品産業博覧会オンライン展示会に出展(10月18日～22日)

3 インドネシア・パプア州との姉妹交流

1 パプア州の概要

パプア州（旧イリアンジャヤ州）はインドネシア共和国最大の島、ニューギニア島の中西部に位置しています。同国の東端という地理的事情がありますが、金、銅、天然ガスなど同国の天然資源の1/4以上を保有しており、今後の発展が大いに期待される地域です。また、現在同州では観光開発が進められており、日本で同国内のバリ島の人気が高いように、国際的観光地として脚光を浴びる可能性を秘めた魅力に富んだ地域でもあります。

2022年6月には、インドネシア国会でパプア州から3州を分立する法案が可決され、これによりパプア州は、パプア州、南パプア州、中パプア州、中央山岳パプア州に分割されました。

2 姉妹交流の経緯

- (1) 平成2年8月、県、県議会、日本・インドネシア親善友好県議会議員連盟、雪部隊慰霊会等が中心となり、南方派遣第36師団遺骨収集調査団がイリアンジャヤ州（当時名称、以下同じ）に派遣され、第3次調査団訪問における遺骨引き渡しに際して、同州知事から姉妹県州盟約締結の提案がなされました。県では州政府および関係機関と姉妹盟約の締結にむけて協議を重ねるとともに、平成4年から農業技術研修員2名を受け入れるなど交流の基盤整備を進めました。
- (2) 平成6年6月、同州において「平和友好の碑」除幕・追悼式が挙行され、同時に姉妹県州の盟約が締結されました。以来、当初は園芸を中心に始まった技術研修員の受入れが、その後、水産や畜産、保健医療、都市計画、コンピュータなどの分野にも広がったほか、高校生と教育関係者の受入れなどの教育分野での交流、さらには、民族舞踊団招聘などの文化交流にもつながっていきました。
- (3) 民間による草の根交流としては、青年海外協力隊のOBなどで設立された山形パプア友好協会が、日本語指導のための講師派遣や米づくりなどの技術協力に積極的に取り組んでいます。

3 交流の主な実績

- (1) 周年交流等 （151名）
 - ・「平和友好の碑」除幕・追悼式（H6）
 - ・10周年記念訪問団の派遣（H16）
 - ・県、県議会等代表団及び事務協議団の訪問（H7、H9、H12、H14）
 - ・州代表団の来県（H6、H8、H10、H13、H15、H22、H24）
 - ・15周年記念訪問団の派遣（H21）
 - ・20周年記念訪問団の派遣（H26）
- (2) 教育・文化交流 （143名）
 - ・全国高等学校総合文化祭プレイベントに高校生を招聘（H10）
 - ・日本語を学ぶ高校生来県、高校での学校交流やホームステイを実施（H17、H18）
 - ・教育関係者、教育視察団の来県（H17、H18）
 - ・民族舞踊団の来県（H15、H18）
 - ・(財)山形県国際交流協会等による「山形の民話を題材にした日本語副読本の作成とパプア州における活用支援事業」（H19）
 - ・(財)山形県国際交流協会等による「パプア州の伝説・民話を題材とする紙芝居の制作と研究支援事業」（H21～H22）
 - ・「パプア州における日本語学習支援事業」による日本語教材の贈呈や日本語教師、高校生の招へい（H22）
 - ・「パプア州青少年交流事業」によるパプア州若手日本語教師、高校生の招へい及び日本語講師等の派遣（H23）

- ・「パプア州日本語教育支援事業」によるパプア州若手日本語教師、高校生の招へい（H24）

(3) 技術研修員受入れ（48名）

- ・研修分類別（海外技術研修員38名、自治体研修員7名、日本語指導研修員3名）
- ・研修先別（山形県40名、山形大学4名、山形短期大学3名、山形済生病院1名）
- ・研修分野別（農業30名、日本語5名、保健医療2名、その他11名）

(4) 技術協力

- ・農業教育基盤整備促進事業による県農業教育専門家の派遣（H8～H11）
- ・技術協力調査派遣（9名）（H17、H20、H24、H27）
- ・「パプア州地域保健向上協力事業」（JICA事業）により、山形大学医学部においてチャンドラワシ大学地域保健学部教官の研修を実施（各年2名）（H19～H21）
- ・「パプア州水稲種子生産技術確立事業」（JICA事業）により、県農業総合研究センターにおいてパプア州農業園芸局等の職員の研修を実施（各年3名）（H22～24）
- ・「パプア州水稲栽培技術向上支援事業」（JICA事業）により、県農業総合研究センターにおいてパプア州農政局等の職員の研修を実施（各年3名）（H25～27）
- ・「パプア州大豆栽培技術向上支援事業」（JICA事業）により、県農業総合研究センターにおいてパプア州食用作物園芸局の職員の研修を実施（3名）（H29）
- ・「パプア州大豆栽培技術向上支援事業」（JICA事業）により、県農業総合研究センターにおいてパプア州食用作物園芸局の職員の研修を実施（3名）（H30）
- ・「パプア州農業普及員の普及能力向上と住民組織化による農業技術改善プロジェクト」（JICA事業、県が事業提案し、NPO法人山形パプア友好協会を指定団体として実施）を実施中（R4～R6）

(5) NPO山形パプア友好協会

- ・令和5年3月末までに、37回の海外事業を実施
- ・日本語、農業の講師を短期派遣等

(6) 慰霊巡拝団等（76名）

- ・慰霊巡拝団の訪問（H6、H7、H9、H16、H21、H26）

4 令和4年の交流内容

- ・外務省「対日理解促進交流プログラム」によりパプア州の自治体職員8名が来県（11月11日～12日/国際人材活躍・コンベンション誘致推進課）
- ・山形県立山形中央高校とパプア州立スポーツ高校の生徒によるオンライン交流（11月17日/国際人材活躍・コンベンション誘致推進課）
- ・「パプア州農業普及員の普及能力向上と住民組織化による農業技術改善プロジェクト～山形パプア明るい農村プロジェクト～」(2022年6月～2025年5月)を実施。現地に業務調査員を長期派遣。研修員3名が本県にて研修実施（12月14日～18日/国際人材活躍・コンベンション誘致推進課、庄内町）

5 交流年表

平成2年（1990年）

- ・遺骨収集に向け県独自の県第一次調査団派遣（8月）
- ・遺骨引渡式、両県州知事による友好の共同声明（12月）

平成3年（1991年）

- ・イリアンジャヤ州代表団の来県（スエブ知事ほか18名、4月25日～27日）

平成4年（1992年）

- ・イリアンジャヤ州から海外技術研修生受入れ開始（H17まで毎年受入れ）

平成6年（1994年）

- ・海外技術研修生フォローアップ調査団派遣（2月12日～21日）
- ・「平和友好の碑」除幕・追悼式、姉妹県州締結調印（6月9日）
- ・イリアンジャヤ州知事、議長外訪問団来県（11月）

（平成7年（1995年）から平成27年（2015年）まで省略）

平成28年（2016年）

- ・外務省「対日理解促進交流プログラム」によりパプア州高校生（18名）が県庁訪問（10月14日）
- ・パプア州国境国際協力委員会委員長等3名来県（12月17日～12月19日）
- ・JICA草の根技術協力事業「パプア州大豆栽培技術向上支援」を開始

平成29年（2017年）

- ・山形市文化振興課創造都市推進事業「やまがたフィルムパッケージ事業」（山形パプア友好協会に委託）により、パプア州に於いて山形に関する映画を上映（2月6日～2月10日）
- ・JICA草の根技術協力事業「パプア州大豆栽培技術向上支援事業」により、研修員（3名）を受入れ、県農業総合研究センター及び民間企業等において研修（8月28日～10月8日）
- ・JICA草の根技術協力事業の現地指導のため、農業専門家を派遣（山形パプア友好協会2名）（11月6日～11月21日）

平成30年（2018年）

- ・JICA草の根技術協力事業の現地指導のため、農業専門家を派遣（山形パプア友好協会2名）（1月30日～2月13日）
- ・山形市創造都市推進協議会事業「やまがたフィルムパッケージ to the world」（山形パプア友好協会に委託）により、パプア州に於いて山形に関する映画を上映（2月19日～2月23日）
- ・JICA東京センターにおいて、「インドネシア国パプア・西パプア公務員人材育成研修」により来日したパプア州政府職員他25名に対して、本県職員が本県とパプア州との交流について講義（7月10日）
- ・JICA草の根技術協力事業「パプア州大豆栽培技術向上支援事業」により、研修員（3名）を受入れ、県農業総合研究センター及び民間企業等において研修（8月27日～10月7日）
- ・外務省が、遺骨収集事業と日本の文化・歴史等について理解を得るため、インドネシア・パプア州内の知事等（スピオリ県、ビアク・ヌンフォル県、ジャヤプラ市）を日本に招へいし、来県（10月11日～10月13日）
- ・JICA草の根技術協力事業の現地指導等のため、農業専門家を派遣（山形パプア友好協会2名、県職員2名）（11月3日～11月19日）

平成31年、令和元年（2019年）

- ・山形市創造都市推進協議会事業「やまがた映画パッケージ」（山形パプア友好協会に委託）により、パプア州の学校に於いて山形の映像を上映（3月11日～3月14日）

- ・ J I C A草の根技術協力事業の新規事業提案に係る現地調査を実施（県職員 1 名、専門家 1 名）
（8月5日～8月11日）

令和 2 年（2020年）

- ・ 外務省「対日理解促進交流プログラム」によりパプア州の自治体職員 9 名が来県（1月31日）

姉妹友好県省州指標

令和5年5月末現在

		米国 コロラド州	中国 黒龍江省	インドネシア パプア州 (旧イリアン・ジャヤ州)	山形県
面積		269,601km ²	473,000km ²	312,224km ²	9,323km ²
人口		583.9万人	3,099万人	560万人	104万人
州省県都		デンバー市	ハルビン市	ジャヤプラ市	山形市
州県都人口		71.1万人	943.2万人	33.4万人	24.4万人
シ ン ボ ル	県花・ 州代表種	ロッキー・マウンテン・ オダマキ (ソライロオダマキ)	ハマナス ライラック	ラン	べにばな
	県木・ 州代表種	コロラドトウヒ	紅松	マトワ	さくらんぼ
	県鳥・ 州代表種	カタシロクロシトド	白鳥 (省の形に由来)	極楽鳥(チャンドラワシ)	オシドリ
産 業	農産物	畜産・とうもろこし	大豆、じゃがいも とうもろこし、小麦 水稲	甘薯、キャッサバ、 果物、米、木材、 水産物(エビ、マグロ)	米、畜産、果樹
	工業製品	航空宇宙機器 電子機器	自動車、化学工業 食品、電子、医薬	木材加工、ヤシ油	電気機械、食品、 繊維
	地下資源	石炭、金、鉛	石油、グラファイト	金、銅、天然ガス	けい砂
知事		ジャレド・ポリス	(省長)梁 恵玲	不在	吉村 美栄子
行政区画・ 自治体数		271自治体	12地級市、1地区(大興 安嶺地区)、4地域轄 区、18市(県レベル)、 46県(1自治区含む)、 63市直轄区	1政令市 28県 576都 5,549村	35市町村
州 省 県 都 の 気 温	冬	1月最低気温 -12.0℃	1月平均気温 -17.9℃	年間を通じ高温で、気 温差が少ない 最低気温 25.4℃ 最高気温 31.5℃	2月平均最低気温 -3.3℃
	夏	7月最高気温 30.0℃	7月平均気温 21.7℃		8月平均最高気温 30.4℃
締結年月日		1986年12月2日	1993年8月10日	1994年6月9日	—

4 市町村の姉妹・友好交流等

県内の19市町村（10市、7町、2村）が、16の国と地域の35自治体と姉妹・友好都市交流を行っており、青少年交流や首長の相互訪問などの交流を重ねてきています。

相手地域の内訳はアジア12（うち中国8）、北米8（うち米国7、カナダ1）、ヨーロッパ10、大洋州4、南米1となっています。このうち中国の3都市、米国の3都市は県の姉妹友好州省内の都市であり、県と市町村の姉妹交流は、相互に影響しながら発展していると言えます。

最も歴史のある姉妹盟約は、鶴岡市とニューブランズウィック市（米国ニュージャージー州）の昭和35年6月10日です。

近年は、新型コロナウイルスのパンデミックにより自由な往来が制限されましたが、オンラインを活用し、より多くの相手と幅広い交流をしている事例が見受けられます。

図 2-1-1 山形県及び県内市町村の姉妹友好州省・都市

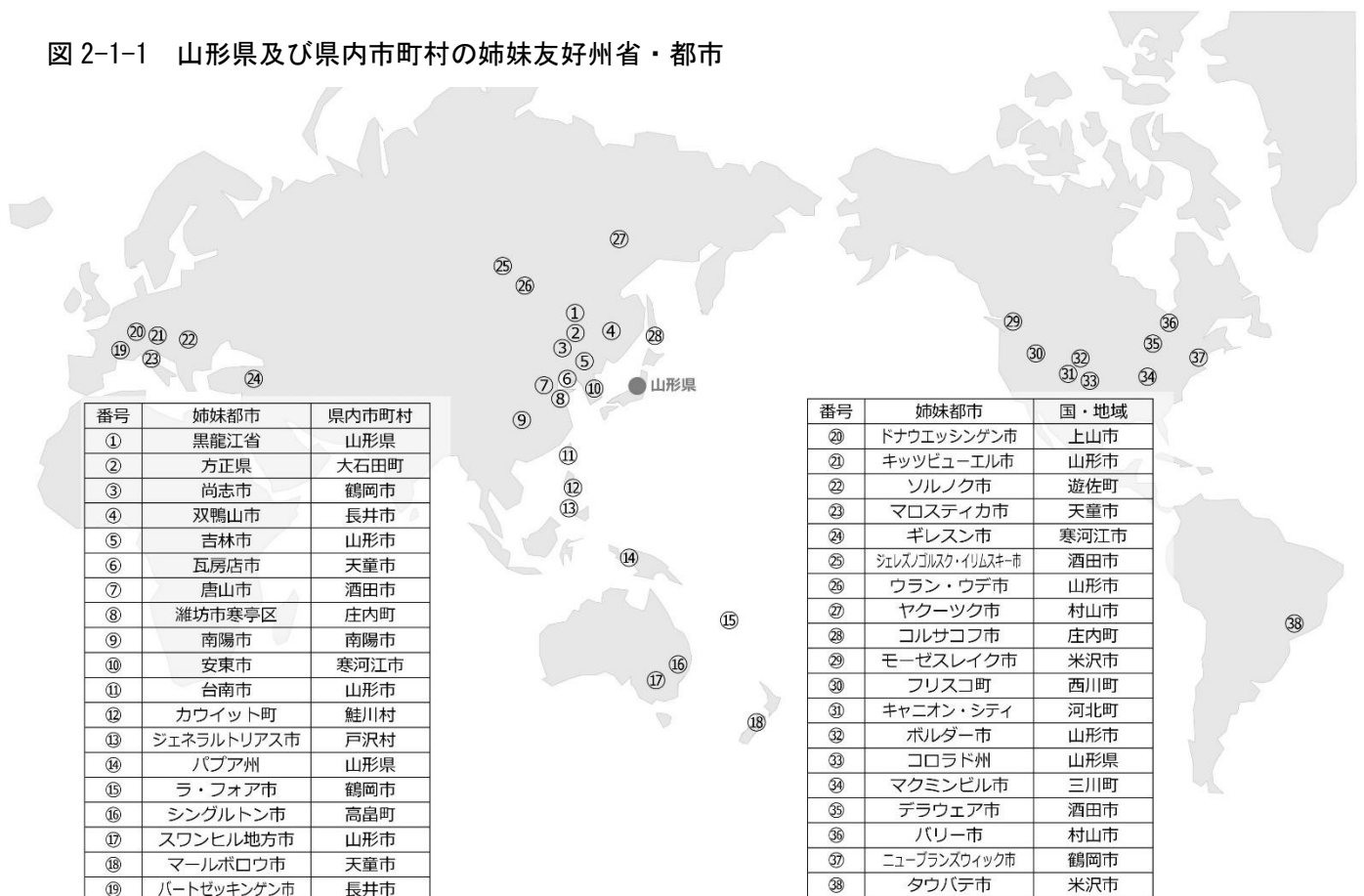


表2-1-1 県内市町村の姉妹・友好都市

市町村	姉妹都市	提携年月	国・地域
山形市	キッツビューエル市	昭和38年2月17日	オーストリア共和国
	スワンヒル地方市	昭和55年8月6日	オーストラリア連邦
	吉林市	昭和58年4月21日	中華人民共和国
	ウラン・ウデ市	平成3年2月16日	ロシア連邦
	ボルダー市	平成6年4月22日	アメリカ合衆国
	台南市	平成29年12月6日	台湾
米沢市	タウバテ市	昭和49年1月28日	ブラジル連邦共和国
	モーゼスレイク市	昭和56年5月1日	アメリカ合衆国
鶴岡市	ニューブランズウィック市	昭和35年6月10日	アメリカ合衆国
	ラ・フォア市	平成7年2月9日	フランス領ニューカレドニア
	尚志市	平成12年10月25日	中華人民共和国
酒田市	ジェレズノゴルスク・イリムスキー市	昭和54年10月8日	ロシア連邦
	唐山市	平成2年7月26日	中華人民共和国
	デラウェア市	平成29年4月19日	アメリカ合衆国
寒河江市	安東市	昭和49年2月4日	大韓民国
	ギレスン市	昭和63年6月25日	トルコ共和国
上山市	ドナウエッシンゲン市	平成7年3月21日	ドイツ連邦共和国
村山市	ヤクーツク市	平成4年4月21日	ロシア連邦
	バリー市	平成29年10月30日	カナダ
長井市	バートゼッキンゲン市	昭和58年9月8日	ドイツ連邦共和国
	双鴨山市	平成4年5月21日	中華人民共和国
天童市	マロスティカ市	平成元年4月22日	イタリア共和国
	マールボロウ市	平成元年7月7日	ニュージーランド
	瓦房店市	平成14年5月27日	中華人民共和国
南陽市	南陽市	昭和63年10月6日	中華人民共和国
河北町	キャニオン・シティ	平成5年10月20日	アメリカ合衆国
西川町	フリスコ町	平成2年8月29日	アメリカ合衆国
大石田町	方正県	平成2年1月20日	中華人民共和国
鮭川村	カウイット町	昭和63年6月30日	フィリピン共和国
戸沢村	ジェネラルトリアス市	平成元年8月11日	フィリピン共和国
高畠町	シングルトン市	平成17年10月2日	オーストラリア連邦
三川町	マクミンビル市	平成6年8月2日	アメリカ合衆国
庄内町	コルサコフ市	平成4年7月23日	ロシア連邦
	濰坊市寒亭区	平成24年8月21日	中華人民共和国
遊佐町	ソルノク市	平成12年11月4日	ハンガリー共和国

<19市町村>

<35自治体>

<16か国・地域>

州 省	姉妹交流開始の経緯
チロル州	「銀嶺の王者」映画撮影で来形したトニー・ザイラー氏等とのスキー交流による。
ビクトリア州	山形ロータリークラブの交流による。
吉林省	山形市民のつばさ訪中団の訪問と、経済交流の進展。
ブリヤート共和国	日ソ(当時)沿岸市長会議による。
コロラド州	ボルダー市長の山形市訪問、山形市女性友好訪問団の派遣等の相互交流による。
	台南市進出口商業同業公會と山形商工会議所の経済交流による。
サンパウロ州	田村電気製作所の工場進出。
ワシントン州	両市のロータリークラブ、ライオンズクラブの交流。
ニュージャージー州	庄内藩士高木三郎のラトガス大学への留学を機縁とし、日米修好100周年を記念し姉妹提携。
南部州	1990年5月のラフォア市長の鶴岡市訪問による。
黒龍江省	県レベルで友好関係のある黒龍江省内にあり、かつ省都ハルビン近郊にある都市との姉妹交流を希望したことによる。
イルクーツク州	第3回日ソ沿岸市長会議の際に姉妹都市の申し出を受けた。
河北省	1976年7月の唐山市の地震、同10月の酒田市の大火から復興した市として。
オハイオ州	酒田市教育委員会が1996年度以降継続して行っている青少年国際理解促進事業「はばたき」を契機としている。
慶尚北道	駐仙台韓国総領事の紹介による。
黒海沿岸(ギレスン県)	さくらんぼの原産地。
バーデン・ヴェルテンベルク州	上山市生誕の歌人斎藤茂吉の随筆「ドナウ源流行」より、縁の地として市民が選考。
サハ共和国	村山市生誕の探検家最上徳内が縁で日ソ沿岸市長会に入会し、第13回会議で提案がなされた。
オンタリオ州	全国市長会の代表として当時の市長がバリー市を訪問。その後両市長が相互訪問し交流が進展。
バーデン・ヴェルテンベルク州	1977年の日独スポーツ少年団同時交流事業で、ドイツ参加者のホームステイを受け入れた。
黒龍江省	長井市出身の(故)村上栄太氏が在住していたことから交流が進展。
ヴェネト州	人間チェスと人間将棋の開催地。
マールボロウ	1981年山形県農業事情視察団で市民がブレナム市(当時)を訪問したことによる。
遼寧省	1994年に、市内の食品加工会社が瓦房店市に法人(工場)を設立したことによる。
河南省	同じ名称。1984年の中国南陽市を訪問する会の訪中による。
コロラド州	1992年、ジェトロデンバー事務所の紹介で、キャニオンシティ市代表団が来町したことによる。
コロラド州	第3次西川町総合開発計画「クオリティ・ライフにしかわ」の国際交流推進計画として選定した。
黒龍江省	1988年の町長訪問による。
カビディ州	1988年の村長訪問による。
カビデイ州	最上広域国際交流センター在マニラ連絡所の設立と同所主催による村長訪問による。
ニューサウスウェールズ州	平成8年から実施しているシングルトンハイスクールとの相互交流が10年目を迎えたことによる。
テネシー州	町の誘致企業(株)ヨロズエンジニアリングの系列企業があり、同企業の橋渡しによる。
サハリン州	庄内中央青年会議所10周年記念時に日本青年会議所ロシア関係委員会による橋渡しを受けた。
山東省	庄内町日中友好協会が中国との友好交流先を探していたところ、東北大学卒業生で仙台市在住の医師より、自身の出身地である同区が交流の意思があるとの情報提供を受け、締結に至ったもの。
ヤースナジクンソルノク県	遊佐町青年団の交流による。

2-2 海外の山形県人会との交流

1 概要

国策に基づく移住者として、本県からも多くの方々が戦前からブラジルやパラグアイ、アルゼンチン、ペルーなどに渡り、困難を乗り越え日系社会の向上に尽力してこられました。

現在、そうした移住者による海外の山形県人会はブラジル、パラグアイ、アルゼンチン、ペルー、ハワイ、北米南カリフォルニアの6か所にあり（表2-2-1）、会員相互の親睦をはじめ、会員の援護、子弟の教育などに関わる事業を積極的に展開し、本県と各国との相互理解の深化と友好親善の発展に大きく貢献してきました。特に南米の各県人会との交流は、日本人移民の草分けとされる本県出身の鈴木貞次郎氏（ブラジル）、伊藤清蔵氏（アルゼンチン）の存在に由来するものです。先人の遺志を受け継ぎ海外へ移住された県人の活動は、我が国と移住先国との関係の緊密化、友好親善の増進等に貢献していることから、県としても、海外県人会を通じて、様々な支援や交流を実施してきました。

2018年には、ハワイ山形県人会設立50周年記念祝賀会に出席するため、9月に知事、県議会議長がハワイ山形県人会を訪問し、県及び県議会からのお祝いを贈呈しました。また、10月には、創立65周年を迎えたブラジル山形県人会を、副知事及び県議会副議長が訪問し記念式典に出席、会員と交流を深めました。各県人会との話合いでは、今後とも、交流・連携を緊密にして、交流を一層活発化していくことが確認されました。

各県人会では世代交代が進みつつあることから、これまで培ってきた友好の絆を、お互い新しい世代にも引き継ぐことにより、県人三世、四世等との交流を通じて本県との絆を強化し、交流を継続していきます。

加えて近年、企業の海外進出の増加に伴い、東アジアにおいて、海外駐在者等による新たな山形県人会結成の動きが見られます。県では、そうした新たな県人会との連携により、経済・観光交流の活発化を図ることとしています。

2 これまでの主な交流

(1) ブラジル

明治39年から昭和53年までの間、5,826人の県人が移住したブラジルとの交流については、ブラジル山形県人会を中心に交流を推進してきました。これまでも、将来にわたる交流の担い手となる人材の育成を目的として、県費留学生交流事業を創設し、県内大学に留学生を受け入れてきました。

○ブラジル県費留学生交流事業（平成11～17年度）

山形県出身のブラジル移住者の子弟に県内大学等で専門知識を習得するかたわら日本文化についての理解を深めてもらうことにより、将来の両国の掛け橋となる人材を育成し、ひいては将来にわたる本県とブラジルとの友好交流の拡大を図ることを目的として、計9名の留学生を受け入れました。

平成11年度：1名（山形女子短大国文科）

平成12年度：2名（山形大学医学部、山形女子短大留学生別科）

平成13年度：2名（山形大学医学部、東北芸術工科大学）

平成14年度：1名（東北芸術工科大学）

- 平成15年度：1名（東北公益文科大学）
- 平成16年度：1名（東北芸術工科大学）
- 平成17年度：1名（山形大学地域教育文化学部）

○国境越えて武者修行事業（南米関連修行）（平成16年度）

これまで築いてきた海外県人会とのネットワークを活用し、農業体験実習や交流会、ホームステイなどを通じて、海外の先進的側面に直接触れる機会を提供することにより、国際化に対応できる逞しい人材を育成することを目的に、山形の青年5名をブラジルに派遣しました。

(2) アルゼンチン

平成15年2月に県人会会長が来県、同県人会が取り組むNGO活動について、県としても協力していくことになり、その一環として、平成15年11月から1か月間、県から果樹栽培分野の専門家を現地へ調査派遣しました。その結果、ボリーバル地域における落葉果樹栽培の可能性は低かったものの、国内他地域における日系人農家への技術支援の可能性が認められました。

なお、平成17年度には、県公用車（4輪駆動車）1台をボリーバル市に寄贈しています。

(3) その他

知事と海外山形県人会との意見交換会をオンラインで実施（令和2年10月28日（木））

- ・参加者 県人会：ブラジル、ペルー、南カリフォルニアの県人会幹部 計6名
県：知事、みらい企画創造部長
- ・内容 担い手の確保、育成の取組みなどについて意見交換を実施

3 中南米日系社会と国内自治体との連携促進事業（総務省委託事業）

(1) 令和3年度（オンライン交流）

県人会の担い手となり得る現地の若者と県内の若者を対象に、以下の内容をオンラインで実施（計6回）

○オンライン意見交換会（ブラジル・ペルーの県人会×東北公益文科大学）

国	日時（日本時間）	内容	参加者
ブラジル	8月1日（日） 午前8時～10時	相手の国の言語で自己紹介、公益大の学生による移住の歴史のプレゼン、フリーディスカッション	公益大：6名 県人会：5名
ペルー	8月8日（日） 午前8時～10時		公益大：5名 県人会：5名

○オンライン国際交流イベント（テーマ：郷土料理、花笠踊り）

テーマ・国	日時（日本時間）	内容	参加者
郷土料理（ペルー）	10月10日（日） 午前8時～9時	郷土料理の紹介・実食、やまがた愛の武将隊・山大花笠サー	県側：22名（うち若者13名） ペルー側：33名（うち若者15名）

郷土料理(ブラジル)	10月17日(日) 午前8時～9時	クル四面楚歌による 演舞、意見交換	県側：24名(うち若者13名) ブラジル側：21名(うち若者7名)
花笠踊り(ペルー)	10月31日(日) 午前8時～9時	山形の伝統文化・祭りの紹介、民謡一家による生演奏、花笠踊りの披露、意見交換	県側：19名(うち若者7名) ペルー側：33名(うち若者15名)
花笠踊り(ブラジル)	11月7日(日) 午前8時～9時		県側：20名(うち若者6名) ブラジル側：44名(うち若者16名)

(2) 令和4年度(若者招聘事業)

県人会の次代を担う若者2名を本県に招聘し、本県中学生との交流などを実施

- ・ 招聘者 ブラジル山形県人会から1名、ペルー山形県人会から1名の計2名
- ・ 期 間 令和5年1月16日(月)～27日(金)11泊12日
- ・ 内 容 ルーツのある地域の中学生との交流、ホームステイ、県内観光地視察、県幹部表敬
- ・ その他 招聘者2名は、県人会に所属する他の若者に対するオンライン発表会を実施

4 その他実施事業

(1) 在外県人会に対する助成

- ・ 山形県国際交流協会を通じて、ブラジル、パラグアイ、アルゼンチン、ペルー、ハワイ、北米南加の各山形県人会に助成

(2) 海外移住高齢者寿賀贈呈事業

75歳以上の県出身移住者を対象に、功労に感謝し賀詞を贈呈(17年までは記念品も贈呈)

平成16年度※：ブラジル9名、アルゼンチン2名	平成25年度：ブラジル13名
平成17年度※：ブラジル12名	平成26年度：ブラジル2名
平成18年度：ブラジル6名	平成27年度：ブラジル3名、パラグアイ3名
平成19年度：ブラジル6名	平成28年度：ブラジル2名、パラグアイ2名
平成20年度：ブラジル19名、パラグアイ1名	平成29年度：ブラジル2名
平成21年度：ブラジル14名、パラグアイ2名、 アルゼンチン1名	平成30年度：ブラジル26名、アルゼンチン1名
	令和元年度：ブラジル1名、パラグアイ1名
平成22年度：ブラジル10名、パラグアイ2名	令和2年度：ブラジル4名
平成23年度：ブラジル11名	令和3年度：ブラジル2名
平成24年度：ブラジル12名	令和4年度：ブラジル3名

※16、17年度は、99歳以上(白寿)も対象

表2-2-1 海外の山形県人会

令和5年1月末現在

県人会名	代表者名	設立	会員数	事務所所在地
ブラジル山形県人会	佐藤 マリオ	1953年	168人 165世帯	サンパウロ ※当該年会費納入者を計上
パラグアイ山形県人会	佐藤 隆一	1983年	32人 32世帯	フェルナンド・デ・ラ・モラ
アルゼンチン山形県人会	宮城 力	1965年	128人 22世帯	ブエノス・アイレス
ペルー山形県人会	シルビア 菅野	1917年	245人 91世帯	リマ
ハワイ山形県人会	谷口 アイリス	1968年	27人 21世帯	ハワイ
北米南加山形県人会	池田 淳子	1985年	59人 41世帯	カリフォルニア
香港・華南地区 山形県人会	香港会長 齋藤 徹 華南会長 林原 祐一	2007年 2007年	48名 115名	
タイ・バンコク 山形県人会	齋藤 伸也	1990年	約100名	
台北山形県人会	荒川 信一	2013年	55名	
上海山形県人会	青柳 茂彦	2007年	56名	

表2-2-2 国別移住者数（明治39年～昭和53年）

国名	人数（構成比）	戸数（構成比）
ブラジル	5,826 (94.0)	1,044 (91.9)
ペルー	156 (2.5)	44 (3.9)
アルゼンチン	109 (1.8)	28 (2.4)
パラグアイ	103 (1.7)	20 (1.8)
合計	6,194 (100.0)	1,136 (100.0)

（「海外移住～その歩みと移住案内～」昭和63年3月
（財）山形県海外協会、山形県海外移住家族会）

2 JICA海外協力隊

独立行政法人国際協力機構（JICA）では、発展途上国などにおいて、自分の持つ技術や経験、知識を活かすことを希望する人々の派遣事業を実施しています。

本県では、（公財）山形県国際交流協会等と連携し、募集説明会及び帰国報告会の開催や参加者募集等において協力を行うとともに、JICA海外協力隊（青年海外協力隊、海外協力隊、シニア海外協力隊、日系社会青年海外協力隊、日系社会海外協力隊、日系社会シニア海外協力隊の6種類）のPRや県民の国際理解の増進を図っています。

青年海外協力隊の発足にあたっては、ケネディ大統領が創設した米国の平和部隊を手本としたばかりでなく、本県出身の寒河江善秋氏が提案した青年運動（産業開発青年隊）も、その源の一つとしてあげられています。

(1) 青年海外協力隊・海外協力隊

自分の持っている技術・知識や経験を開発途上国の人々のために活かしたいと望む満20～69歳の方を派遣するJICAの事業です。

本県からの参加者数は、これまで延べ474人であり（令和5年3月末日現在）、今後も意欲ある方の積極的な参加が望まれています。

表2-3-2 青年海外協力隊・海外協力隊参加者数(山形県出身者・派遣国別)

令和5年3月末日現在（単位：人）

派遣国名	人数			派遣国名	人数		
	男	女	計		男	女	計
アジア 計16か国	76	55	131	大洋州 計8か国	22	16	38
インド	5	-	5	サモア	5	2	7
インドネシア	4	2	6	ソロモン諸島	1	1	2
カンボジア	1	6	7	パプアニューギニア	4	-	4
スリランカ	7	6	13	パラオ	7	-	7
タイ	-	4	4	フィジー	3	4	7
中華人民共和国	3	6	9	マーシャル	-	5	5
ネパール	9	5	14	ミクロネシア	2	3	5
バングラデシュ	6	8	14	中近東 計3か国	-	1	1
東ティモール	1	-	1	エジプト	5	7	12
フィリピン	15	5	20	シリア	1	1	2
ブータン	1	3	4	ヨルダン	3	2	5
ベトナム	1	-	1	アフリカ 計24か国	1	4	5
マレーシア	16	3	19	ウガンダ	113	77	190
モルディブ	-	1	1	エチオピア	5	4	9
モンゴル	3	2	5	ガーナ	9	2	11
ラオス	4	4	8	ケニア	8	12	20
中南米 計18か国	29	59	88	コートジボワール	18	5	23
エクアドル	2	3	5	ザンビア	1	2	3
エルサルバドル	1	2	3	ジブチ	16	4	20
グアテマラ	4	3	7	ジンバブエ	1	1	2
コスタリカ	1	4	5	セネガル	2	4	6
コロンビア	3	1	4	タンザニア	4	4	8
ジャマイカ	1	2	3	チュニジア	16	5	21
セントルシア	1	2	3	ナミビア	3	2	5
チリ	-	2	2	ニジェール	-	1	1
ドミニカ共和国	1	2	3	ブルキナファソ	2	3	5
ニカラグア	3	7	10	ブルンジ	1	3	4
パナマ	-	1	1	ベナン	1	-	1
パラグアイ	2	3	5	ボツワナ	1	4	5
ベネズエラ	-	2	2	マダガスカル	-	3	3
ベリーズ	-	1	1	マラウイ	-	5	5
ペルー	-	4	4	南アフリカ共和国	11	7	18
ポリビア	1	6	7	モザンビーク	1	-	1
ホンジュラス	9	11	20	モロッコ	1	-	1
メキシコ	-	3	3	リベリア	7	6	13
欧州 計5か国	9	6	15	ルワンダ	2	-	2
ウズベキスタン	-	1	1		3	-	3
キルギス	3	5	8				
ブルガリア	2	-	2	74か国	254	220	474
ポーランド	2	-	2				
ルーマニア	2	-	2				

(国際人材活躍・コンベンション誘致推進課調べ)

(2) シニア海外協力隊

自分が持っている、専門的な技術・知識や経験を開発途上国の人々のために活かしたいと望む満20～69歳の方を派遣する J I C A の事業です。

本県からの参加者は令和5年3月末日現在で、合計38人となっています。

表2-3-3 シニア海外協力隊参加者数（山形県出身者・派遣国別）

令和5年3月末日現在（単位：人）

派遣国名	人数			派遣国名	人数		
	男	女	計		男	女	計
アジア 計6か国	6	2	8	中南米 計9か国	10	6	16
インドネシア	2	-	2	ウルグアイ	1	-	1
カンボジア	-	1	1	エクアドル	-	1	1
中華人民共和国	1	-	1	ガイアナ	1	-	1
パキスタン	1	-	1	ドミニカ共和国	1	2	3
モンゴル	-	1	1	ニカラグア	-	1	1
ミャンマー	2	-	2	パラグアイ	3	-	3
大洋州 計5か国	6	1	7	ポリビア	1	-	1
トンガ	1	-	1	ホンジュラス	3	1	4
バヌアツ	1	1	2	メキシコ	-	1	1
パプアニューギニア	2	-	2	中東・アフリカ 計5か国	5	2	7
パラオ	1	-	1	モロッコ	2	1	3
マーシャル	1	-	1	チュニジア	-	1	1
				ガーナ	1	-	1
				モザンビーク	1	-	1
				南アフリカ共和国	1	-	1
				25か国	27	11	38

(3) 日系社会青年海外協力隊、日系社会海外協力隊及び日系社会シニア海外協力隊

日系社会青年海外協力隊及び日系社会海外協力隊は、日系社会で日系人、日系社会の人々と、ともに生活・協働しながら中南米地域の発展のために自分が持っている技術や経験を活かしたいと望む方を派遣する事業です。日系社会シニア海外協力隊は、専門的な技術・知識を活かしたいと望む方が、より専門性の高い案件に派遣される事業です。

本県からの参加者は令和5年3月末日現在で日系社会青年海外協力隊が合計12人、日系社会シニア海外協力隊が合計1人となっています。

表2-3-4 日系社会青年海外協力隊、海外協力隊

(山形県出身者・派遣国別)

令和5年3月末日現在(単位：人)

派遣国名	人数		
	男	女	計
計5か国	2	10	12
アルゼンチン	-	1	1
ドミニカ共和国	-	1	1
パラグアイ	-	4	4
ブラジル	1	3	4
ポリビア	1	1	2

表2-3-5 日系社会シニア海外協力隊

(山形県出身者・派遣国別)

令和5年3月末日現在(単位：人)

派遣国名	人数		
	男	女	計
計1か国	1	0	1
ブラジル	1	0	1

3 独立行政法人国際協力機構（JICA）事業の実施

JICAでは、日本の地方自治体がこれまで培ってきた経験や技術を活かして企画した途上国への協力活動を支援し、共同で実施する事業として「草の根技術協力事業（地域活性型）」を行っています。地方自治体の持つノウハウやネットワークを最大限に活かし、開発途上国から日本の地域社会への人材の受け入れや、現地における技術指導を組み合わせたきめ細やかな協力の実施が期待されています。

本県では、JICAから当該事業の採択を受け、友好県省の中国黒龍江省及び姉妹県州のインドネシア共和国パプア州と事業を実施しました。

1 中国・黒龍江省との事業

事業名：土壌汚染物質分析技術の確立による黒龍江省の土壌環境保全支援

実施年度：平成28年度～30年度（3か年）

実施機関：山形県環境科学研究センター

事業内容：農薬類や重金属などの土壌に含まれる汚染物質に係る分析技術を確立するため、標準作業手順書の整備・技術普及など、黒龍江省の実情に応じた支援を行う。

【県職員派遣】

平成29年度：2名、平成29年11月6日～11月17日、黒龍江省環境監測センター

平成30年度：2名、平成30年9月19日～9月28日、黒龍江省環境監測センター

【研修員受入】

県環境科学研究センターにおいて黒龍江省からの研修員を受け入れ、同省の土壌に含まれる汚染物質を分析する技術者育成のため、サンプリング、試料の調整や検液の作成、分析測定などの研修を行う。

平成28年度：2名、平成29年2月5日～3月5日

平成29年度：2名、平成29年8月27日～9月17日

平成30年度：2名、平成30年7月22日～8月8日

2 インドネシア・パプア州との事業

事業名：パプア州における大豆栽培技術向上支援事業

実施年度：平成28年度～30年度（3か年）

実施機関：山形県農業総合研究センター

事業内容：パプア州における大豆の生産安定・増産を図るため、栽培技術の習得・普及や、同州の気候に適した品種を選定する技術習得などの支援を行う。

【研修員受入】

パプア州食用作物園芸局の職員を受け入れ、山形県農業総合研究センターにおいて研修を実施。

平成29年度：3名、8月28日～10月8日

平成30年度：3名、8月27日～10月7日

【専門家派遣（NPO法人山形パプア友好協会）】

平成29年度：2名、1回目：11月6日～11月21日、2回目：1月30日～2月13日、パプア州食用作物園芸局ほか

平成30年度：4名（山形パプア友好協会2名、県職員2名）平成30年11月3日～11月19日、パプア州立第4実業高校ほか

令和4年6月からは「パプア州農業普及員の普及能力向上と住民組織化による農業技術改善プロジェクトー山形パプア明るい農村プロジェクトー」（県が事業提案し、実施団体はNPO法人山形パプア友好協会、令和4年度～令和6年度）を実施中。

2-4 学術研究・教育分野での交流

1 大学や高等学校等における海外との提携

本県では、山形大学や東北芸術工科大学、東北公益文科大学をはじめ、高等専門学校や高等学校などが海外の大学や教育機関と提携し、教員や学生の交流などを行っています。

表2-4-1 大学や高等学校等の海外における提携先

令和5年1月末現在

教育機関	No	提携先・交流先	提携等年月日
山形大学	1	吉林大学	中国 平成16年 8月20日
	2	テキサス大学アーリントン校	米国 平成17年6月27日
	3	タルカ大学	チリ 平成17年 8月26日
	4	ブリヤート国立大学	ロシア 平成18年 2月20日
	5	哈爾濱医科大学	中国 平成18年 3月30日
	6	河北医科大学	中国 平成18年 4月 3日
	7	仁済大学校	韓国 平成18年 5月16日
	8	華北理工大学	中国 平成18年10月20日
	9	ラトビア大学	ラトビア 平成18年10月26日
	10	タリン大学	エストニア 平成18年12月16日
	11	大邱大学校	韓国 平成19年 4月16日
	12	銘傳大学	台湾 平成19年 6月29日
	13	中山大学	台湾 平成20年 1月11日
	14	ベトナム国家農業大学	ベトナム 平成21年 8月3日
	15	ブルネイダルサラーム大学	ブルネイ 平成23年11月 17日
	16	ヨーロッパ原子核研究機構	スイス 平成20年 6月20日
	17	ハノイ国家大学自然科学大学	ベトナム 平成20年10月 7日
	18	コンケン大学	タイ 平成20年10月29日
	19	オクラホマ大学	米国 平成20年12月 5日
	20	北京林業大学	中国 平成21年 2月25日
	21	トーマスバタ大学	チェコ 平成21年 2月26日
	22	ライデン大学	オランダ 平成21年 4月28日
	23	青島農業大学	中国 平成21年 7月3日
	24	マンチェスター大学人文科学学部	イギリス 平成21年 7月 7日
	25	サンアンドレス大学	ボリビア 平成21年 8月24日
	26	全南大学校	韓国 平成22年 3月31日
	27	福建師範大学	中国 平成22年 5月 1日
	28	マレーシア工科大学	マレーシア 平成22年12月28日
	29	タイ国科学技術開発庁	タイ 平成23年 1月 6日
	30	モンクット王ラカバン工科大学	タイ 平成23年 1月 7日
	31	ジョモケニヤッタ農工大学	ケニア 平成23年12月 4日
	32	大連理工大学	中国 平成23年12月30日
	33	河南師範大学	中国 平成24年 3月13日
	34	延辺大学	中国 平成24年 3月26日
	35	モンゴル生命科学大学	モンゴル 平成29年 3月8日
	36	ラジャマンガラ工科大学タニャブリ校	タイ 平成24年 3月26日
	37	マラヤ大学	マレーシア 平成24年 4月 2日
	38	カントー大学	ベトナム 平成24年 4月20日
	39	スラナリー工科大学	タイ 平成24年 5月22日
	40	M. Kアモースフ記念北東連邦大学	ロシア 平成24年 5月22日
	41	ヴィリニユス大学	リトアニア 平成24年10月16日
	42	ラ・モリーナ国立農業大学	ペルー 平成24年12月 3日
	43	カトリカ大学	ペルー 平成24年12月 4日
	44	チェンマイ大学	タイ 平成25年 1月30日
	45	済州大学	韓国 平成25年 1月31日

教育機関	No	提携先・交流先	提携等年月日
山形大学	46	ガジヤマダ大学	インドネシア
	47	サラマンカ大学	スペイン
	48	台湾師範大学	台湾
	49	サン・マルコス国立大学	ペルー
	50	ペルー国立工科大学	ペルー
	51	コムサツ情報科学大学	パキスタン
	52	モントリオール大学	カナダ
	53	アンジェ大学	フランス
	54	文藻外語大学	台湾
	55	黒竜江八一農墾大学	中国
	56	上海工程技術大学	中国
	57	ライブニッツ・ハノーヴァー大学	ドイツ
	58	ヨーク・セントジョン大学	イギリス
	59	アルケマ社	フランス
	60	ロシア＝アルメニア（スラヴ）大学	アルメニア共和国
	61	アボメカラビ大学	ベナン共和国
	62	フエ大学	ベトナム
	63	ペルー共和国文化省	ペルー
	64	新モンゴル学園	モンゴル
	65	モンゴル人文大学	モンゴル
	66	東北電力大学	中国
	67	輔仁大学	台湾
	68	サン・カルロス大学	フィリピン
	69	リエイダ大学	スペイン
	70	世宗大学	韓国
	71	泰日工業大学	タイ
	72	モハメディアン大学ジョグジャカルタ校	インドネシア
	73	パルマ大学	イタリア
	74	プリンスオブソンクラ大学	タイ
	75	国立中興大学	台湾
	76	ハワイ大学コミュニティカレッジ	アメリカ
	77	ハーグ応用科学大学	オランダ
	78	山西師範大学	中国
	79	バジャジャラン大学	インドネシア
	80	プレスビテリアンカレッジ	アメリカ
	81	シリマン大学	フィリピン
82	エンデラン大学	フィリピン	
83	国立台湾科技大学	台湾	
84	広西師範大学	中国	
85	トリノ大学	イタリア	
86	漢陽大学校ERICAキャンパス	韓国	
人文社会科学部	87	ブリーアト国立大学東洋学部	ロシア
	88	広西師範大学	中国
	89	全南大学人文大学	韓国
	90	哈爾濱工業大学外国語学院	中国
	91	デュースブルクエッセン大学東アジア研究院	ドイツ
	92	東北電力大学	中国
	93	カチン大学	ミャンマー
	94	サマール国立大学	フィリピン
	95	グアナファト大学	メキシコ
	96	台湾成功大学	台湾
	97	メーファールアン大学	タイ
	98	サハリン国立大学	ロシア
	99	パリ・ナンテール大学	フランス

教育機関	No	提携先・交流先	提携等年月日
地域教育文化学部	100	ブカレスト大学	ルーマニア
	101	ラトビア大学現代言語学部	ラトビア
	102	北華大学	中国
	103	銘傳大学応用語文学院	台湾
	104	仁済大学校人文社会科学大学	韓国
	105	台湾師範大学スポーツとレジャー学院	台湾
	106	東北電力大学	中国
	107	文藻外語大学	台湾
	108	北京師範大学教育学部	中国
理学部	109	大邱大学校自然科学大学	韓国
	110	釜山大学校自然科学大学	韓国
	111	福建師範大学	中国
	112	北京林業大学理学院	中国
	113	ハワイ大学マノア校海洋・地球科学・テクノロジー学部	米国
	114	ガジャマダ大学生物学部	インドネシア
医学部	115	哈爾浜医科大学	中国
	116	華北理工大学臨床医学院	中国
	117	上海交通大学医学院	中国
	118	浙江大学医学院	中国
	119	寧夏医科大学	中国
	120	河北医科大学	中国
	121	ウプサラ大学医学部	スウェーデン
	122	復旦大学公共衛生学院	中国
	123	山形ダッカ友好病院	バングラデシュ
	124	マヒドン大学医学部ラマティボディ病院	タイ
	125	モデナ・レッジョ・エミリア大学	イタリア
	126	延世大学医学部	韓国
	127	ソウル国立病院	韓国
工学部	128	吉林化工学院	中国
	129	テキサス州立大学サンマルコス校	米国
	130	河南大学化学化工学院	中国
	131	テキサス大学ダラス校工学部	米国
	132	中国科学院化学研究所	中国
	133	東華大学材料科学工程学院	中国
	134	河南理工大学	中国
	135	韓国海洋大学・大理大学	韓国・中国
	136	台湾大学工学院・電気情報学院	台湾
	137	フランス原子力・代替エネルギー庁(CEA)	フランス
	138	フラウンホーファーFEP	ドイツ
	139	国立中央大学工学院	台湾
	140	サイモンフレーザー大学応用科学部	カナダ
	141	ブリティッシュコロンビア工科大学	カナダ
	142	長春理工大学	中国
	143	シラパコーン大学工学・産業技術学部	タイ
	144	コーチン科学技術大学工学部	インド
	145	国立台北科技大学工学院	台湾
	146	長庚大学工学部	台湾
	147	南京大学化学化工学院	中国
	148	パトムワン工科大学工学部	タイ
	149	ラジシャヒ大学工学部	バングラデシュ
	150	バーモンド大学及び州立農業カレッジ	アメリカ
	151	カセサート大学理学部	タイ
	152	トゥルクアブドゥルラーマン大学応用学部	マレーシア

教育機関		No	提携先・交流先	提携等年月日	
山形大学	農学部	153	ガジャマダ大学農学部	インドネシア	平成14年 3月11日
		154	ガジャマダ大学林学部	インドネシア	平成14年12月19日
		155	シエレ・バングラ農業大学	バングラデシュ	平成17年 8月31日
		156	ラオス国立大学工学部	ラオス	平成18年 3月 9日
		157	キング・モンクット工科大学トンプリ校	タイ	平成20年 6月24日
		158	ビサヤ大学	フィリピン	平成20年 7月24日
		159	インドネシア林業省森林研究開発庁保全修復センター	インドネシア	平成20年 7月25日
		160	ムラワルマン大学林学部	インドネシア	平成20年11月25日
		161	ガジャマダ大学農業工学部	インドネシア	平成22年 7月 7日
		162	カセサート大学農学部カンペンセン校	タイ	平成26年4月9日
		163	カセサート大学理学部	タイ	平成26年4月17日
		164	ジェンデラルアチマドヤニ大学数学・自然科学部	インドネシア	平成26年9月5日
		165	ガジャマダ大学数学・自然科学部	インドネシア	平成26年11月11日
		166	東南アジア熱帯生物学センター	インドネシア	平成27年3月16日
		167	ボゴール農科大学農業工学部	インドネシア	平成27年5月20日
		168	インドネシアイスラム大学	インドネシア	令和元年11月28日
		169	ヤウンデ第一大学理学部	カメルーン	令和2年1月4日
		170	ベトナム社会主義共和国国立土木大環境工学部	ベトナム	令和2年1月15日
		171	コブレンツ応用科学大学 建築芸術材料学部	ドイツ	令和3年1年31日
		172	ルール大学ポーfum地球科学部	ドイツ	令和3年3月4日
173	駐日ベナン共和国大使館	ベナン	令和3年7月30日		
	附属博物館	174	ボローニャ大学附属博物館	イタリア	平成31年2月5日
東北芸術工科大学		175	スウェーデン国立芸術工芸デザイン大学	スウェーデン	平成10年12月15日
		176	韓国伝統文化学校	韓国	平成20年 1月16日
東北公益文科大学		177	東北林業大学	中国	平成22年 5月26日
		178	クレイトン大学	米国	平成27年4月24日
		179	世新大学	台湾	平成28年7月26日
		180	オハイオウェズリアン大学	米国	平成29年4月19日
		181	セントラルコネチカット州立大学	米国	平成30年6月20日
		182	イルクーツク総合大学	ロシア	平成30年8月13日
		183	吉林財経大学	中国	令和2年1月8日
		184	コーク大学	アイルランド	令和2年2月26日
		185	山東師範大学	中国	令和2年3月24日
		186	リジャイナ大学	カナダ	令和4年1月28日
東北文教大学		187	ソウル女子大校	韓国	平成25年9月23日
		188	銘傳大学	台湾	平成28年9月7日
		189	徳明財経科技大学	台湾	平成28年9月7日
		190	景文科技大学	台湾	平成28年9月7日
		191	サイバー韓国外国語大校	韓国	平成29年12月29日
		192	国立台湾師範大学国語教学センター	台湾	平成30年1月17日
		193	洪州高等学校	韓国	平成30年2月27日
		194	ハワイ州立大学リーワードコミュニティカレッジ	米国	平成30年6月5日
		195	伊春職業学院	中国	平成30年8月25日
		196	正義女子高等学校	韓国	平成30年11月19日
		197	ハワイ州立大学コミュニティカレッジズ	米国	令和元年8月20日
県立保健医療大学	看護学科、理学療法学科	198	コロラド大学デンバー校	米国	平成13年 1月29日
	作業療法学科	199	コロラド州立大学	米国	平成14年 3月25日
県立米沢女子短大		200	アラバホ・コミュニティ・カレッジ	米国	平成 2年 1月25日
県立農林大学校		201	モーガン・コミュニティ・カレッジ	米国	平成 4年 7月30日
		202	コロラド州立大学	米国	平成29年 9月7日
県立産業技術短期大学校		203	プエブロ・コミュニティ・カレッジ	米国	平成 9年10月21日

教育機関	No	提携先・交流先	提携等年月日		
国立鶴岡工業高等専門学校	204	リールA技術短期大学	フランス	平成21年12月 1日	
	205	レッドロック・コミュニティ・カレッジ	米国	平成21年12月 1日	
	206	キングモンクット工科大学ラカバン校	タイ	平成23年1月10日	
	207	シンガポールポリテクニク	シンガポール	平成23年9月27日	
	208	リパブリックポリテクニク	シンガポール	平成23年9月27日	
	209	ニーアンポリテクニク	シンガポール	平成23年9月27日	
	210	ナンヤンポリテクニク	シンガポール	平成23年9月27日	
	211	テマセクポリテクニク	シンガポール	平成23年9月27日	
	212	トゥルク応用科学大学	フィンランド	平成24年2月3日	
	213	メトロポリア応用科学大学	フィンランド	平成24年2月3日	
	214	アルトワ大学	フランス	平成24年6月24日	
	215	ガジャ・マダ大学	インドネシア	平成25年10月10日	
	216	泰日工業大学	タイ	平成26年9月22日	
	217	グアナファト大学	メキシコ	平成28年3月30日	
	218	電力大学	ベトナム	平成28年10月25日	
	219	ハノイ産業大学	ベトナム	平成29年4月25日	
	220	マヌカウ工科大学	ニュージーランド	平成29年7月12日	
	221	国立聯合大学	台湾	平成30年3月14日	
	222	長庚大学	台湾	平成30年9月3日	
	223	ニューカッスル大学	オーストラリア	平成31年1月18日	
	224	ラジャマンガラ工科大学ランナー校	タイ	令和元年5月15日	
	225	モンゴル高専連盟	モンゴル	令和元年11月4日	
	山形デザイン専門学校	226	コロラド州立メサ大学	米国	平成3年6月4日
	専門学校 山形V.カレッジ	227	素晴らしい国際言語学院	ネパール	令和2年
		228	日本語アカデミー	ネパール	令和2年
229		A One International Education consultancy Pvt. Ltd	ネパール	令和2年	
県立高畠高等学校	230	シングルトンハイスクール	オーストラリア	平成13年 9月29日	
県立天童高等学校	231	佛谷高等学校	韓国	平成16年 1月30日	
県立鶴岡中央高等学校	232	サムナーハイスクール	米国	平成23年 3月 3日	
県立庄内農業高等学校	233	国立苗栗高級農工職業学校	台湾	平成25年12月13日	
県立米沢興譲館高等学校	234	国立師範大学附属高級中学	台湾	平成27年 3月 5日	
県立置賜農業高等学校	235	国立台南大学附属高級中学	台湾	平成28年 1月26日	
県立酒田東高等学校	236	国立武陵高級中学	台湾	平成28年11月10日	
県立村山産業高等学校	237	新モンゴル学園	モンゴル	平成30年2月1日	
県立山形工業高等学校	238	台湾国立新竹高級工業職業学校	台湾	令和2年10月5日	
山形市立商業高等学校	239	吉林第二高級中学	中国	平成13年 9月30日	
山形城北高等学校	240	韓国正義女子高等学校	韓国	昭和61年 9月 6日	
山形学院高等学校	241	京一観光経営高等学校	韓国	平成16年10月21日	
九里学園高等学校	242	ラッドフォード・カレッジ	オーストラリア	平成5年4月	
	243	セントジョーンズベリリアアカデミー	米国	平成6年4月	
	244	セントポールズアングリカングラマースクール	オーストラリア	平成9年10月	
	245	セントラルコースト・グラマースクール	オーストラリア	平成9年10月	
	246	ザ・リベリナ・アングリカ・カレッジ	オーストラリア	平成19年4月	
	247	国立埔里高級工業職業学校	台湾	令和元年6月14日	
米沢中央高等学校	248	ワイアケアハイスクール	米国	平成27年9月22日	
	249	パールシティハイスクール	米国	平成28年3月30日	
新庄東高等学校	250	ダウンズヒル・グラマースクール	オーストラリア	平成14年7月31日	
	251	マコウラカレッジ	ニュージーランド	平成30年7月31日	
	252	国立員林高級農工職業学校	台湾	平成30年12月17日	
基督教独立学園高等学校	253	ブルム農業高等技術学校	韓国	昭和51年11月17日	
金沢幼稚園（新庄市）	254	フロント・レンジ・コミュニティカレッジ 附属幼稚園	米国	昭和60年 6月	
酒田南高等学校	255	サントペテルブルク第583番学校	ロシア	令和元年11月	
山形県高等学校校長会	256	台湾7大学（国立宜蘭大、中華大、開南大、樹 徳科技大、元智大、中国文化大、長栄大）	台湾	令和3年11月1日	

2 大学等における外国人留学生の受入れ

令和4年10月1日現在で、321人の外国人留学生が、県内の大学や高等専門学校などで学んでいます。出身国別では、中国、韓国、マレーシア、インドネシアなど、アジア各国からの留学生が大勢を占め、大学別では、山形大学が8割以上を占めています。

令和4年度の各大学学生海外派遣は、山形大学にてラトビアへ1名、フィジーへ1名の実績がありました。

表2-4-2 外国人留学生の現況

令和4年10月1日現在（単位：人）

	山形大学	東北芸術工科大学	東北公益文科大学	東北文教大学	東北文教大学短期大学部	鶴岡工業高等専門学校	計
合計	281	24	2	6	1	7	321
中国	141	6	2				149
韓国	12	17		2	1		32
台湾	13	1		4			18
インドネシア	24					1	25
マレーシア	19						19
バングラデシュ	4						4
ドイツ	6						6
タイ	4						4
ベトナム	5						5
ミャンマー	1						1
ルワンダ	2						2
モンゴル	4					4	8
ロシア	4						4
オランダ	1						1
イギリス	5						5
ケニア	2						2
ボリビア	1						1
ラトビア	1						1
ペルー	5						5
ベナン	1						1
シンガポール	1						1
パキスタン	1						1
アメリカ	1						1
インド	2						2
ブルネイ	4						4
チリ	2						2
エチオピア	2						2
モザンビーク	2						2
ネパール	1						1
フィリピン	1						1
グアマテラ	1						1
イタリア	1						1
スペイン	1						1
ナイジェリア	3						3
ギニア	1						1
ザンビア	1						1
セネガル	1						1
フィンランド						1	1

表2-4-3 私費留学生に対する奨学助成等

令和4年10月1日現在

奨学金の名称	月額	年額	受給者数
	円	円	人
文部科学省外国人留学生学習奨励費 (6か月)	48,000 48,000	576,000 288,000	8 山形大学7、東北芸術工科大学1 1 山形大学
ロータリー米山記念奨学金 (学部学生) (大学院生)	70,000 100,000 140,000	840,000 1,200,000 1,680,000	1 東北文教大学 7 山形大学5、東北芸術工科大学2 4 山形大学
日揮・実吉奨学金		300,000	1 山形大学
一般社団法人米沢工業会奨学支援金 (学部学生) (大学院博士前期課程) (大学院博士後期課程)		65,000 70,000 80,000	1 山形大学 1 山形大学 2 山形大学
山形県私費外国人留学生奨学金 (9か月) (6か月)	20,000 20,000 20,000	240,000 180,000 120,000	21 山形大学18、東北公益文科大学2、 専門学校 山形V.カレッジ1 2 山形大学 5 山形大学
JEES留学生奨学金(修学)	40,000	480,000	2 山形大学1、東北芸術工科大学1
JEES留学生奨学金(コロナ対応特別枠)		100,000	3 山形大学1、東北芸術工科大学2
一般社団法人米沢工業会とうほくMARAIプログラム履修生奨学金 (6か月)	35,000 35,000	420,000 210,000	6 山形大学 2 山形大学
MHIベトナム奨学金	130,000	1,560,000	2 山形大学(左記のほか、学費支給)
公益財団法人平和中島財団	100,000	1,200,000	1 山形大学
(公財)朝鮮奨学会奨学金	25,000	300,000	2 山形大学1、東北芸術工科大学1
公益財団法人INPEX教育交流財団	160,000	1,920,000	1 山形大学(左記のほか、学費支給)
公益財団法人フジシール財団	100,000	1,200,000	1 山形大学

私費留学生の授業料免除(令和4年度)

(単位:人)

大 学 名	前 期		
	全額免除者	半額免除者	一部免除者
山形大学	110	7	
東北文教大学		1	
東北文教大学短期大学部		1	
東北公益文科大学	1		
計	111	9	0

2-5 文化交流、青少年交流等

1 文化交流

本県では、姉妹友好県州や市町村の姉妹都市交流等を基盤として、民間団体等草の根レベルでの文化交流が盛んになってきています。(公財)山形県国際交流協会では、このような草の根文化交流等に対して助成事業を行っており、県民の国際文化交流活動の推進を図っています。

令和4年度に助成を行った主な文化事業は以下のとおりです。

(1) ネイティブから学ぶスペイン語の世界

(主催：山形スペイン友好協会)

山形県在住のスペイン語ネイティブのボリビア人を講師に招いて、スペイン語とボリビア文化の講座を全9回(特別セミナー含む)開催した。講座に特別セミナーとして、特設会場を設けて、Zoomを使いライブ映像でスペインのグラナダをスペイン人現地ガイドが案内し、通訳を介して質疑応答で交流することを盛り込んだ。参加者からは国際的視野を広める機会を得た等、好評な感想が多数寄せられた。

(2) 山形南ロータリークラブ創立50周年記念講演

(主催：山形南ロータリークラブ)

創立50周年記念式典事業の一環の記念講演を「COOL JAPAN 山形を語る」と題し、山形県内に在住の外国人を招き会員とのパネルディスカッションを開催。同クラブにて10年前から開催してきた企画で50周年の節目に拡大版を開催し、県内ロータリアンへ外国人との交流経緯を紹介した。

(3) 多文化共生推進事業

(主催：人財育成推進・確保対策協議会)

最上地域では、外国人労働者向けの日本語学習支援の機会が不足しているため「日本語学習支援事業」として日本語教室を行った。初級と中級とに分け、外国人労働者のレベルにあった学習を行ったことにより、日本語能力の向上及び企業でのコミュニケーション能力の向上につなげることができた。新庄市民プラザと連携し、日本語講師の育成を図った。また、最上地域の各地を回るバスツアー事業として、魅力発信ツアーを実施し最上川舟下りやそば打ち体験、さらには地域の祭り等を紹介する施設見学等で交流を深めた。

(4) 在住外国人のヤマガタ発見・体験事業

(主催：在山形ベトナム人協会)

山形県に在住するベトナム人等の外国人(国籍問わず)に対して、日本語指導や文化交流、地域活動等を行い、山形市における国際的な活動の活性化に寄与することを目的に、日本語学習にとどまらず、多くの交流の場作りを行った。着物着付け・手芸・笹巻づくり、そば打ち・栗拾いなど日本文化に触れる体験会を多数催し、またベトナムに関するオリジナルカレンダーをベトナム人と日本人が協力して作成した。

(5) 世界の料理を楽しもう

(主催：NPO法人芸術文化振興市民ネット新庄)

最上地域在住の外国人および日本人との交流を、「食文化」を通して図ろうと企画。日本語教室の参加者や技能実習生を受入れている企業等に広く声がけを行った。参加者は外国人11名日本人9名計20名で参加国・地域は台湾、中国、韓国、フィリピン、インドネシア及び日本。国ごとのグループにわかれてもらい、日本人もその中に加わって一緒に調理を行った。調理後は、それぞれの母国料理を味わいながら親睦を深めた。また、食事後には料理に関する説明や質問、食事の感想等を話し一緒にゲームを楽しむなど盛会となった。

2 スポーツ交流

日独スポーツ少年団同時交流事業（主催：（公財）日本スポーツ協会、日本スポーツ少年団、（公財）山形県スポーツ協会、山形県スポーツ少年団）

両国スポーツ少年団の優れた団員、指導者の相互交歓により、我が国のスポーツ少年団の活動を活発化し、併せて将来における団指導者となるリーダーの研修を図ることをねらいとし、昭和49年以後、継続的に交流しています。交流の実績は次のとおりです。

平成25年度：派遣2名、受入7名（山形県スポーツ少年団 置賜地区協議会）

平成26年度：派遣4名、受入6名（山形県スポーツ少年団 村山地区協議会）

平成27年度：派遣5名、受入9名（山形県スポーツ少年団 最上地区協議会）

平成28年度：派遣4名、受入9名（山形県スポーツ少年団 村山地区協議会）

平成29年度：派遣5名、受入9名（山形県スポーツ少年団 庄内地区協議会）

平成30年度：派遣5名、受入9名（山形県スポーツ少年団 置賜地区協議会）

令和元年度：派遣0名、受入9名（山形県スポーツ少年団 村山地区協議会）

令和2年度：事業中止

令和3年度：派遣1名、受入中止

令和4年度：事業中止

3 青年交流

国では、日本と世界各国の青年の交流を通して相互理解と友好を深めるため、日本青年の派遣及び外国青年の招聘等を行っています。

本県では、内閣府青年国際交流事業について、同事業の参加者OB・OGにより構成される山形県青年国際交流機構（山形県IYEO）の協力を得ながら、外国青年の受入れを実施しています。受入れの実績は次のとおりです。

(1) 世界青年の船事業

明治百年記念事業の一つとして昭和42年度から実施されてきた青年の船事業を発展的に改組し、昭和63年度に開始され、平成30年度は明治の精神に学び、日本の強みを再認識する取組みを進める「明治150年」記念事業の1つとして実施されました。本県では、平成14年度にニュージーランドとベネズエラ、平成22年度にフィジーとメキシコ、平成23年度にエジプトとベネズエラ、平成28年度にケニアとトンガ、平成29年度にオーストラリアと南アフリカ共和国、令和元年度はニュージーランドとスリランカ民主社会主義共和国の青年を受け入れました。

(2) 東南アジア青年の船事業

日本とASEAN各国との共同声明に基づいて昭和49年度から開始され、本県では、平成9、15、16、18、21、24、26、27、30年度にASEAN各国の青年を受け入れました。

(3) 日本・中国青年親善交流事業

昭和53年の日中平和友好条約の締結を記念し、両国青年の相互理解と友好の促進を図ることを目的として昭和54年度から開始され、本県では、平成10、12、13、17年度に中国青年を受け入れました。

(4) 日本・韓国青年親善交流事業

昭和59年の日韓共同声明及び昭和60年の日韓国交正常化20周年を踏まえ、日本と韓国両国政府の共同事業として昭和62年度から開始され、本県では、平成11、19年度に韓国青年を受け入れました。

(5) 青年社会活動コアリーダー育成プログラム事業

(平成28年度より地域課題対応人材育成事業「地域コアリーダープログラム」)

社会活動の中核を担う青年リーダーの育成を目的に平成14年度から開始され(高齢者関連、障害者関連、青少年関連の3分野を対象)、本県では、平成25年度に、青少年分野においてデンマーク、ニュージーランド、及びイギリスの青年を受入れました。

4 赤十字社を通じた韓国との青少年交流

日本赤十字社山形県支部と韓国の大韓赤十字社大邱(テグ)支社は、お互いの文化や習慣、歴史を学びながら相互理解を深めることなどを目的とした青少年赤十字国際交流に関する協定を平成21年5月に締結しました。

平成28年度は、8月に県内の中高生8名が大邱広域市を訪れるとともに、12月に韓国の中高生10名が来県し、赤十字活動の発表やホームステイなどの交流を図りました。

平成30年7月には、韓国の中高生10名が来県するとともに、令和元年12月には、県内の青少年赤十字メンバー7名が大邱広域市を訪れ、赤十字活動の発表やホームステイなどの交流を通して、国際理解や親善を深めました。

2-6 国際交流を担う機関や団体の活動

1 公益財団法人山形県国際交流協会

公益財団法人山形県国際交流協会は、県内の各分野における国際交流と多文化共生の社会づくりを促進するため、平成3年4月に、県、市町村などが基本財産を拠出して設立した財団法人です（平成24年4月に公益財団法人に移行）。総務省認定の「地域国際化協会」（地域の国際交流を推進するにふさわしい中核的民間組織）として、県民の国際理解や多文化共生への理解を深めるための講座、イベント等の実施や、在住外国人のための日本語教室の運営など幅広い分野の事業を行っています。同時に、「山形県国際交流センター」の指定管理者として、在住外国人や外国人の雇用などについて企業向けの相談窓口を開設するとともに、交流サロンや研修室などの施設を活用して、一般県民に対する国際交流関係の情報提供や在住外国人との交流の機会を提供しています。

表 2-6-1 公益財団法人山形県国際交流協会の主な事業

事業名	内容
情報集積活用事業	・ウェブサイトやFacebook、Instagramによる幅広い情報提供
広報啓発事業	・機関誌「AIRY」、外国語情報紙「Face to Face」の発行
国際交流推進事業	・地球市民学習事業 「とびいりワールド茶館 ^{カフェ} 」「EIGOで話そう」「CIR多文化理解講座」「English Game Room」「多文化理解講座『世界のぞけば...』」の開催 ・国際理解推進事業 「体験！実践！国際理解実践フォーラム」の開催
民間国際交流活動推進支援事業	・県内民間団体との連携強化、交流促進 ・国際交流サポーターの登録、紹介及び研修会開催 ・民間国際交流活動推進助成事業 ・共催、後援事業の実施
多文化共生社会づくり（在住外国人支援）事業	・日本語教室の開催 ・日本語サポーターの紹介及び活動支援 ・外国人相談研修事業 ・災害時外国人支援体制整備事業 ・「やさしい日本語」普及研修事業
在外県人会等支援事業	・在外県人会支援事業
山形県国際交流センター管理業務事業	・山形県国際交流センターの管理運営
外国人総合相談ワンストップセンター	・外国人相談窓口 ・企業向け外国人相談窓口

2 地域における国際交流サポーター、ボランティア

地域における在住外国人との協働を拡大するため、県内では国際交流サポーター・ボランティアが活躍しています。山形県国際交流協会（山形市国際交流協会と名簿を共有）、米沢市国際交流協会、出羽庄内国際交流財団では、語学（通訳、翻訳）、日本語（外国人への日本語学習支援）、ホストファミリー（ホームステイの受入れ）、国際理解、イベント協力（国際交流イベント）の各分野のサポーター・ボランティアの登録を行っています。

表 2-6-2 各サポーター、ボランティア登録状況

【凡例】
県：公益財団法人山形県国際交流協会
米沢：米沢市国際交流協会
庄内：公益財団法人出羽庄内国際交流財団
サポーター：公益財団法人山形県国際交流協会への登録者
ボランティア：米沢市国際交流協会、公益財団法人出羽庄内国際交流財団への登録者

◇各サポーター、ボランティア登録者総合計人数：892名

<内訳>

令和5年1月末現在

◇ 語学サポーター・ボランティア（合計 304名）

（単位：人）

村山地区				最上地区			置賜地区				庄内地区			その他			
市町村	県	米沢	庄内	市町村	県	庄内	市町村	県	米沢	庄内	市町村	県	庄内	都道府県	県	米沢	庄内
山形市	90	3	2	新庄市	2		米沢市	3	25	1	鶴岡市	1	74	宮城県	4		
寒河江市	9			金山町			長井市	3			酒田市	2	12	秋田県	1		1
上山市	6			最上町			南陽市	2	1		三川町		9	埼玉県		1	
村山市	4			舟形町		1	高島町	1	3		庄内町		4	千葉県			1
天童市	14			真室川町	1		川西町	1			遊佐町	1		東京都			1
東根市	6			大蔵村			小国町	2	1								
尾花沢市				鮭川村			白鷹町										
山辺町				戸沢村	1		飯豊町		1								
中山町	1																
河北町	4																
西川町																	
朝日町	2																
大江町	1																
大石田町		1															
小計	137	4	2	小計	4	1	小計	12	31	1	小計	3	100	小計	5	2	2

<言語別延べ人数>

（単位：人）

言語	県	米沢	庄内	合計
英語	100	16	44	160
スペイン語	9	1	2	12
ドイツ語	2	2		4
中国語	29	9	24	62
台湾語	6	5	2	13
韓国語	19	4	19	42
フランス語	6		1	7
ロシア語	4			4
ミャンマー語			1	1
タガログ語	5			5
ベトナム語		1	6	7
イタリア語	1			1
ギニア語	1			1
広東語	2			2
タイ語	5	4	1	10
ネパール語	1		1	2
ヒンディー語	1			1
ルーマニア語	1			1
モンゴル語	1	1	1	3
インドネシア語	1		1	2
ポルトガル語			2	2
トルコ語			1	1
合計	194	43	106	343

（注）一人が複数の言語に登録している場合があるため、語学サポーター、ボランティアの合計と一致しない

◇ 日本語サポーター・ボランティア（合計 212 名）

（単位：人）

村山地区			最上地区		置賜地区			庄内地区		その他	
市町村	県	庄内	市町村	県	市町村	県	米沢	県	庄内	都道府県	県
山形市	71	2	新庄市	1	米沢市	11	16	4	37	宮城県	1
寒河江市	10		金山町		長井市	8	1	4	1	秋田県	1
上山市	2		最上町		南陽市						
村山市	6		舟形町		高畠町	1	3		2		
天童市	10		真室川町		川西町		2		1		
東根市	5		大蔵村		小国町	1					
尾花沢市	1		鮭川村		白鷹町	1					
山辺町			戸沢村	1	飯豊町	1					
中山町											
河北町	3										
西川町											
朝日町	2										
大江町	2										
大石田町											
小計	112	2	小計	2	小計	23	22	8	41		2

◇ ホストファミリーサポーター・ボランティア（合計 117 名）

（単位：人）

村山地区		最上地区		置賜地区			庄内地区			
市町村	県	市町村	県	市町村	県	米沢	庄内	市町村	県	庄内
山形市	19	新庄市		米沢市	1	5		鶴岡市	1	58
寒河江市	5	金山町		長井市				酒田市	1	2
上山市	3	最上町		南陽市	1			三川町		3
村山市	1	舟形町		高畠町	1			庄内町		3
天童市	4	真室川町	1	川西町		1		遊佐町		
東根市	3	大蔵村		小国町						
尾花沢市		鮭川村		白鷹町						
山辺町		戸沢村		飯豊町			1			
中山町										
河北町	1									
西川町										
朝日町	2									
大江町										
大石田町										
小計	38	小計	1	小計	3	6	1	小計	2	66

◇ 国際理解サポーター・ボランティア（合計 66 名）

（単位：人）

村山地区		置賜地区			庄内地区		その他	
市町村	県	市町村	県	米沢	市町村	県	都道府県	県
山形市	30	米沢市	1	7	鶴岡市		宮城県	2
寒河江市	4	長井市	2		酒田市	1	秋田県	1
上山市	2	南陽市			三川町		東京都	
村山市	2	高畠町			庄内町			
天童市	3	川西町	1		遊佐町			
東根市	4	小国町	1					
尾花沢市		白鷹町						
山辺町	1	飯豊町						
中山町								
河北町	1							
西川町								
朝日町	2							
大江町	1							
大石田町								
小計	50	小計	5	7	小計	1	小計	3

<出身国・地域別人数> (単位：人)

出身国・地域	県	米沢
韓国	5	1
中国	4	2
台湾	3	
イラン		
ドイツ		
ロシア		
マレーシア	1	
アメリカ	1	
ベナン	1	
日本	38	4
カナダ	1	
ギニア	1	
タイ	2	
フランス	1	
フィリピン	1	
合計	59	7

◇ イベント協力サポーター・ボランティア (合計 218 名) (単位：人)

村山地区			置賜地区			庄内地区			その他	
市町村	県	米沢	市町村	県	米沢	市町村	県	庄内	市町村	県
山形市	57	1	米沢市	3	42	鶴岡市	1	42	宮城県	4
寒河江市	8		長井市	5	1	酒田市	1	3	秋田県	1
上山市	4	1	南陽市	3	1	三川町		4		
村山市	4		高畠町		2	庄内町		3		
天童市	9		川西町	1	2	遊佐町				
東根市	4		小国町	1	1					
尾花沢市	1		白鷹町							
山辺町	1		飯豊町		1					
中山町	1									
河北町	2									
西川町										
朝日町	2									
大江町	1									
大石田町										
小計	94	2	小計	13	50	小計	2	52	小計	5

3 地域における国際交流団体等

本県では、表2-6-3に記載した122の国際交流団体等が、それぞれの特徴を活かしながら、姉妹・友好交流や国際交流、国際協力、国際理解の促進、在住外国人の方々への支援、相談への対応、日本語学習支援、文化交流、料理教室など幅広い分野で活動しています。

表2-6-3 県内の国際交流団体一覧

令和5年1月現在

No	団体名	所在地	電話番号
1	国際日本文化研究会（IAJS）	〒990-0002 山形市高原町971-37 大場様方	023-632-3727
2	認定NPO法人 IVY（アイビー）	〒990-2432 山形市荒楯町1-17-40	023-634-9830
3	Cherish Club Yamagata ～世界の子どもの笑顔のために～	〒990-8580 山形市城南町1-1-1 山形市国際交流センター内	(非公開)
4	山形インドネシア協会	(非公開)	(非公開)
5	山形キッツビューエルクラブ	〒990-0042 山形市七日町2-1-3 公益社団法人山形青年会議所内	023-632-8665
6	やまがたグローバル教育研究会	〒990-2317 山形市みはらしの丘1-13-10 奥山様方	(非公開)
7	山形経済同友会	〒990-8511 山形市城西町5-4-1 山形テレビ内	023-645-1211
8	山形県EU協会	〒990-0039 山形市香澄町3-2-1 山交ビル8階 山形県経営者協会内	023-622-3875
9	一般社団法人 山形県国際経済振興機構	〒990-0042 山形市七日町3-5-20 富士火災山形ビル5階	023-687-1127
10	山形県コロラド友好協会	〒990-0047 山形市旅籠町2-5-12 山形放送報道制作局制作部	023-641-0025
11	一般財団法人 山形コンベンションビューロー	〒990-0076 山形市平久保100番地	023-635-3000
12	山形子ども日本語サポートネット	〒990-8580 山形市城南町1-1-1 山形市国際交流センター内	090-6229-9139
13	特定非営利活動法人 山形県青年海外協力協会	(非公開)	(非公開)
14	山形県日華親善協会	〒990-8501 山形市七日町3-1-9 山形商工会議所内	023-622-4666
15	山形県日本中国友好協会 (略称：山形県日中友好協会)	〒990-0047 山形市旅籠町2-5-12 山形メディアタワー内	023-631-1234
16	山形県国際交流人材育成推進協議会	〒990-8560 山形市小白川町1-4-12 山形大学エンrollment・マネジメント部国際交流課内	023-628-4926
17	山形市国際交流協会	〒990-8580 山形市城南町1-1-1 山形市国際交流センター内	023-647-2277
18	山形市日本中国友好協会 (略称：山形市日中友好協会)	〒990-0047 山形市旅籠町2-5-12 山形メディアタワー内	023-631-1234
19	山形市女性団体連絡協議会	〒990-8540 山形市旅籠町2-3-25 山形市男女共同参画センター	023-645-8077
20	山形市ボルダー友好協会	〒990-0861 山形市江俣4丁目15-10 井上様方	023-681-0545
21	山形商工会議所	〒990-8501 山形市七日町3-1-9	023-622-4666
22	山形スワンヒルクラブ	〒990-0063 山形市山家町2-4-43	023-631-6255
23	公益社団法人 山形青年会議所	〒990-0042 山形市七日町2-1-3 プラザビル七日町3F	023-632-8665
24	山形日唄協会	〒990-0047 山形市旅籠町1-3-12 大久保様方	023-622-2193
25	特定非営利活動法人 山形パプア友好協会	〒990-2305 山形市蔵王半郷441番地5	090-5598-6758
26	山形ボランティア日本語協会（JAY）	〒990-0835 山形市やよい2-3-40-8 菅野様方	023-643-0516

No	団体名	所在地	電話番号
27	山形マレーシア協会	〒990-0025 山形市あこや町1-3-18 榊スズキ通商内	023-679-4181
28	特定非営利活動法人 ヤマガタ ヤポニカ	〒990-2231 山形市大森568-12 横沢様方	090-2984-1904
29	山形英国友好協会	(非公開)	(非公開)
30	山形日本香港協会	〒990-2301 山形市蔵王温泉丈二田752-2 ユニテハウス蔵王ジョーニダ・リゾート内	023-665-1310
31	ライオンズクラブ国際協会 332-E地区	〒990-0067 山形市花楸1-19-20 鈴川セントラルビル2F	023-626-4431
32	山形スペイン友好協会	〒990-0042 山形市七日町1-4-10	023-631-6305
33	山形ウランウデ友好協会	〒990-0021 山形市小白川町5-13-8-1 新関様方	023-632-2405
34	山形タンザニア友好協会	〒990-0075 山形市落合町1083-12 谷口義洋様方	023-623-2009
35	ザ・フレンドシップ・フォース・オブ山形	〒990-0831 山形市西田3-9-6 武田義郎様方	023-644-9707
36	山形県青年国際交流機構	〒990-0047 山形市旅籠町1-8-28	023-623-1372
37	山形県タイ友好協会	〒990-0043 山形市本町1-4-21 (事務局：荘内銀行地方創生室)	023-626-9050
38	在山形ベトナム人協会 (TVA山形)	(非公開)	090-7520-3247
39	特定非営利活動法人 アロアシャ・プロジェクト	〒990-0031 山形市十日町3丁目9-36 (株)HFP内	090-3649-6127
40	山形県日韓親善協会	〒990-0038 山形市幸町7-4-1	023-641-8233
41	JICA山形デスク (独立行政法人国際協力機構東北センター)	〒990-8580 山形市城南町1-1-1 公益財団法人山形県国際交流協会内	023-646-6267
42	公益財団法人 山形県国際交流協会	〒990-8580 山形市城南町1-1-1 霞城セントラル2F	023-647-2560
43	寒河江市国際交流協会	〒991-8601 寒河江市中央1丁目9-45 寒河江市企画創成課	0237-85-1413
44	寒河江西村山日中友好協会	〒991-0004 寒河江市西根北町1-12 山形新聞寒河江支社内	0237-86-4241
45	山形エスペラントクラブ	〒991-0065 寒河江市大字中郷1450-1 国井クリニック内	0237-84-4103
46	アマニ・ヤ・アフリカ山形	〒990-0505 寒河江市白岩18	(非公開)
47	上山市日中友好協会	〒999-3192 上山市河崎1-1-10 上山市役所	023-672-1111
48	上山・ドナウエッシンゲン日独友好協会	〒999-3135 上山市南町8-21 上山市商工会内	023-672-2057
49	村山市国際クラブ	〒995-0021 村山市榎岡樋15-8 斉藤様方	0237-53-2805
50	村山市日中友好協会	〒995-0038 村山市駅西7-24 山形新聞村山支社内	0237-55-2532
51	村山青少年育成国際交流委員会	〒995-0004 村山市金谷2-1 松岡様方	0237-52-5466
52	村山日本語教室	〒995-0208 村山市大字富並2989 黒沼様方	0237-57-2159
53	天童市国際交流協会	〒994-0013 天童市老野森1-1-1 天童市総務部市長公室まちづくり推進係	023-654-1111 (内線324)
54	国際ソロプチミスト天童	〒994-0025 天童市鎌田本町1-1-30 (株)滝の湯ホテル内	023-654-2211
55	国際ロータリー 第2800地区	〒994-0034 天童市桜町2-20 国際ロータリー第2800地区 地区事務局	023-687-0208

No	団体名	所在地	電話番号
56	東根市さくらんぼ国際交流協会	〒999-3705 東根市宮崎1-3-30 高橋様方	0237-41-2369
57	東根市国際化推進協議会	〒999-3795 東根市中央1-1-1 東根市役所交流推進課内	0237-42-1111 (内線3315)
58	特定非営利活動法人 手をつなぐメキシコと日本	〒999-3783 東根市本丸南1-6-11	(非公開)
59	尾花沢市国際交流協会	〒999-4292 尾花沢市若葉町1-1-3 尾花沢市役所総合政策課内	0237-22-1111
60	河北町国際交流協会	〒999-3511 西村山郡河北町谷地戊81番地 河北町政策推進課政策推進係	0237-73-5165
61	西川町国際交流協会「Cheer」	〒990-0742 西村山郡西川町大字水沢500	080-6038-3387
62	おおえ国際交流協会	〒990-1101 西村山郡大江町大字左沢882-1 大江町政策推進課政策推進係	0237-62-2118
63	りんご国際交流協会	〒990-1320 西村山郡朝日町大字玉ノ井丁202 Daichan Farm Guest House内	0237-68-2301
64	国際ソロプチミスト新庄	〒996-0023 新庄市若葉町4-23 ニューグランドホテル内	(非公開)
65	最上地区国際交流協会	〒996-0023 新庄市沖の町7-27 山形新聞放送最北総支社内	0233-22-3580
66	国際交流ボランティアグループ すまいる	〒996-0091 新庄市十日町3142-2	090-6689-8447
67	国際交流茶館くらぶ “はいっとお～！チャ！Cha！茶！”	996-0071 新庄市小田島町3-31 今川様方	0233-22-1214
68	もがみ国際交流協会	〒999-6101 最上郡最上町大字向町533-10 (株) 押切鐵工所内	0233-43-2251
69	戸沢村国際交流協会	〒999-6401 最上郡戸沢村大字古口270	0233-72-2111
70	アースネットワーク米沢	〒992-0111 米沢市大字下新田2-1 二宮様方	0238-37-4185
71	グローバルコミュニケーションサークル よねざわ	〒992-1451 米沢市大字南原笹野町2952 鈴木様方	0238-38-3576
72	一般社団法人 米沢工業会	〒992-0038 米沢市城南4-3-16 山形大学工学部内	0238-22-7866
73	米沢市国際交流協会	〒992-0012 米沢市金池3-1-14 置賜総合文化センター1F	0238-33-9146
74	米沢市関地区日中友好協会	〒992-1472 米沢市大字関270番地	0238-38-4156
75	米沢市日中友好協会	〒992-0052 米沢市丸の内1-1-11 山形新聞置賜総支社	0238-23-3222
76	米沢・モーゼスレイク友好親善協会	(非公開)	(非公開)
77	日仏交流の会 パザパ	〒992-0044 米沢市春日2-7-56	0238-23-0734
78	中国文化研究会	〒992-1442 米沢市芳泉町2545 有留様方	0238-38-2108
79	山形中華總會	〒992-0025 米沢市通町4-7-28	0238-24-1161
80	一般社団法人 支倉常長日西文化協会	992-1123 米沢市万世町桑山4311	0238-28-4649
81	言語交流研究所・ヒッポファミリークラブ山形	〒992-1443 米沢市笹野6145	0238-38-4503
82	置賜百姓交流会	〒993-0061 長井市寺泉1483	0238-84-3196
83	国際ソロプチミスト長井	〒993-0006 長井市あら町4-55	0238-84-3360

No	団体名	所在地	電話番号
84	長井日中友好協会	〒993-8601 長井市ままの上5-1 長井市役所総合政策課内	0238-87-0714
85	長井バートゼッキングクラブ	〒993-0012 長井市日の出町9-6 竹田様方	0238-88-4537
86	～世界と楽しくつながる～ アクショングループながい	〒993-0016 長井市台町23-20	0238-84-1869
87	南陽市日中友好協会	〒999-2292 南陽市三間通436-1 南陽市役所みらい戦略課内	0238-40-3211
88	国際ソロプチミスト高島	〒992-0301 東置賜郡高島町大字二井宿1012	0238-52-0528
89	高島にほんごボランティアの会	〒992-0351 東置賜郡高島町大字高島823	0238-52-1888
90	高島町国際交流協会	〒992-0351 東置賜郡高島町大字高島906 高島町総合交流プラザ	0238-52-5702
91	まほろば日中友好会	〒992-0351 東置賜郡高島町大字高島906	0238-52-5702
92	置賜の地域文化を考える会	〒999-0121 東置賜郡川西町上小松3667	0238-42-2637
93	川西町国際交流協会「煌」	〒999-0601 東置賜郡川西町西大塚411-1	0238-54-0202
94	白鷹町国際交流協会	〒992-0821 西置賜郡白鷹町大字十王5687-8 パレス松風内	0238-85-1001
95	飯豊町国際交流協会	〒999-0604 西置賜郡飯豊町大字椿3622 飯豊町町民総合センター「あ～す」内	0238-72-3111
96	庄内国際交流協会	〒997-0827 鶴岡市陽光町17-11	0235-24-2644
97	鶴岡田川地区日中友好協会	〒997-0802 鶴岡市伊勢原町8-32 出羽庄内国際村内事務局	0235-25-3600
98	鶴岡・ニューブランズウィック友好協会	〒997-0802 鶴岡市伊勢原町8-32 出羽庄内国際村内事務局	0235-25-3600
99	鶴岡ユネスコ協会	〒997-0029 鶴岡市日吉町9-47 般若寺内	0235-23-7563
100	鶴岡・ラフォア友好協会	〒997-0802 鶴岡市伊勢原町8-32 出羽庄内国際村内事務局	0235-25-3600
101	公益財団法人 出羽庄内国際交流財団	〒997-0802 鶴岡市伊勢原町8-32	0235-25-3600
102	庄内日韓親善協会	〒997-0803 鶴岡市伊勢横内字畑福25	0235-25-0562
103	NPO YAMAGATA STORY	〒997-0753 鶴岡市田川字八幡157-3	0235-33-8436
104	鶴岡全国通訳案内士の会チャットチャット	〒997-0831 鶴岡市大西町26-26 ハッピーグローブイングリッシュ内	0235-25-3224
105	出羽庄内国際村日本語教室	〒997-0802 鶴岡市伊勢原町8-32	0235-25-3600
106	鶴岡ライオンズクラブ	〒997-0031 鶴岡市錦町20-20 長谷川ビル3F	0235-28-1128
107	ねこまねき International Wide	(非公開)	(非公開)
108	庄内中南米音楽同好会	〒999-7611 鶴岡市上藤島字街道西22-29 (事務局 今野志都子)	080-3144-5373
109	鶴岡・タイ「子どもの村学園」友好協会	〒997-0404 鶴岡市下名川字落合220 朝日中央コミュニティセンター内	0235-53-3560
110	酒田市国際交流サロン	〒998-0044 酒田市中町3-4-5 交流ひろば内	0234-26-5615
111	酒田地区日中友好協会	〒998-0838 酒田市山居町1-5-21 山新放送庄内会館内	0234-22-1580
112	酒田ユネスコ協会	〒998-0034 酒田市中央西町2-59酒田市総合文化センター (郵便物受取のみ)	0234-24-9787

No	団体名	所在地	電話番号
113	日本語学習支援ボランティア『べにばな会』	〒998-0044 酒田市中町3-4-5 交流ひろば内	0234-26-5615
114	V I P S	〒998-0863 酒田市日の出町2-14-7	090-3367-5975
115	酒田市国際交流協会	〒998-8540 酒田市本町2-2-45 酒田市国際交流協会事務局酒田市交流観光課	0234-26-5809
116	庄内町国際交流協会	〒999-7781 東田川郡庄内町余目字町132-1 庄内町役場情報発信課内	0234-42-0228
117	協力隊を支援する『やまがた地球家族の会』	〒999-7725 東田川郡庄内町沢新田151	0234-42-1458
118	庄内観光コンベンション協会	〒997-1392 東田川郡三川町大字横山字袖東19-1	0235-68-2511
119	日本ハンガリー友好協会山形県支部	〒999-8437 飽海郡遊佐町藤崎一の坪44	(非公開)
120	遊佐町国際交流推進協議会	〒999-8301 飽海郡遊佐町遊佐字舞鶴211番地	0234-72-4523
121	遊佐町日本語講座	〒999-8301 飽海郡遊佐町字鶴田52-2 遊佐町生涯学習センター	0234-72-2236
122	遊佐町国際交流協会	〒999-8301 飽海郡遊佐町遊佐字舞鶴211番地	0234-72-4523

詳細は同協会のホームページを参照 ((公財)山形県国際交流協会調べ)
(<http://www.airyamagata.org/>)

第3章 国際理解の促進

3-1 国際理解教育

1 国際交流団体等が主体となった国際理解教育

本県では、国際交流団体やJICA東北支部、教育機関、行政等が、学校や地域において、国際協力活動への参加経験者や県国際交流員を講師とした出前講座や在住外国人の方々との交流などを通じた国際理解教育を実施しています。また、こうした活動の実施にあたっては、関係機関が連携し、国際理解の一層の促進に向けた意見・情報交換等が図られています。

2 教育機関における国際理解教育

県内の教育機関では、小学校段階から各教科等の実践を通して、異なる文化や歴史を尊重する態度や外国語によるコミュニケーション能力を育成しています。国際化が一層進展する中、今後とも、異なる文化や価値観を有する人々への理解を深めつつ、自らの考えや意見を伝え、主体的に行動していく能力や態度を育成していく必要があります。

具体的には、小学校3～4年生における外国語活動や、小学校5～6年生、中学校、高等学校の外国語の授業などにおいて、教員と外国語指導助手（ALT）等が連携した授業が実施されているほか、JICAボランティア経験者や県国際交流員（CIR）、地域在住の外国出身者などを講師とした国際理解講座などが開催されています。

なお、県内では、令和5年2月末現在で、高等学校6校（県立4、市立1、私立1）が、国際関係の学科やコース等を設置し、幅広い国際感覚を養うための授業を実施しているほか、一部の高等学校では、生徒の海外研修への派遣や外国人高校生との交流、海外への修学旅行などを実施しています。

【JETプログラム】

「JETプログラム」とは「語学指導等を行う外国青年招致事業」（The Japan Exchange and Teaching Programme）の略称で、県や市町村などが総務省、外務省、文部科学省及び一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）の協力の下に、国際交流に関心のある海外の青年を招致し、外国語教育の充実や地域国際レベルの国際交流、スポーツによる国際交流などを図るものです。県内では、昭和62年に3か国11名の受入から始まり、令和4年度は15か国102名を招致しています。そのうち、県教育委員会では、29名の外国語指導助手を招致しており、県立高等学校や県立特別支援学校等に派遣することにより、次代を担う児童・生徒の国際理解の推進や、コミュニケーション能力の育成等に成果をあげています。

表3-1-1 本県J E T参加者数の推移

(令和5年2月末現在)

※全国計はR1.7.1現在

(単位:人)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
A L T	74	73	74	82	96	97	96	71	87	92
C I R	5	5	5	5	9	10	13	10	9	9
S E A	2	2	1	1	0	1	2	2	1	1
県内計	81	80	80	88	105	108	111	83	97	102
全国計	4,372	4,476	4,786	4,952	5,163	5,528	5,761	—	—	—

A L T : 外国語指導助手 (Assistant Language Teacher)

C I R : 国際交流員 (Coordinator for International Relations)

S E A : スポーツ国際交流員 (Sports Exchange Advisor)

(全国(一財)自治体国際化協会調べ)

表 3-1-2 高等学校における国際関係学科等の設置状況

(令和5年2月末現在)

	学 校 名	国際関係の学科・コース等
県立	山形東高校	国際探究科
	米沢興譲館高校	国際探究科
	酒田東高校	国際探究科
	酒田西高校	普通科 英語コース
市立	山形市立商業高校	国際コミュニケーション科
私立	羽黒高校	普通科 国際コース

表 3-1-3 高等学校における海外への修学旅行 (令和4年度)

	学 校 名	期 間	人数 (人)			行き先
			生徒	引率等	計	
私立	九里学園高校	11/16~11/23	15	1	16	アメリカ合衆国ハワイ州

3 大学等における国際理解教育

県内の大学や短期大学等においても、学部や学科の研究テーマに沿った形で、異文化理解や多文化共生、国際関係等をテーマにした講義が実施されています。また、外国語の講義や海外への派遣研修、留学生との交流などを通じた国際理解の促進も図られています。

4 国際交流員による国際理解の促進

本県では、JETプログラムに基づき、日本語能力の高い外国籍の職員を国際交流員（CIR：Coordinator for International Relations）として招致しています。（令和5年2月末現在で3名（米国、英国、韓国）を招致）

国際交流員は、本県の国際関係業務の通訳や翻訳に加え、学校や国際交流団体、企業等における国際理解講座の講師を務めることなどにより、県民の国際理解の促進や国際交流の推進に貢献しています。県のほか、米沢市ではアメリカ及びシンガポールの国際交流員各1名、鶴岡市でアメリカの国際交流員を、東根市でドイツの国際交流員をそれぞれ1名招致しています。

3-2 外国語教育

1 教育機関における外国語活動、英語教育

学習指導要領では、外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、情報や相手の意向などを理解したり自分の考えなどを表現したりするコミュニケーション能力を育成することを、外国語教育の目標としています。平成29年・平成30年に現行の学習指導要領が告示され、令和2年度から小学校、令和3年度から中学校で全面実施となりました。令和4年度からは高等学校において年次進行で全面実施となっております。学習指導要領では、小・中・高等学校を通じて5つの領域（「聞くこと」「読むこと」「話すこと [やり取り]」「話すこと [発表]」「書くこと」）の言語活動を通して、外国語教育を抜本的に強化することとされています。

小学校では、平成23年度から、外国語によるコミュニケーションへの積極的な態度の育成や外国語への慣れ親しみを目標とする外国語活動が5・6年生で行われていますが、令和2年度からは、3・4年生に外国語活動が導入され、5・6年生では外国語が教科となり、段階的に「読むこと」「書くこと」が学習内容に加われました。中学校では、「やり取り」「即興性」を意識した活動等を充実させ、自分自身の考えや気持ちなどを伝え合う対話的な活動が重視されています。高等学校では5領域を総合的に扱う科目やディベートやディスカッション等を通じて発信力を高める科目を設定し、日常的话题や社会的な話題について、英語で情報や考えを理解し、伝え合う能力を養う授業を行うとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成する教育が行われています。

こうした外国語活動や英語授業の実施にあたっては、外国語指導助手（ALT）が児童生徒への英語指導のほか、日本人教師の補助や教材作成などの面で大きな役割を担っています。

平成27年度から平成29年度までの3年間、国の英語教育強化地域拠点事業により、鶴岡市をモデル地区として小学校4校、中学校1校及び高等学校2校において研究が行われました。小学3年から高校3年までの10年間の系統性のある指導と郷土学習を研究の柱とし、新学習指導要領を意識した先進的な取り組みを実施しました。郷土の魅力を、自信を持って英語で発信できる児童生徒の育成を目指した研究の成果を、新たな拠点地区の指定や研修会の実施等により県内に普及しています。

2 高等学校における英語以外の外国語教育

県内では、令和5年1月末現在で、12校（県立8、市立1、私立5）が、英語以外の外国語（中国語、韓国語、ロシア語、フランス語、スペイン語）の授業を選択科目として設定し、外国語によるコミュニケーション能力の向上を目指しています。

表3-2-1 高等学校における英語以外の外国語授業実施状況

（令和5年1月末現在）

	学 校 名	英語以外の外国語授業（選択科目）
県立	天童高校	中国語、韓国語
	北村山高校	中国語、韓国語
	左沢高校	中国語
	村山産業高校	中国語、韓国語
	荒砥高校	中国語
	庄内総合高校	中国語、韓国語
	酒田光陵高校	中国語、ロシア語、韓国語
市立	山形市立商業高校	中国語、韓国語
私立	東北文教大学城北	韓国語
	山形明正	中国語、スペイン語
	惺山	韓国語
	基督教独立学園高校	韓国語
	羽黒高校	フランス語

3 大学等における外国語教育

県内の大学や短期大学等では、必修科目としての外国語（英語、第二外国語）のほか、学部や学科の専門分野に関する外国語による講義や研究が行われています。また、語学の習得等を目的とした海外への派遣研修も行われています。

4 社会生活基本調査における外国語学習者数

総務省がまとめた令和3年社会生活基本調査によると、過去1年間（令和2年10月20日～令和3年10月19日）に外国語学習を行った人の割合は、山形県が全国39位となっています。（平成13年：37位、平成18年：47位、平成23年：47位、平成28年：46位）

※社会生活基本調査は、国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動について調査し、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として、昭和51年から5年ごとに実施しているもの。

第4章 在住外国人支援、多文化共生

4-1 外国人人口の状況

1 概要（グラフ・表 4-1-1）

令和4年12月末時点の外国人人口は、7,955人で、令和3年12月末と比較して624人（8.5%）増となりました。県の総人口に占める外国人人口の割合は0.77%で、昨年（0.7%）と比較して大きな変化はありません。

外国人人口が200人以上の市町村は以下のとおりです。

山形市 1,516人、米沢市 886人、鶴岡市 789人、天童市 604人、酒田市 474人、寒河江市 371人、長井市 344人、新庄市 331人、東根市 326人、南陽市 231人、河北町 221人

※県内の外国人人口については、各市町村における各年12月末時点の国籍別、在留資格別の数値を県が取りまとめたもの。県の総人口は「山形県の人口と世帯数（推計）」令和5年1月1日時点の数値（1,037,677人）による。

2 国籍別（表 4-1-2）

ベトナムが2,087人で全体の26.2%を占め、以下、中国1,795人（22.6%）、韓国1,372人（17.2%）、フィリピン870人（10.9%）と続いており、これらアジア4か国だけで全体の76.9%を占めています。その他では、インドネシア279人（3.5%）、米国188人（2.4%）、ネパール・タイ158人（2.0%）と続いています。

中国、韓国国籍の外国人は県内全市町村に在住しています。

3 在留資格別（表 4-1-3）

「永住者」が3,017人で全体の37.9%を占め、以下、「技能実習」1,839人（23.1%）、「技術・人文知識・国際業務」604人（7.6%）、「特定技能」444人（5.6%）、「日本人の配偶者等」403人（5.1%）、「留学」341人（4.3%）、「家族滞在」276人（3.5%）、「特定活動」が255人（3.2%）、「特別永住者」238人（3.0%）、「定住者」181人（2.3%）などとなっています。

「永住者」「日本人の配偶者等」の外国人は県内全市町村に在住しています。

令和3年末との主な比較では、「特定技能」が337人、「技能実習」が141人、「技術・人文知識・国際業務」が139人、「留学」が81人増加、「特定活動」が135人減少しています。

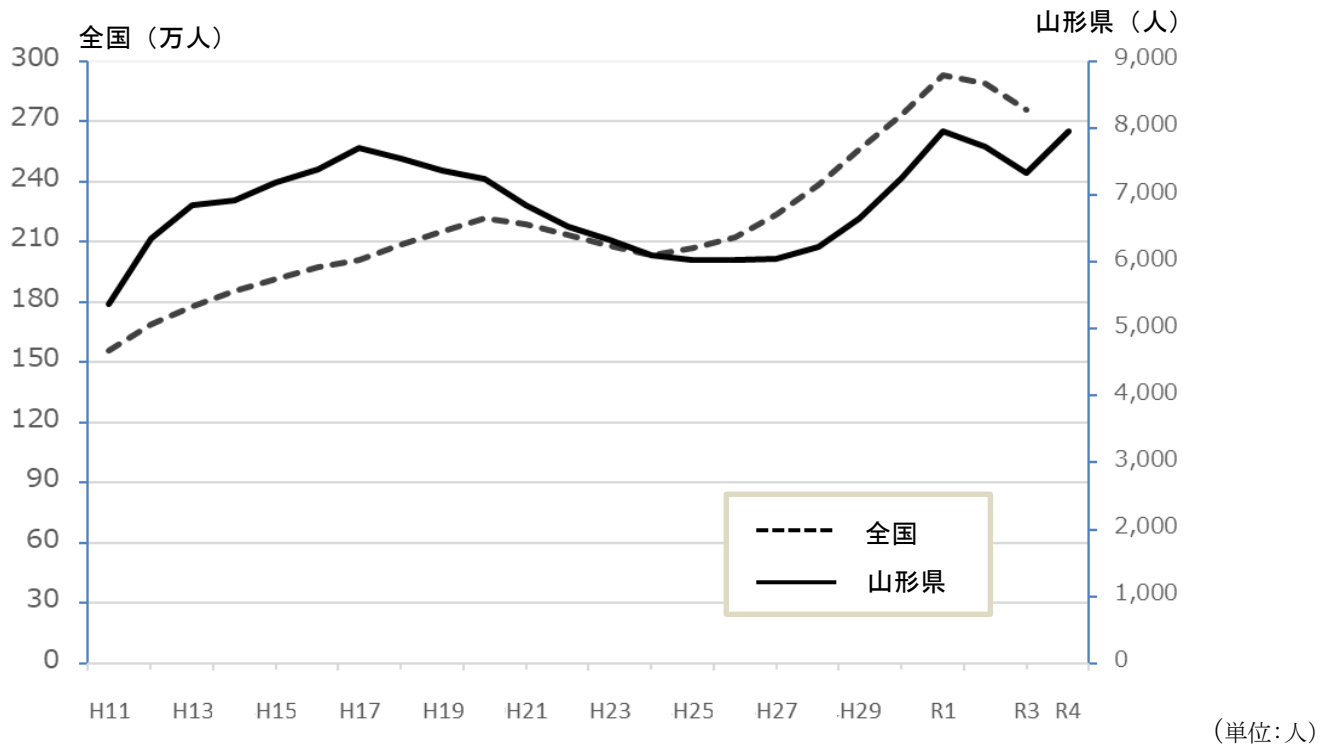
4 男女別

総数のうち、女性が4,987人、男性が2,968人で、女性が全体の62.7%を占めています。

外国人人口が多いアジアの4か国については、女性の占める割合が中国68.2%、韓国86.5%、ベトナム50.5%、フィリピン79.9%となっています。

外国人人口が多い在留資格の女性構成比は①「永住者」85.4%、②「技能実習」49.9%、③「技術・人文知識・国際業務」22.7%、④「特定技能」59.0%、⑤「日本人の配偶者等」73.0%、⑥「留学」44.3%、⑦「家族滞在」67.4%、⑧「特定活動」46.3%、⑨「特別永住者」47.1%、⑩「定住者」63.5%となっています。

グラフ・表 4-1-1 外国人人口の推移



	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
山形県	6,106	6,031	6,023	6,052	6,229	6,645	7,258	7,945	7,717	7,331	7,955
全国	2,033,656	2,066,445	2,121,831	2,232,189	2,382,822	2,561,848	2,731,093	2,933,137	2,887,116	2,760,635	—

注) 数字は各年の12月末現在

(全国:法務省「在留外国人統計」)

表4-1-2 国籍別の外国人人口 ※ () 内の数値は対前年比の増減 (単位:人)

	総数	国籍別(上位6か国・地域)					
		ベトナム	中国	韓国	フィリピン	インドネシア	米国
山形県(R4年12月末現在)	7,955(+624)	2,087(+316)	1,795(-69)	1,372(+3)	870(+35)	279(+79)	188(+24)
村山地域	3,879(+381)	938(+228)	789(-5)	836(+7)	454(-1)	113(+23)	102(+16)
最上地域	626(-42)	187(-60)	114(-21)	97(-5)	84(+2)	43(+14)	11(+4)
置賜地域	1,978(+186)	582(+144)	561(-28)	243(-2)	162(+3)	58(+22)	36(-1)
庄内地域	1,472(+99)	380(+4)	331(-15)	196(+3)	170(+31)	65(+20)	39(+5)
全国(R3年12月末現在)	2,760,635 (-126,481)	432,934 (-15,119)	716,606 (-61,506)	409,855 (-17,053)	276,615 (-3,045)	59,820 (-7,012)	54,162 (-1,599)

(全国:法務省「在留外国人統計」)

表4-1-3 在留資格別の外国人人口 ※ () 内の数値は対前年比の増減 (単位:人)

	総数	在留資格別(上位6資格)					
		永住者	技能実習	技術・人文 知識・国際	特定技能	日本人の 配偶者等	留学
山形県(R4年12月末現在)	7,955(+624)	3,017(-12)	1,839(+141)	604(+139)	444(+337)	403(+17)	341(+81)
村山地域	3,879(+381)	1,621(+9)	825(+155)	227(+46)	203(+168)	182(-2)	165(+28)
最上地域	626(-42)	248(-6)	216(-18)	31(-16)	45(+24)	22(±0)	1(±0)
置賜地域	1,978(+186)	681(-10)	389(-18)	259(+81)	152(+111)	101(+6)	75(+12)
庄内地域	1,472(+99)	467(-5)	409(+22)	87(+28)	44(+34)	98(+13)	100(+41)
全国(R3年12月末現在)	2,760,635 (-126,481)	831,157 (+23,640)	276,123 (-102,077)	274,740 (-8,640)	49,666 (+34,003)	116,002 (-20)	207,830 (-73,071)

(全国:法務省「在留外国人統計」)

4-2 在住外国人の方々が必要とする情報の提供

市町村や国際交流団体等では、生活支援や地域における国際交流などに関する情報を広報誌や相談窓口、各種交流事業などにおいて周知しています。

表 4-2-1 外国語情報誌の発行状況

情報誌名	発行所(連絡先)	発行年月	対応言語	配付状況
外国人向け やまがた生活サポートブック	山形県国際人材活躍・コンベンション誘致推進課 (023-630-2123)	平成24年12月	英語、中国語、 韓国・朝鮮語、 ポルトガル語、 タガログ語 (日本語併記)	県、市町村等に配付 (山形県国際交流協会 HPにも掲載)
Face to Face	(公財)山形県国際交流協会 (023-647-2560)	年3回	英語、韓国・朝鮮語 日本語	関係機関・会員に 郵送
留学生ガイドブック	山形大学 (023-628-4926)	平成17年3月～	日本語	ホームページでの 情報提供のみ
家庭ごみの分け方・出し方	山形市環境部ごみ減量推進課 (023-641-1212)	令和4年12月 (最新増版)	英語、中国語、 韓国・朝鮮語	山形市役所及び山形市国際交流センター で配布
アースメール	山形市国際交流協会 (023-647-2277)	年6回	英語、中国語、 韓国・朝鮮語 (日本語併記)	協会事業案内を随時 会員へ郵送
寒河江市観光パンフレット 「さがえナビガイド」	寒河江市さくらんぼ観光課 (0237-85-1682)	平成28年～	英語、中国語 (繁体字)	市観光物産協会、市さくらんぼ観光課等 で配布
ごみ収集日程 (Home Garbage Collection Schedule)	寒河江市市民生活課 (0237-85-1914)	年1回程度	英語	市市民生活課で配布
くらしのガイドブック	天童市総務部市長公室 (023-654-1111)	平成29年3月	英語、中国語、 韓国・朝鮮語	市役所市民課窓口等 で配布
東根市観光案内パンフレット	東根市商工観光課 (0237-42-1111)	平成23年～	英語、中国語、 韓国語	市役所国際交流担当 窓口及び商工観光課 配付
ごみの分け方・出し方	クリーンピア共立 (0237-47-1321)	令和5年～ (3年更新)	英語	クリーンピア共立及び 各市町村生活環境 担当窓口で配布
中山町観光パンフレット 「まるっと中山町」	中山町産業振興課 (023-662-2114)	令和3年3月～	英語	産業振興課窓口で配 布
河北町観光パンフレット	河北町商工観光課 (0237-73-5162)	平成29年	英語、中国語	商工観光課・ 町観光協会 で配布
西川町観光パンフレット	西川町商工観光課 (0237-84-0566)	平成29年	英語、中国語 (繁体字)	商工観光課で配布
朝日町総合観光パンフレット	朝日町総合産業課 (0237-67-2113)	平成29年3月	英語、中国語 (繁体字)	町観光協会 で配布 (協会HPにも掲載)
大江町観光パンフレット	大江町地域振興課 (0237-62-2139)	平成29年4月～	英語、中国語	町観光物産協会、町 地域振興課等 で配布
金山を旅しよう。	金山町産業課 (0233-29-5640)	平成28年～	英語、中国語	産業課で配布

真室川町観光案内パンフレット	真室川町企画課 (0233-62-2050)	平成31年4月	英語、中国語 (繁体・簡体)、 韓国語	町企画課窓口で配布
YONEZAWA J I N (SNS版)	米沢市秘書広報課 (0238-22-5111)	月2回程度 (平成31年3月～)	英語、中国語、 韓国・朝鮮語、 日本語	公式LINE・Facebook の登録者へ情報発信
米沢市のごみの分け方・ 出し方	米沢市環境生活課 廃棄物対策担当 (0238-22-5111)	平成22年11月	英語、中国語、 韓国・朝鮮語、 日本語	環境生活課窓口で 配付、Y I R Aホー ムページでの提供
米沢リビングガイド	米沢市国際交流協会 (Y I R A) (0238-33-9146)	不定期	英語、中国語、 韓国・朝鮮語、 日本語	市民課窓口で配布、 米沢市及びYIRAホー ムページでの提供
米沢冬の暮らしかたガイド		平成24年12月		
会報ワイラ		年1回	日本語(英語併 記)	
ワイラNEWS		月1回程度	英語、日本語	
長井市ごみ分別ハンドブ ック(五十音順のごみ区分 表)	長井市市民課市民生活室 (0238-82-8007)	令和2年11月	英語	窓口で配布、長井市 ホームページに掲載
みちのくおとぎ街道	高島町商工観光課 (0238-52-4482)	平成29年	英語、中国語他 計14か国語 ※紙面は英語、 中国語(簡体字・ 繁体字)	窓口で配付
高島観光ガイドブック 高島物語			英語、中国語他 計14か国語 ※サイトのみ (QRT)	窓口、観光施設で配 付
まちのくらしサポートナビ		令和4年3月	英語、中国語他 計14か国語 ※サイトのみ (QRT)	窓口で配布
小国町総合案内マップ	小国町産業振興課観光交流担当 (0238-62-2416)	平成27年2月	英語	役場窓口、道の駅 「白い森おぐに」
しらたかいいとこ体験BOOK	白鷹町商工観光課 (0238-85-6126)	平成29年3月	英語、中国語 韓国語	窓口で配付
白鷹紅花				
白鷹町観光総合パンフ				
飯豊町観光パンフレット	飯豊町商工観光課 (0238-87-0569)	平成31年3月	英語	窓口で配布
生活系ごみの分け方・ 出し方 外国語版	鶴岡市廃棄物対策課 (0235-22-2848)	平成23年3月～	英語、中国語、 韓国・朝鮮語 ベトナム語	市役所窓口等で配付 市ホームページ掲載
在住外国人のための防災ハ ンドブック	鶴岡市食文化創造都市推 進課(0235-35-1185)	令和5年1月	英語、中国語、 韓国語、ベトナム 語、やさしい 日本語	食文化創造都市推進 課窓口、出羽庄内国 際村窓口で配布
「私たちの小学校」 (小学校紹介冊子)	(公財)出羽庄内国際交流 財団 (0235-25-3600)	平成14年	英語、中国語、 韓国・朝鮮語	鶴岡市内小学校、 教育委員会へ配付
庄内南部医療案内図		平成16年	英語、中国語、 韓国・朝鮮語	出羽庄内国際村窓口 で配布

多言語案内パンフレット (改訂版)		令和2年12月	英語、中国語、 韓国・朝鮮語、 ベトナム語 (日本語併記)	市役所市民課窓口、 出羽庄内国際村窓口 で配布
鶴岡で生活するためのガイドブック (改訂版)		平成30年9月	英語、中国語、 韓国・朝鮮語	
医療ガイドブック	酒田市地域共生課 (代表 0234-26-5615)	不定期	英語、中国語、 韓国・朝鮮語	市国際交流サロン窓 口で配布
ごみ出しルール 多言語版		令和5年1月	英語、中国語、 韓国・朝鮮語、 ベトナム語	市国際交流サロン窓 口、市役所市民課窓 口で配布、市ホーム ページに掲載
肘折温泉パンフレット	大蔵村産業振興課 (0233-75-2105)	令和5年2月	英語、タイ語、 中国語(繁体 字)、韓国語	産業振興課で配布
新庄市観光案内パンフレット	新庄市商工観光課 (代表 0233-22-2111)	平成30年2月	英語、中国語(繁 体・簡体)、韓国 語	商工観光課、新庄・ もがみ観光案内所で 配布

表 4-2-2 山形県内在住外国人に関する調査報告書

調査報告書等名	実施機関	調査実施年
在住外国人アンケート調査	山形県 (国際人材活躍支援課)	令和2年

4-3 外国人相談窓口での相談対応

本県では、県国際交流センター（山形駅西口の霞城セントラル2階）に日本語、英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語で対応可能な外国人相談窓口を設置し、在住外国人の方々やその家族等からの相談に対応しています。

また、令和5年1月現在で、県内の4市2町に市町村や国際交流団体が運営する外国人相談窓口が設置され、地域の実情に応じた対応が行われています。

表 4-3-1 在住外国人のための相談窓口

令和5年1月末現在

実施機関（電話番号）	所在地	相談内容	対応言語・受付時間
山形県国際交流センター (023-646-8861) (FAX:023-646-8860) E-mail: soudan@airyamagata.org	山形市	日常生活全般	英語：火～土 10:00～17:00 中国語：火・金 10:00～14:00 ポルトガル語：水 10:00～14:00 韓国・朝鮮語：水・土 10:00～14:00 タガログ語：金 10:00～14:00 ベトナム語：第2・第4土 10:00～14:00 (休館日は月曜日、祝日、年末年始) ※弁護士の法律相談：毎月第4金曜日（予約制） ※仙台入管相談：偶数月第3金曜日（予約制） (※の相談会はどちらも10:00～12:00です)
山形市国際交流センター (023-647-2275) (FAX:023-647-2278)	山形市	一般相談	開館日の9:30～18:00（休館日は月曜日、祝日、月曜日と祝日が重なる場合は翌日、年末年始） 英語、中国語、韓国・朝鮮語
		専門相談	毎月第1・3水曜日 11:00～15:00 行政書士による専門相談 英語、中国語、韓国・朝鮮語での相談が可能 ※上記言語のほか、ベトナム語、タガログ語、ポルトガル語、インドネシア語による相談にも対応（要電話予約）
認定NPO法人IVY (023-634-9830)：平日 (090-2365-1208)：土日 可 (FAX:023-634-9884) E-mail:dzb23053@nifty.com または link@ivyjapan.org	山形市	日常生活全般 通訳派遣及び同行支援（医療・福祉・法律・教育現場など）	随時 ※英語、中国、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、ベトナム語、タガログ語、スペイン語、タイ語、ロシア語等 ※電話による通訳・相談は15分まで無料。 それ以上は有料。 ※面談による相談は要予約。日中韓以外の言語は、IVY規定の交通費（1,000～2,000円）を負担していただくことがあります。詳細はHPをご覧くださいか、お問い合わせください。
米沢市国際交流協会 (0238-33-9146) (FAX:0238-33-9147) E-mail:yira@omn.ne.jp	米沢市	日常生活全般	月～土 10:00～17:00（日曜日休館） 土曜日に相談したい場合は要予約 ※英語・中国語随時 ※相談専用番号 090-2849-9145 ※韓国語（事前連絡必要）
高島町国際交流協会 (0238-52-5702) (FAX:0238-52-5701)	高島町	日常生活全般	英語：月～金 8:30～15:30 (勤務時間により不在の場合もあり)

出羽庄内国際村 (0235-25-3600) (FAX:0235-25-3605) 090-9638-5600(英語) 090-9638-5621(中国語) 090-3645-9627(韓国語・朝鮮語)	鶴岡市	日常生活全般 通訳派遣(医療・教育・福祉など)	火～日 8:30～17:15(月曜日休館) 英語、中国語、韓国・朝鮮語は随時対応。携帯電話は24時間対応。 ※上記言語のほか、スペイン語、タイ語、ポルトガル語、台湾語、フランス語、ネパール語、ベトナム語、インドネシア語、ビルマ語、モンゴル語、トルコ語による相談にも対応。(事前連絡必要)
酒田市国際交流サロン (0234-26-5615)	酒田市	日常生活全般	月～金 9:00～16:00(祝日と年末年始を除く) 英語、中国語、韓国語、ロシア語(事前連絡必要)
庄内町国際交流協会 (0234-42-0163)	庄内町	日常生活全般	英語 月～金 9:00～16:00

表 4-3-2 在住外国人生活支援事業（相談窓口の設置及び外国語情報誌の発行を除く）

事業名	実施機関	備考
国際交流サポーター紹介事業	(公財)山形県国際交流協会	日本語教室に通えない外国出身の日本語学習希望者に日本語サポーターを紹介しマンツーマンレッスンを実施。また、日本語サポーター対象の研修会を開催。
日本語教室の開設		中級レベルを対象とした「AIRY日本語教室」の開設
日本語教室の開設	山形市国際交流協会	日本語教室(初級Ⅰ・Ⅱ)の開設
在住外国人等子育て支援事業	山形市国際交流センター、 山形市母子保健課	乳幼児健診の事後指導又は実受診者に対する保健師訪宅時に通訳者を同行
外国語版母子健康手帳交付	山形市母子保健課	母子保健事業団作成(英語、中国語、韓国・朝鮮語、タイ語、タガログ語、ポルトガル語、インドネシア語、スペイン語、ベトナム語、ネパール語)
外国語版母子健康手帳交付	ハートフルセンター(寒河江市)	母子保健事業団作成(英語、中国語、韓国・朝鮮語、タイ語、タガログ語、ポルトガル語、インドネシア語、スペイン語、ベトナム語)
外国語版母子健康手帳交付	上山市子ども子育て課	母子保健事業団作成(英語、中国語、ハンガール語、ポルトガル語、タガログ語、タイ語、インドネシア語、スペイン語、ベトナム語)
子育て応援アプリ		かみのやま子育て応援アプリ(英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、タイ語、ベトナム語、インドネシア語、ロシア語、ネパール語)
外国語版母子健康手帳交付事業	村山市保健課	母子保健事業団作成(英語、中国語、ハンガール語、ポルトガル語、タガログ語、タイ語、インドネシア語、スペイン語、ベトナム語)
来日間もない子どもへの日本語支援事業	天童市教育委員会学校教育課	学校の要請を受けて、日本語支援者を派遣し、小中学生への日本語習得等の支援を行う
外国語版母子健康手帳交付	天童市健康福祉部健康課	外国語版母子健康手帳を交付(英語、中国語、ハンガール語、ポルトガル語、タガログ語)
外国語版母子健康手帳交付	東根市健康福祉部子ども家庭課	母子衛生研究会作成(英語、中国語、ハンガール語)

国際交流事業	東根市さくらんぼ国際交流協会	交流会やイベントの実施、各種講座及び講演会の開催
国際交流事業、在住外国人支援事業	東根市国際化推進協議会	海外自治体との交流事業、在住外国人支援に関する事業の実施
日本語学習支援ボランティア養成講座		日本語支援ボランティアの養成
外国語版母子健康手帳交付	河北町健康福祉課	母子保健事業団作成（英語、中国語、ハングル、タイ語、タガログ語、ポルトガル語、インドネシア語、スペイン語、ベトナム語）
外国語版母子健康手帳交付	朝日町健康福祉課	外国語版母子健康手帳を交付（英語、ポルトガル語、タガログ語、中国語、ハングル語）
外国語版母子健康手帳交付	大江町健康福祉課	母子保健事業団作成（英語、中国語、韓国・朝鮮語、タイ語、タガログ語、ポルトガル語、インドネシア語、スペイン語、ベトナム語、ネパール語）
外国語版母子健康手帳交付	西川町健康福祉課	外国語版母子健康手帳を交付（英語、中国語、韓国語、タイ語、タガログ語、ポルトガル語、インドネシア語、スペイン語、ベトナム語、ネパール語）
外国語版母子健康手帳交付	大石田町保健福祉課	外国語版母子健康手帳を交付（英語、中国語、ハングル語、ベトナム語、ネパール語）
国際交流支援事業	最上町教育委員会	永住・帰化手続相談・生活全般についての相談・日本語講座開設
外国語版母子健康手帳交付事業	舟形町健康福祉課	副読本として配布（英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、タガログ語、タイ語、インドネシア語、スペイン語）
国際交流事業	戸沢村国際交流協会	交流親睦会の実施（年1回）
外国語版母子健康手帳配付	米沢市健康課	（一社）日本家族計画協会作成（日本語、英語、中国語、フィリピン語、ポルトガル語、韓国語）
外国語子女に対する日本語指導員	長井市教育委員会	在住外国人（中国）の小中学生に対し、日本語や生活習慣を指導
外国語版母子健康手帳交付	長井市健康課	外国語版母子手帳を交付 （英語、中国語、韓国・朝鮮語、タガログ語、インドネシア語、スペイン語、ベトナム語）
外国語版母子健康手帳交付	南陽市すこやか子育て課	母子保健事業団作成（英語、中国語、韓国、タガログ語）
市民相談設置等事業	南陽市市民課	医療や保健事業時の通訳者の紹介等（英語、中国語）
外国からの生徒の就学支援事業	南陽市教育委員会	学校への日本語サポートボランティアの派遣
通訳・翻訳ボランティアバンク	川西町まちづくり課	通訳・翻訳を希望される方に登録者を派遣
外国人通訳者派遣事業	白鷹町町民課	在住外国人の医療、保健、相談の通訳
国際交流事業	白鷹町国際交流協会	交流会の実施、外国人観光客の誘致
外国語版母子健康手帳交付	飯豊町健康福祉課	外国語版母子手帳を交付 （英語、中国語、韓国・朝鮮語、タガログ語、ポルトガル語）
外国語版母子健康手帳交付	鶴岡市健康課	外国語版母子健康手帳交付（英語、中国語、韓国語、タガログ語、タイ語、ベトナム語、ポルトガル語、スペイン語、インドネシア語）
外国人保健指導事業		産褥期乳児家庭訪問、乳幼児健診等における通訳者の同行

チーム学校の推進支援事業	鶴岡市教育委員会	外国人子女等の就学に伴い、外国人子女等教育支援員を派遣。（指導時間は要相談）
コミュニティ通訳派遣事業	(公財)出羽庄内国際交流財団	医療、教育等の通訳の養成・派遣（英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、タイ語、台湾語、ポルトガル語、フランス語、ネパール語、ベトナム語、インドネシア語、ビルマ語、モンゴル語、トルコ語）
国際村日本語指導ボランティアの養成講座		日本語指導ボランティアの養成
日本語学習支援ボランティア初心者講座	日本語学習支援ボランティアべにばな会	日本語指導ボランティアの養成
外国籍妊産婦健診時等通訳配置	酒田市健康課	妊産婦の訪問指導、乳幼児健診受診の際の通訳配置
外国語版母子健康手帳交付	酒田市こども未来課	日本家族計画協会作成の母子健康手帳を交付（日本語・英語・中国語・韓国語・フィリピン語・ポルトガル語併記）
日本語指導講師等派遣事業	酒田市教育委員会学校教育課	小・中学校に日本語指導講師を派遣し、児童生徒に日本を指導
在町外国人等の「暮らし応援」助成金交付事業	遊佐町国際交流推進協議会	母国への里帰りや就労に役立つ資格取得に係る経費の一部を助成
外国語版母子健康手帳交付	新庄市健康課	母子保健事業団作成（英語、中国語、タガログ語、ベトナム語、ネパール語）

表 4-3-3 企業向け外国人相談窓口

事業名	実施機関	備考
企業向け外国人相談窓口	(公財)山形県国際交流協会	企業向け外国人雇用相談。外国人材受け入れに関する様々な相談を受け付け

4-4 日本語学習支援

本県では、外国出身者の日本語学習支援を目的として、市町村や地域の国際交流団体、ボランティア団体などが運営する日本語教室が設置されており、受講者の日本語能力や要望に応じた学習支援が実施されています。

また、（公財）山形県国際交流協会では、中級レベルの日本語講座の開催や県内日本語教室及び地域国際交流団体等との情報交換などを実施しています。

さらに、日本語を母語としない児童生徒に対しては、行政機関と地域の国際交流団体等が連携した日本語学習支援が実施されています。

表 4-4-1 県内の日本語教室一覧

令和5年1月末現在

実施機関	所在地	教室内容
公益財団法人 山形県国際交流協会 (AIRY) TEL:023-647-2560 Email:info@airyamagata.org	山形市	AIRY 日本語教室 (中級・JLPT【日本語能力試験】合格クラス) 年2期 各クラス有料 (テキスト代別)
山形市国際交流協会 (YIFA) TEL:023-647-2277 Email:yifa@ma.catvy.ne.jp	山形市	日本語教室初級コース I / II 年2期 各コース有料 (テキスト代別)
JAY山形ボランティア日本語協会 TEL:023-643-0516	山形市	JAY 日本語教室 (有料) 月3回土曜日 10:00~12:00 2,000円 (1期13回)
NPO法人 ヤマガタヤポニカ TEL:090-2984-1904 FAX:023-665-0121	山形市	ヤマガタヤポニカ日本語アカデミー (有料) 開講日・時間は学習者の希望に合わせて決定 有料 (要相談)
在山形ベトナム人協会 (TVA Yamagata) TEL: 090-7520-3247 Email:tva.yamagata@gmail.com	山形市	日本語カフェ (有料) チケット制 1,000円 (10回分)
山形子ども日本語サポートネット TEL 090-6229-9139 Email:changjie_723@yahoo.co.jp	山形市	山形子ども日本語サポートネット 主に小・中学生を対象に、学校内で日本語学習支援を実施
東北文科大学 TEL:023-688-2298	山形市	人間科学部留学生別科 (有料)
上山日本語サロン (上山市役所働く婦人の会) TEL: 023-664-5850 (後藤)	上山市	上山日本語サロン (1回100円) 毎週月曜日
天童市国際交流協会 TEL: 023-654-1111 (内線 324) Email:tie@city.tendo.yamagata.jp	天童市	てんどう日本語教室 受講料無料 ※天童市国際交流協会年会費 1,000円
東根市さくらんぼ国際交流協会 TEL: 0237-41-2369 Email: sakuranbo@higashine.org nihongo@higashine.org	東根市	東根さくらんぼ国際交流協会日本語教室 100円/月 学習者のレベルにあわせてグループレッスン 火曜日 19:00~20:30 土曜日 10:00~11:30
村山日本語教室・MC日本語ボランティア TEL: 090-2608-0612	村山市	村山日本語教室 3月~7月、9月~12月の毎週水曜日 1回100円 (テキスト代別)
新庄市民プラザ TEL:0233-22-4200	新庄市	市民プラザ日本語教室 6月~11月 全25回 2,000円 (テキスト代別)
人材育成推進・確保対策協議会 TEL 0233-22-6855 Email: shinjyou@sjcci.or.jp	新庄市	人材育成推進・確保対策協議会事業 日本語教室 (初級・中級) 受講料: 1,000円
戸沢村 TEL:0233-72-2152	戸沢村	戸沢村日本語教室 (無料) 隔週水曜日 18:30~20:30
米沢市国際交流協会 TEL:0238-33-9146	米沢市	YIRA 日本語教室 月~土曜日の間で、先生の都合のよい日時 (10:00~17:00の間) プライベートクラス 1,000円/2時間まで

GCCY ボランティア団体 TEL:0238-38-3576	米沢市	グローバルコミュニケーションサークルよねざわ 毎週火曜日 年2期 受講料：有料
高島にほんごボランティアの会 TEL:0238-52-1888	高島町	楽しく学ぼう初心者のための日本語教室 月1,000円
世界と楽しくつながるアクショングループながい TEL:0238-84-1869、090-7930-5053	長井市	初歩からの日本語教室 毎週金曜日 19:00～20:45 月1,000円
公益財団法人 出羽庄内国際交流財団 TEL:0235-25-3600 Email:info@dewakoku.or.jp	鶴岡市	出羽庄内国際村日本語教室 登録料300円と月200円会員費(テキスト代別) 毎週水・土・日、入門から上級まで
日本語学習支援ボランティアべにばな会 TEL:0234-26-5615	酒田市	酒田市日本語教室 (無料・テキスト代別) マンツーマン学習・グループ学習
サポートボランティア「わ」 TEL:070-8309-9165	庄内町	日本語カフェ 毎月第2・4火曜日 無料(テキスト代込)
遊佐町日本語講座ボランティア TEL:0234-43-6941	遊佐町	遊佐町日本語講座(無料、テキスト代別)、マンツーマン学習

表 4-4-2 公立校における日本語指導の必要な児童生徒の言語別内訳

令和3年5月1日現在(単位:人)

区分	中国語	韓国・朝鮮語	フィリピン語	英語	ポルトガル語	日本語	その他	合計
小学校	8	1	9	1	0	6	5	30
中学校	11	1	10	0	0	2	1	25
高等学校	2	0	1	0	0	0	1	4
計	21	2	20	1	0	8	7	59

(文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入れ状況等に関する調査」)

第5章 海外との経済交流、観光交流

5-1 海外との経済交流

1 貿易の状況

山形県貿易実態調査によると、令和3年に貿易実績があるとした企業は282社で、当該企業による貿易額は、輸出額が1,424億円、輸入額が3,883億円、輸出入計が5,307億円となっています。

品目別で見ると、輸出では、機械・同部品が最も多く472億円(33.2%)、次いで電気・電子機器・同部品が385億円(27.0%)、化学製品が343億円(24.1%)と、上位三品目で全体の8割以上を占めています。輸入については、化学製品が最も多く1,616億円(41.6%)、次いで電気・電子機器・同部品が1,472億円(37.9%)と、この二品目で8割弱を占めており、第三位は機械・同部品で298億円となっています。

また、地域別で見ると、輸出、輸入ともにアジアが多く、輸出が1,016億円(71.3%)、輸入が2,020億円(52.0%)となっており、アジア以外では、輸出は北米235億円、輸入は欧州1,411億円が続いています。

表 5-1-1 貿易額の推移(山形県)

(単位:上段 百万円、下段 %)

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
輸出	115,166	110,791	110,817	110,656	142,441
前年比増減率	37.4	△ 3.8	0.0	△ 0.1	28.7
輸入	252,748	288,333	299,074	330,020	388,308
前年比増減率	△ 8.6	14.1	3.7	10.3	17.7
輸出入計	367,915	399,124	409,892	440,676	530,748
前年比増減率	2.1	8.5	2.7	7.5	20.4

グラフ 5-1-1 貿易額の推移(山形県)

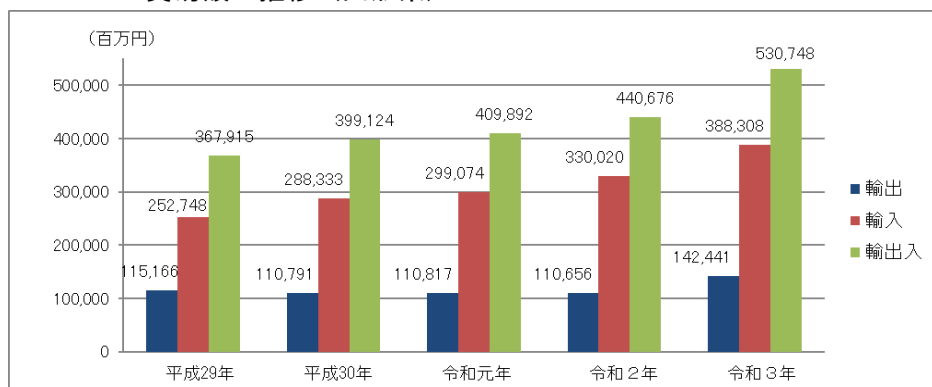


表 5-1-2 令和3年品目別貿易額

品目名	輸出額 (百万円)	輸入額 (百万円)
繊維・同製品	55	866
金属・同製品	720	3,218
機械・同部品	47,238	29,812
電気・電子機器・同部品	38,505	147,216
鉱物性燃料	17	24,696
化学製品	34,292	161,559
石材・同製品	17	371
木材・同製品	215	597
飲食品	2,628	5,859
農水産物	646	7,365
その他	18,107	6,750
合計	142,441	388,308

表 5-1-3 令和3年地域別貿易額

地域	輸出額 (百万円)	輸入額 (百万円)
アジア	101,621	201,995
北米	23,535	17,395
中南米	769	4,828
欧州	14,209	141,143
アフリカ	8	20
大洋州	259	20,382
中東	342	102
不詳	1,696	2,443
合計	142,441	388,308

※四捨五入の関係により、各項目の和が小計、あるいは合計と一致しない場合があります。

近年は、貿易障壁が比較的低く、高所得者の割合が高い香港や台湾など日本食品が浸透している地域を中心に、現地高級スーパーでのプロモーションや現地バイヤーとの信頼関係の構築等を行っています。その結果、これらの地域への県産農産物や加工食品等の輸出実績は増加傾向にあり、山形ブランドは浸透しつつあります。

2 企業の海外進出

本県企業は、77社が141の事業所を海外に設置しています。業種別にみると、77社の内訳は、機械が25社、電機が14社、食品が7社、その他が31社、141事業所の内訳は、機械が52事業所、電機が36事業所、繊維が9事業所、その他が44事業所となっています。

事業所を地域別及び国別でみると、東アジア地域が74事業所で全体の52.5%を占めており、その中でも中国（香港含む）が65事業所と最多となっていますが、近年では、中国への一極集中に対するリスク分散や中国国内の人件費の上昇などにより、ASEAN（東南アジア諸国連合）地域への進出も進み、38事業所となっています。

表 5-1-2 本県企業の海外進出の状況

（令和5年2月末現在）

	企 業		事 業 所						
	業 種 別		業 種 別		地 域 別		国 別		
1位	機 械	25	機 械	52	東アジア	74	中 国	65	
2位	電 機	14	電 機	36	ASEAN	38	タ イ	14	
3位	食 品	7	繊 維	9	北 米	14	ベ ト ナ ム	14	
	そ の 他	31	そ の 他	44	そ の 他	15	米 国	14	
					そ の 他	15	そ の 他	34	
	77 社		141 事業所						

（県産品流通戦略課調べ）

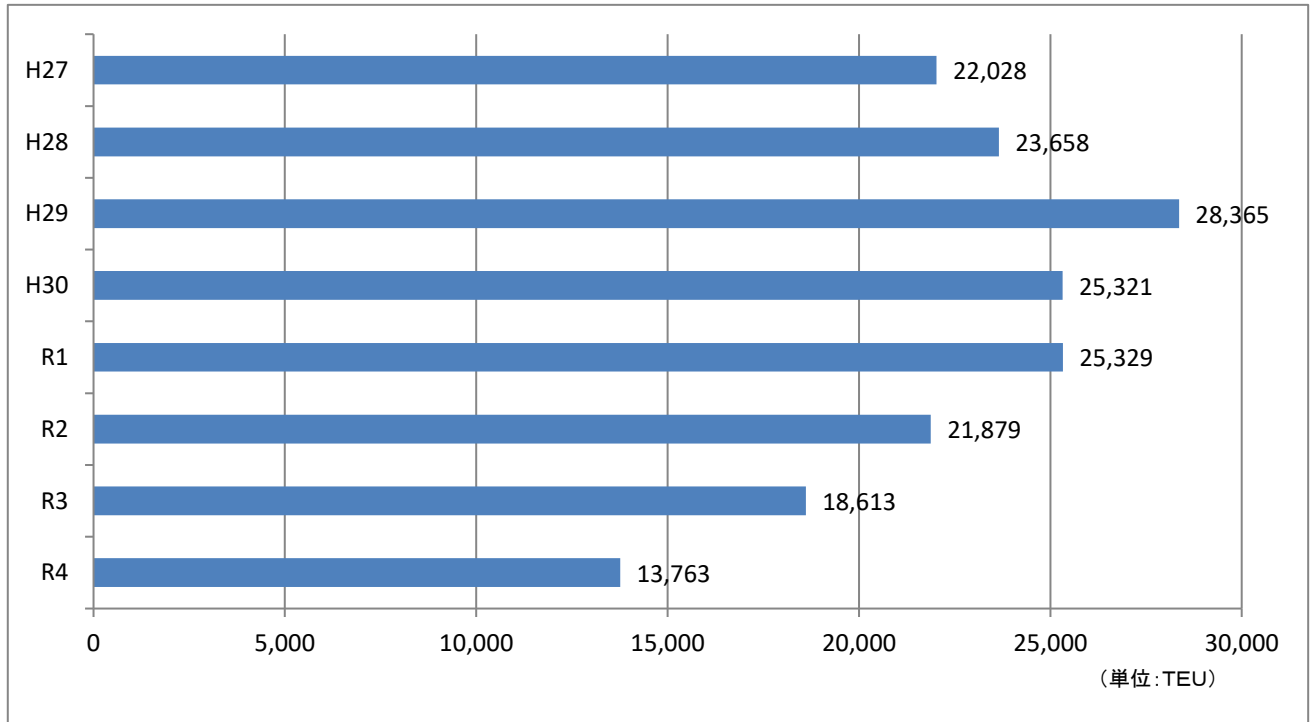
3 酒田港の現状

酒田港は、本県の産業経済活動と広域交流活動を支える世界につながる県内唯一の貿易港として国の重要港湾に位置付けられており、平成7年には国際定期コンテナ航路が開設されました。

平成28年にはコンテナヤードの拡張、平成29年には管理棟やトラックゲートなどの新設、令和元年にはコンテナクレーンの更新・大型化、令和2年にはふ頭用地の造成、岸壁の延伸整備完了など、港湾機能の強化が進み、国際物流拠点として発展し続けています。

また、官民一体となったポートセールス活動の展開により酒田港の利用促進を図ってきておりますが、令和2年以降、コロナ禍等の影響により貨物量が減少しており、令和4年は13,763TEU（※）となっております。

グラフ 5-1-4 酒田港国際定期コンテナ航路貨物量の推移



(県港湾事務所調べ)

※ TEU : Twenty-foot Equivalent Unit の略 コンテナ貨物の貨物量を表す単位で、20 フィートコンテナの大きさに換算するもの。海上コンテナには主に 20 フィートコンテナと 40 フィートコンテナの 2 種類があり、それぞれが 1 TEU、2 TEU となる。

5-2 国際的な観光交流

1 外国人旅行者の受入れ

(1) 国による観光関連施策の推進

観光は、我が国の力強い経済を取り戻すための極めて重要な成長分野であるとの認識の下、「観光立国推進基本法」の制定（平成 18 年 12 月成立）、観光庁の設置（平成 20 年 10 月発足）、「観光立国推進基本計画」の策定（平成 24 年 3 月閣議決定）等、観光立国を推進する体制整備が行われてきました。

また、観光立国推進閣僚会議がとりまとめた「観光立国実現に向けたアクションプログラム 2015」（平成 27 年 6 月）において、東京オリンピック・パラリンピックが開催される 2020 年に向けて訪日外国人旅行者数 2000 万人、訪日外国人旅行消費額 4 兆円を目指し取組みが進められてきたところ、目標達成が視野に入ってきたことを踏まえ、次の時代の新たな目標設定と必要な対応方策が検討され、「明日の日本を支える観光ビジョン（以下、「観光ビジョン」という。）」が策定（平成 28 年 3 月観光ビジョン構想会議決定）されました。

「観光ビジョン」において、訪日外国人旅行者数を 2020 年には約 2 倍となる 4000 万人、2030 年には約 3 倍となる 6000 万人を目指すとともに、訪日外国人旅行消費額については、2020 年には 2015 年の 2 倍を超える 8 兆円、2030 年には 2015 年の 4 倍を超える 15 兆円というさらなる高みを目指すこととされました。

一方、東北においても、東北観光推進機構が設立（平成 19 年 6 月）されるとともに、「東北観光基本計画」が策定（平成 25 年 3 月）されるなど、東北地方の観光産業が大きく発展していくために東北地方全体で連携し、各県の観光の力を最大限に発揮できるような環境整備がなされてきました。

さらに、「観光ビジョン」において、東北 6 県の外国人宿泊者数を 2020 年に 2015 年の 3 倍となる 150 万人泊とするため、新たに「東北観光復興対策交付金」が平成 28 年 4 月に創設されるなど、東北地方の風評被害を払拭し、東日本大震災の影響により大きく落ち込んだ訪日外国人旅行者を回復させ、インバウンド急増の効果を波及させることにより、観光を通じて被災地復興の加速化に向け、官民一体となった取組みを進めた結果、2019 年には 168 万人泊となり、目標を 1 年前倒しで達成しました。

2020 年からの新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、旅行需要全体が大きく減少しましたが、2022 年 10 月から水際対策の緩和等により個人での訪日旅行も再開されました。

まずはインバウンドの本格的な回復に向けて、いち早く東北へ観光需要を取り込み、東北 6 県の外国人宿泊者数の 2019 年レベルへの早期回復とさらなる上積みを目指しています。

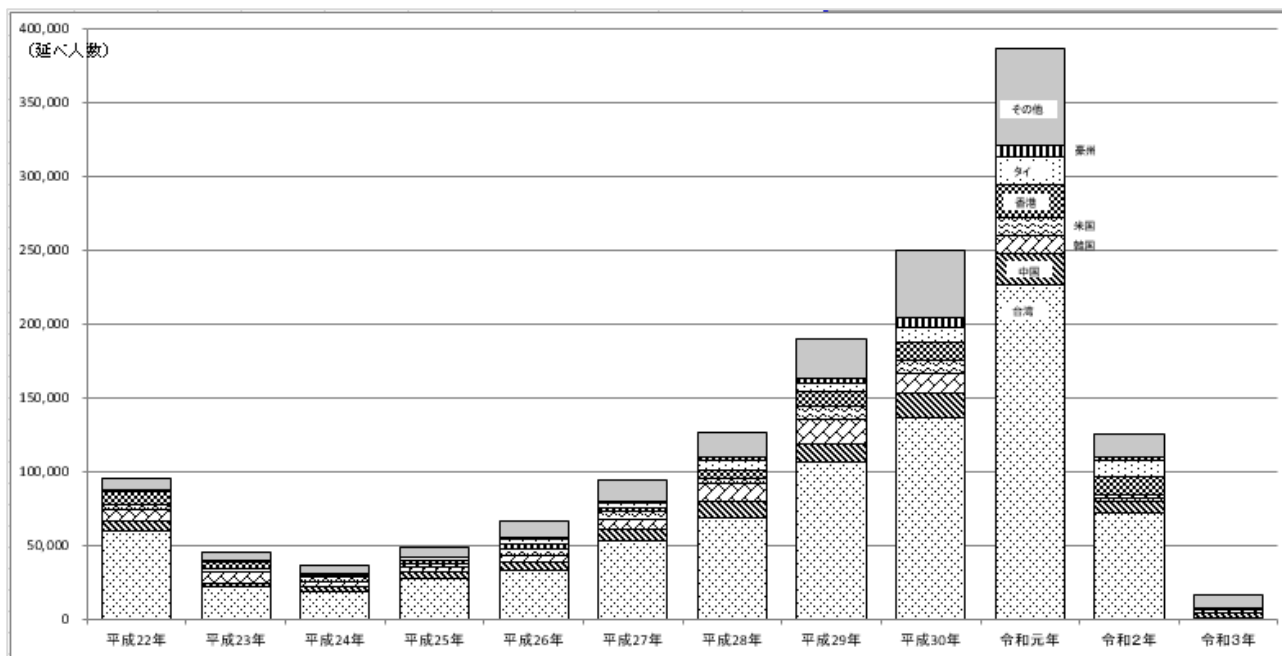
(2) 外国人旅行者の状況

本県への外国人旅行者数は、現地と一体となった積極的な誘客活動によって、特に樹氷観光やスキー体験など冬季の訪問者数が増加し、平成 22 年に初めて 9 万人を超えました。しかし、平成 23 年以降は、東日本大震災及び原発事故による風評の影響、また、歴史的な円高の進行等により大幅に減少していましたが、風評の払拭が進んだこと、また円高の是正やビザの大幅緩和などから、平成 25 年から再び増加に転じ、平成 27 年には大震災前の水準を上回って以降、4 年連続で

過去最高を更新したものの、令和2年3月以降は、新型コロナウイルス感染症による入国制限から、大幅に減少しています。

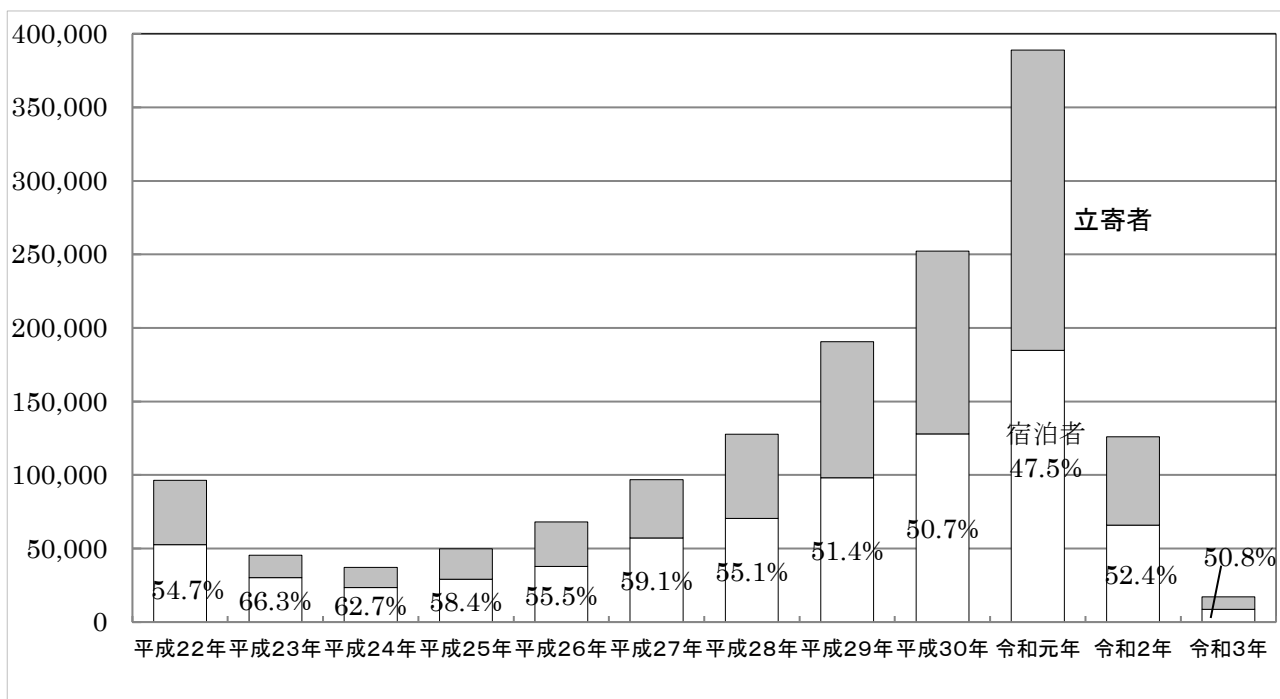
旅行者数を国・地域別にみると、台湾からの旅行者が全体の約5割を超えていますが、中国や香港、東南アジア、豪州からの旅行者も高い伸び率となっています。

グラフ 5-2-1 国別外国人旅行者受入数の推移



(県観光復活戦略課「外国人旅行者県内受入実績調査」)

グラフ 5-2-2 宿泊・立寄り別外国人旅行者受入数の推移



(宿泊者：観光庁「宿泊旅行統計調査」、立寄り：県観光復活戦略課調べ)

表5-2-1 令和2年に県内で開催された国際会議 ※R3、R4は実績なし

市町村名	会議数 (件)	外国人参加者数 (人)	国内参加者数 (人)	参加者総数 (人)
山形市	1	10	190	200

(日本政府観光局「国際会議統計」)

2 国際チャーター便

県内空港への国際チャーター便の運航実績について、山形空港では、便数944便、利用者総数133,749人(令和3年までの累計)となっています。渡航先は、中国や韓国、香港、台湾などが多く、遠くはフィンランド、イタリアやオーストラリア、ニュージーランドへ運航した実績があります。平成15年は、SARS等の影響もあり全く運航されませんでした。

平成16年からは外国人利用(インバウンド)のチャーター便の運航が始まり、主に台湾からのチャーター便を受け入れています。また、空港ビル内の国際線と国内線の動線を分離する改修工事を行い、平成30年2月に供用を開始しました。平成30年に、県内初となる台湾からの国際定期チャーター便の就航が実現し、平成31(令和元)年には208便が運航され、過去最高となりました。

一方、平成3年10月に開港した庄内空港では、便数470便、利用者総数62,943人(同上)となっています。渡航先では、中国、韓国、台湾などが多く、遠くはハンガリーやオーストラリア、ニュージーランドへ運航した実績があります。

平成18年からは外国人利用(インバウンド)のチャーター便の運航が始まり、台湾や韓国からのチャーター便を受け入れています。平成30年に、山形空港とともに台湾からの国際定期チャーター便の就航が実現し、平成31(令和元)年には43便が運航され、過去最高となりました。

令和2年3月以降は、新型コロナウイルス感染症による入国制限から、県内空港への国際チャーター便の運航を見合わせている状況にあります。

表 5-2-2 国際チャーター便運航状況

山形空港

年次	便数	利用者数 (人)	行先別便数																
			中国	香港	フィリピン	グアム	タイ	韓国	シンガポール	オーストラリア	ニューゼaland	サイパン	インドネシア	ハンガリー	台湾	メキシコ	フィンランド	イタリア	カンボジア
昭和56年	2	192	2																
59	10	1,491	2	8															
60	8	1,150	1	6	1														
61	2	310	2																
62	13	1,878	4	4		2	3												
63	2	280	2																
平成元年	16	2,134		4				12											
2	34	4,737	2	8				24											
3	30	4,856						24	6										
4	39	6,384	6	8				6	9	6	2		2	4					
5	35	5,986	8	6				2	10	4				1					
6	26	4,460	6	1				5	10					2	2				
7	28	4,368	12	2				4		2				2	4	2			
8	20	3,021	12					2	2					2	2				
9	22	3,613	10							2	4			2	4				
10	18	2,813	10								2			4	4		2		
11	8	1,113	6											2					
12	10	1,253	10																
13	24	3,122	18											6					
14	8	1,019	6					2											
15	0	0																	
16	12	1,523	11					1											
17	10	1,503						2	4										
18	13	1,746	3											8			2		
19	2	304	2																
20	6	720	2											4					
21	27	4,055												27					
22	51	6,520												51					
23	4	392												4					
24	18	2,357						6						12					
25	4	681												4					
26	10	1,179												8					
27	15	2,160												15				2	
28	40	5,044												40					
29	18	2,621												18					
30	97	13,424												96				1	
令和元年	208	27,926												208					
2	54	7,414												54					
3	0	0																	
4	0	0																	
合計	944	133,749	135	49	1	2	16	102	26	6	6	2	4	9	577	2	2	2	3

※年次は暦年、便数はいずれも片道でカウント

(県山形空港事務所調べ)

庄内空港

年次	便数	利用者数 (人)	行先別便数															
			中国	香港	韓国	シンガポール	ロシア	インドネシア	ハンガリー	台湾	グアム	オーストラリア	ニューゼaland	サイパン	タイ	カンボジア		
平成3年	14	2,028	2	4	6	2												
4	17	2,354	2		11	2	2											
5	20	2,755	4	2	14													
6	31	4,848	8	5	10	2		2	2	2								
7	46	6,022	18	4	10	2			6	4	2							
8	26	3,874	12		2				6	2	2				2			
9	24	3,257	6		4				4	6	2	2						
10	43	5,565	27		8				2	4							2	
11	20	2,448	14		2						2						2	
12	21	2,584	17		2						2							
13	31	4,192	21								10							
14	12	1,323	6		2				4									
15	8	1,098		2	2				4									
16	9	1,344	4		2												3	
17	4	522	2		2													
18	11	1,615	3		4						2							2
19	5	470								1	4							
20	4	446									4							
21	2	234									2							
22	4	624									4							
23	10	1,282		2							8							
24	23	2,988	4	4							15							
25	4	580									4							
26	4	614									4							
27	4	572									4							
28	6	910				2					4							
29	6	780			6													
30	16	2,120									16							
令和元年	45	5,494				2					43							
2	0	0																
3	0	0																
4	0	0																
合計	470	62,943	150	23	91	8	2	2	3	156	16	6	2	2	7		2	

※年次は暦年、便数はいずれも片道でカウント

(県庄内空港事務所調べ)

5-3 旅券申請件数等

本県の旅券申請件数は、平成元年に3万件を超えてから毎年増加の傾向をたどり、平成8年には円高による全国的な海外旅行ブーム等を背景に、過去最高の年43,222件に達しました。

新型コロナの影響により、令和2年は4,460件、令和3年は1,415件と激減しましたが、令和4年は3,414件と回復傾向となっています。

令和4年旅券発行件数は3,367件で、男女別割合をみると、男性56.9%、女性43.1%と男性が多くなっています。年齢別割合では、20歳代が20.5%と最も多くなっています。

表 5-3-1

県民の旅券申請件数・出国者数

(単位：人、件)

	旅券	出国者数
平成4年	38,581	64,200
平成5年	34,833	61,971
平成6年	37,013	68,266
平成7年	42,216	77,405
平成8年	43,222	81,911
平成9年	39,655	79,669
平成10年	36,412	73,254
平成11年	36,212	72,054
平成12年	38,777	78,069
平成13年	30,820	67,560
平成14年	26,017	66,112
平成15年	17,408	48,841
平成16年	22,751	62,962
平成17年	22,012	62,362
平成18年	24,380	62,513
平成19年	23,529	59,921
平成20年	20,438	53,787
平成21年	19,271	46,905
平成22年	21,678	53,265
平成23年	20,161	47,604
平成24年	22,035	60,117
平成25年	19,272	53,571
平成26年	17,251	51,177
平成27年	16,096	46,578
平成28年	17,487	48,856
平成29年	17,828	50,485
平成30年	19,127	54,262
令和元年	19,657	55,789
令和2年	4,460	8,055
令和3年	1,415	994
令和4年	3,414	—

(出国者数 法務省調べ)

表 5-3-2

令和4年県民の男女別年齢別旅券発行件数

(単位：件、%)

	男	女	計	%
20歳未満	299	302	601	17.8%
20代	334	356	690	20.5%
30代	235	151	386	11.5%
40代	318	132	450	13.4%
50代	309	190	499	14.8%
60代	272	201	473	14.0%
70代	131	99	230	6.8%
80歳以上	18	20	38	1.1%
計	1,916	1,451	3,367	100.0%

(外務省調べ)

5-4 出入国の状況

本県の令和3年の出国者数は994人と、令和2年と比べて7,061人(87.7%)減少しました。

人口1万人あたりの日本人出国者数では、本県は37位と全国で下位に留まっています。

県内港からの出入国では、山形空港と庄内空港からの出入国者はいません。酒田港からの出入国では、特例上陸許可による入国が293人となっています。

表 5-4-1 令和3年山形県民の出国者数

(単位:人)

年齢	男性		女性		計		%
0~9	25	(96)	21	(87)	46	(183)	4.6
10代	27	(131)	34	(167)	61	(298)	6.1
20代	118	(829)	66	(1,121)	184	(1,950)	18.5
30代	154	(749)	60	(454)	214	(1,203)	21.5
40代	195	(908)	28	(325)	223	(1,233)	22.4
50代	166	(919)	21	(416)	187	(1,335)	18.8
60代	43	(814)	24	(457)	67	(1,271)	6.7
70代~	8	(385)	4	(197)	12	(582)	1.2
計	736	4,831	258	3,224	994	8,055	100.0

()は令和2年の値

(出典 法務省「出入国管理統計」)

表 5-4-3 令和3年県内港からの出入国者数

(単位:人)

	入国	出国	計
山形空港 (チャーター便)	0 (3,586)	0 (3,847)	0 (7,433)
庄内空港 (チャーター便)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
計	0 (3,586)	0 (3,847)	0 (7,433)

		入国	出国	計
酒田港	正規	0 (1)	0 (0)	0 (1)
	特例上陸	293 (674)	0 (0)	293 (674)
計		293 (675)	0 (0)	293 (675)

()は令和2年の値

(法務省「出入国管理統計」)

特例上陸許可:船舶や航空機の外国人乗員・乗客に対し、入国管理法に定める在留資格を有していなくても一定の条件を満たす場合に限り、ビザなどを求めることなく簡易手続きによって一時的に上陸を認めること。

表 5-4-2

令和3年1万人当たりの日本人出国者数順位

順位	都道府県名	1万人当たりの出国者数(人)
1	東 京	85
2	神 奈 川	52
3	愛 知	43
4	滋 賀	35
5	千 葉	34
6	京 都	33
7	兵 庫	32
8	大 阪	30
9	静 岡	30
10	埼 玉	27
11	栃 木	26
12	奈 良	25
13	三 重	24
14	広 島	23
15	沖 縄	22
~		
35	大 分	10
36	福 島	10
37	山 形	9
38	佐 賀	9
39	北 海 道	9
40	宮 崎	9
41	鳥 取	8
42	岩 手	8
43	鹿 児 島	7
44	秋 田	7
45	高 知	7
46	青 森	7
47	島 根	7

(法務省「出入国管理統計」及び総務省統計局「人口推計」)

付 録

【付録1】 県内自治体の国際関係窓口一覧

	市町村名	代表電話番号	国際交流担当			
			部課名	係名	TEL	FAX
村 山	山形市	023-641-1212	総務部国際交流センター	国際交流係	023-647-2275	023-647-2278
	寒河江市	0237-86-2111	企画創成課	政策調整係	0237-85-1413(直通)	0237-86-7220
	上山市	023-672-1111	庶務課	行政係	023-672-1111(215)	023-672-1112
	村山市	0237-55-2111	総務課	庶務係	0237-55-2111(211)	0237-53-6868
	天童市	023-654-1111	総務部市長公室	まちづくり推進係	023-654-1111(324)	023-653-0704
	東根市	0237-42-1111	総務部総合政策課	地域振興・交流係	0237-42-1111(3120, 3121)	0237-43-2413
	尾花沢市	0237-22-1111	総合政策課	政策企画係	0237-22-3750(直通)	0237-23-3004
	山辺町	023-667-1111	政策推進課	総合戦略係	023-667-1110	023-667-1112
	中山町	023-662-2111	総合政策課	まちづくり推進グループ	023-662-4271	023-662-5176
	河北町	0237-73-2111	まちづくり推進課	若者・女性・町民総活躍推進係	0237-73-2111(234)	0237-72-7333
	西川町	0237-74-2111	生涯学習課	生涯学習係	0237-74-3131	0237-74-3219
	朝日町	0237-67-2111	政策推進課	総合政策係	0237-67-2112	0237-67-2117
	大江町	0237-62-2111	政策推進課	政策企画係	0237-62-2118	0237-62-4736
	大石田町	0237-35-2111	まちづくり推進課	政策推進グループ	0237-35-2111(224)	0237-35-2118
最 上	新庄市	0233-22-2111	総合政策課	企画政策室	0233-22-2115	0233-22-0989
	金山町	0233-52-2111	総合政策課	政策推進係	0233-29-5602(233)	0233-52-2004
	最上町	0233-43-2111	商工観光課	商工観光室	0233-43-2111(212)	0233-43-2345
	舟形町	0233-32-2111	まちづくり課	企画調整係	0233-32-0104	0233-32-0104
	真室川町	0233-62-2111	企画課	産業交流係	0233-62-2050	0233-62-2731
	大蔵村	0233-75-2111	総務課	政策推進係	0233-75-2111	0233-75-2231
	鮭川村	0233-55-2111	総務課	政策調整係	0233-55-2111(211)	0233-55-3269
	戸沢村	0233-72-2111	まちづくり課	商工観光係	0233-72-2152	0233-72-2116
置 賜	米沢市	0238-22-5111	企画調整部秘書広報課	広報広聴担当	0238-22-5111	0238-22-0498
	長井市	0238-84-2111	総合政策課	都市交流推進室	0238-82-8001	0238-83-1070
	南陽市	0238-40-3211	みらい戦略課	企画調整係	0238-40-0903	0238-40-3242
	高畠町	0238-52-1111	社会教育課	総合交流プラザ	0238-52-5702	0238-52-5701
	川西町	0238-42-2111	まちづくり課	地域交流グループ	0238-42-6613	0238-42-2110
	小国町	0238-62-2111	教育振興課	生涯学習担当	0238-62-2141	0238-62-2143
	白鷹町	0238-85-2111	商工観光課	観光交流係	0238-85-6126	0238-85-2509
	飯豊町	0238-72-2111	町民総合センター	まちづくり室	0238-72-3111	0238-72-3163
庄 内	鶴岡市	0235-25-2111	企画部食文化創造都市推進課	国際担当	0235-35-1185(527)	0235-25-2990
	酒田市	0234-22-5111	地域創生部交流観光課	交流事業係	0234-26-5809	0234-22-3910
	三川町	0235-66-3111	企画調整課	企画調整係	0235-66-3111(222)	0235-66-3138
	庄内町	0234-43-2211	企画情報課	まちづくり係	0234-42-0162	0234-42-0893
	遊佐町	0234-72-3311	企画課	企画係	0234-72-4523	0234-72-3315
山 形 県	山形県庁	023-630-2211	みらい企画創造部国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	—	023-630-2123	023-630-2092
	村山総合支庁	023-621-8288	総務企画部総務課	—	—	—
	最上総合支庁	0233-29-1300	総務企画部総務課	—	—	—
	置賜総合支庁	0238-26-6000	総務企画部総務課	—	—	—
	庄内総合支庁	0235-66-2111	総務企画部総務課	—	—	—

在住外国人支援担当				外国人住民に係る住民基本台帳事務担当			
部課名	係名	TEL	FAX	部課名	係名	TEL	FAX
総務部国際交流センター	国際交流係	023-647-2275	023-647-2278	市民生活部市民課	住民登録係	内線345、352	023-624-8411
企画創成課	政策調整係	0237-85-1413(直通)	0237-86-7220	市民生活課	記録係	0237-85-1869(直通)	0237-86-2122
庶務課	行政係	023-672-1111(215)	023-672-1112	市民生活課	市民記録係	023-672-1111(111)	023-672-1112
総務課	庶務係	0237-55-2111(211)	0237-53-6868	市民環境課	市民係	0237-55-2111(113)	0237-55-6443
総務部市長公室	まちづくり推進係	023-654-1111(324)	023-653-0704	市民部市民課	記録年金係	023-654-1111(716)	023-656-8465
総務部総合政策課	地域振興・交流係	0237-42-1111(3120, 3121)	0237-43-2413	市民生活部市民課	市民係	0237-42-1111(2112・2118)	0237-43-1177
総合政策課	政策企画係	0237-22-3750(直通)	0237-23-3004	市民税務課	市民年金係	0237-22-1117(直通)	0237-24-0320
政策推進課	総合戦略係	023-667-1110	023-667-1112	町民生活課	住民係	023-667-1109	023-667-1108
総合政策課	まちづくり推進グループ	023-662-4271	023-662-5176	住民税務課	住民グループ	023-662-2593	023-662-2991
まちづくり推進課	若者・女性・町民総活躍推進係	0237-73-2111(234)	0237-72-7333	税務町民課	町民係	内線133	0237-72-7333
健康福祉課	在宅支援係	0237-74-3243	0237-74-4811	町民税務課	町民窓口係	0237-74-4118	0237-74-4866
政策推進課	総合政策係	0237-67-2112	0237-67-2117	税務町民課	住民生活係	0237-67-2119	0237-67-2117
政策推進課	政策企画係	0237-62-2118	0237-62-4736	税務町民課	戸籍年金係	0237-62-2113	0237-62-4736
まちづくり推進課	政策推進グループ	0237-35-2111(224)	0237-35-2118	町民税務課	住民グループ	0237-35-2111(122)	0237-35-2118
社会教育課	新庄市民プラザ	0233-22-4200	0233-22-4201	市民課	住民戸籍室	内線122	0233-22-2122
総合政策課	政策推進係	0233-29-5602(233)	0233-52-2004	町民税務課	住民係	0233-29-5611(247)	0233-52-2004
教育文化課	生涯学習室	0233-43-2111(441)	0233-43-2345	町民税務課	町民生活室	0233-43-2111(114)	0233-43-2345
まちづくり課	企画調整係	0233-32-0104	0233-32-2117	住民税務課	住民係	0233-32-0211	0233-32-0291
—	—	—	—	町民課	住民係	0233-62-2054	0233-64-1003
—	—	—	—	住民税務課	住民係	0233-75-2103	0233-75-2231
—	—	—	—	住民税務課	住民生活係	0233-55-2111(122)	0233-55-3269
まちづくり課	商工観光係	0233-72-2152	0233-72-2116	住民税務課	住民生活係	0233-72-2326	0233-72-2116
企画調整部秘書広報課	広報広聴担当	0238-22-5111	0238-22-0498	市民環境部市民課	記録担当	0238-22-5111	0238-23-8460
—	—	—	—	市民課	市民窓口係	0238-82-8007	0238-87-3364
市民課	生活係	0238-40-8255	0238-43-7125	市民課	市民係	0238-40-8254	0238-43-7125
社会教育課	総合交流プラザ	0238-52-5702	0238-52-5701	町民課	住民年金係	0238-52-1345	0238-52-4714
まちづくり課	地域交流グループ	0238-42-6613	0238-42-2110	住民課	戸籍住基グループ	0238-42-6615	0238-42-6614
総務課	管財担当	0238-62-2112	0238-62-5464	町民税務課	住民窓口担当	0238-62-2260	0238-62-5464
町民課	くらし環境係	0238-85-6131	0238-85-5275	町民課	戸籍年金係	0238-85-6129	0238-85-5275
町民総合センター	まちづくり室	0238-72-3111	0238-72-3163	住民課	住民室	0238-87-0511	0238-72-3827
(公財)出羽庄内国際交流財団	—	0235-25-3600	0235-25-3605	市民部市民課	管理係	0235-25-2111(116)	0235-25-2148
地域創生部地域共生課	男女共同参画係	0234-26-5615	0234-26-5617	市民部市民課	住民係	0234-26-5723	なし
企画調整課	企画調整係	0235-66-3111(222)	0235-66-3138	町民課	住民係	0235-66-3111(112)	0235-66-3139
企画情報課	まちづくり係	0234-42-0162	0234-42-0893	税務町民課	町民係	0234-42-0133	0234-42-0895
企画課	企画係	0234-72-4523	0234-72-3315	町民課	町民係	0234-72-5885	0234-72-3224
みらい企画創造部 国際人材活躍・ コンベンション誘致推進課	—	023-630-2123	023-630-2092	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—

【付録2】県の国際化推進関係事業一覧（令和4年度）

1. 国際戦略関係

[単位：千円]

事業名	担当課（室）	予算額※	事業概要
(1) 国際戦略			
1 山形県国際戦略推進事業費	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	381	「第2次山形県国際戦略」の検討等を行う「山形県国際戦略検証委員会」の開催等

2. 国際交流関係

[単位：千円]

事業名	担当課（室）	予算額	事業概要
(1) 国際交流全般			
1 国際交流センター管理運営費	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	25,514	県民の国際交流・国際協力活動の支援拠点である国際交流センターの運営等
2 山形県国際交流協会運営費	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	10,431	県国際交流協会に対する運営費補助
(2) 姉妹友好交流			
1 国際交流推進事業費	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	5,361	本県の友好交流先である米国コロラド州、中国黒龍江省、インドネシアパプア州等との交流事業
2 海外山形県人会担い手育成支援事業費	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	2,929	ブラジル、ペルーの若者と本県若者等による意見交換、交流オンラインイベントの実施
3 国際交流派遣事業	議会事務局総務課	2,027	コロラド州姉妹県州35周年記念事業の行事出席に伴う経費（令和4年8月大雨災害に伴い中止）
(3) 外国語教育・研修関係			
1 国際交流員費・外国青年招致事業費	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	19,357	JETプログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業）による国際交流員（3名）の招致等
2 国際理解教育推進事業費	高校教育課	13,101	JETプログラムにより外国語指導助手（ALT）29名を招致し、生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上と国際理解を促進
3 特別職員費	高校教育課	123,796	JETプログラムにより県に招致した外国語指導助手（ALT）29名の給与等
4 社会を生きぬく確かな学力育成事業（英語教育関係）	義務教育課 高校教育課	14,530	グローバル化に対応した英語教育の充実強化 ・小学校での外部人材の非常勤講師16名の配置 ・英語指導力向上のための研修会の開催 ・高校生によるディベート大会の開催 ・海外との遠隔教育の推進 等
5 国際交流事業（公立大学法人山形県立保健医療大学運営費交付金）	健康福祉企画課（山形県立保健医療大学）	765,112の一部	・学生及び教員を姉妹交流協定校のコロラド大学、コロラド州立大学へ派遣し、研修等を実施予定であったがコロナ禍により中止し、リモートによる講義を実施 ・姉妹交流協定校以外との事業として、チェコ共和国・国立マサリク大学医学部との国際交流協定を締結。また、ルーマニア クラヨーバ医科薬科大学へEUの「エラスムス計画」に基づき、教員を派遣して交流を実施。
6 学会・大会等誘致推進事業費	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	27,561	コンベンション開催の主催者に対し、経費の一部を補助。コンベンション連絡調整会議の開催。

(4) 東アジアとの交流				
1	中国ハルビン事務所運営・活動事業	県産品流通戦略課	22,580	中国との経済交流、観光交流、技術・学術・文化交流などの拡大に向けた中国ハルビン事務所の運営、活動
2	山形県韓国戦略的情報発信事業費	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	6,492	韓国においてインターネット等を活用した観光誘客促進、県産品輸出拡大に向けた本県の情報発信を行う戦略的情報発信員の設置
(5) グローバル人材の育成				
1	グローバル化推進事業費	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	28,266	各界のリーダーや海外の学生等が県内の経営者や学生等と議論・交流する機会を創出。留学生のサポート強化、企業の国際化を促進コミュニティ形成への支援。
(6) 青少年交流				
1	青少年国際交流事業	女性・若者活躍推進課	29	内閣府が実施する青年国際交流事業に参加する海外青年の本県受入れ（歓迎レセプションの開催や地元青年との交流等）及び、本県からの参加青年の募集・派遣手続きの実施
2	留学生受入拡大推進事業	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	7,119	私費外国人留学生奨学金の支給。留学するならやまがた情報発信。
(7) 渡航事務関係				
1	パスポートセンター等管理運営費	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	6,394	パスポートセンターの管理運営費等
2	渡航事務処理費	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	1,782	旅券の申請受理、発給事務等に要する経費

3. 国際協力関係

事業名	担当課(室)	予算額	事業概要
(1) 海外県人会からの技術研修員の受入れ			
1 国際協力活動推進事業	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	163	新型コロナにより事業中止
(2) 技能実習・特定技能の受入れ			
1 外国人技能実習生等受入事業者支援事業費	雇用・産業人材育成課	68,027	県内企業が、海外から外国人技能実習生等を受け入れる際、政府による新型コロナウイルス感染症に対する水際対策（宿泊施設等における待機）に対応するための負担経費を助成
(3) ウクライナ避難民の受入れ			
1 ウクライナ避難民受入支援事業費	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	10,831	ウクライナからの避難者支援を受入れから定着まで実施。ウクライナとの交流、多文化共生の推進。

4. 在住外国人支援関係

事業名	担当課(室)	予算額	事業概要
(1) 外国人相談対応、情報提供			
1 外国人総合相談ワンストップセンター運営事業費	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	8,284	県国際交流センターに英語、中国語、ポルトガル語、韓国語・朝鮮語、タガログ語、ベトナム語及び日本語で対応可能な相談員を配置。また企業向けの相談を実施
2 多文化共生推進事業費	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	1,256	日本語ボランティアを育成するための研修プログラムを実施する市町村の国際交流協会等への経費補助。災害時外国人支援の連携を強化。
3 介護施設・事業所で働く技能実習生等に対する研修事業の実施	高齢者支援課	2,850	県内の介護施設・事業所で勤務する技能実習等の在留資格を有する外国人介護職員に対し、東北文教大学短期大学部の教員を講師とした集合研修を実施
4 外国人介護人材の学習支援、生活支援等に取り組む介護施設への支援	高齢者支援課	9,610	県内の介護施設・事業所で勤務する技能実習等の在留資格を有する外国人介護職員に対する介護及び日本語の学習支援、生活支援等を行う介護事業者に対して補助金を交付

5. 経済交流関係

事業名		担当課(室)	予算額	事業概要
(1) 県産品の海外への輸出促進				
1	県産品輸出戦略事業費	県産品流通戦略課	22,694	台湾、香港、中国、ASEAN地域等への県産品輸出を促進するための商談会、販売プロモーション等の実施
2	「日本一美酒県 山形」推進プロジェクト事業費	県産品流通戦略課	7,830	県産酒を核とする県産品全体の取引拡大とブランド確立に向けた、山形の美酒・美食等をPRする「日本一美酒県山形」フェアの開催等
3	県産農産物・食品輸出拡大強化事業費	農政企画課	34,072	・台湾、香港、ASEAN地域等への県産農産物の輸出を促進するための商談会、販売プロモーション等を実施 ・輸出先国のニーズや規制等に対応した生産体制の構築など、グローバル産地を形成する取組等の支援を実施
4	県産米等輸出拡大強化事業費	農政企画課	7,585	米国(ハワイ州、カリフォルニア州)の小売店及び飲食店で「つや姫」等のプロモーションを実施
(2) 県内企業の海外展開支援				
1	海外事業展開戦略事業費	県産品流通戦略課	2,295	県内企業と海外展開の担い手としての留学生の接点形成、海外展開に係る調査等
2	経済国際化推進体制整備事業費	県産品流通戦略課	22,879	海外取引や県産品輸出拡大に係る支援機能の強化を図るための推進体制等の充実
3	県産工芸品海外テストマーケティング事業費	県産品流通戦略課	8,641	フランス・台湾のセレクトショップ及びECサイトにおいて県産工芸品のテストマーケティングの実施
(3) 対岸貿易の拡大				
1	酒田港国際物流拠点化推進事業費	県産品流通戦略課	16,590	酒田港利用拡大に向けたポートセールスの実施及びコンテナ航路の利用に対する助成
(4) 海外誘客の促進・受入態勢の整備				
1	重点市場のポストコロナに向けた誘客推進事業費	観光復活戦略課	88,254	現地コーディネーターによる現地情報の収集や本県情報の発信等、海外現地プロモーションでの本県魅力発信強化及び旅行商品の造成促進による誘客促進
2	地域間交流・海外教育旅行推進事業費	観光復活戦略課	1,780	県内団体の海外交流活動支援、海外からの教育旅行誘致促進
3	国際チャーター便受入事業費	観光復活戦略課	21,206	国際定期チャーター便誘致に向けた準備のため、山形空港における受入体制整備の実施
4	外航クルーズ船誘客事業費	観光復活戦略課	1,246	外航クルーズ船の受入態勢の整備、更なる寄港に向けたプロモーションの実施
5	広域連携推進事業費	観光復活戦略課	20,660	東北観光推進機構等と連携した海外誘客事業の実施
6	やまがたインバウンド協議会事業費	観光復活戦略課	850	官民一体で構成する「やまがたインバウンド協議会」の拡充を図り、地域での受入態勢を整備
7	観光デジタルマーケティング・プロモーション事業費	観光復活戦略課	21,408	県公式観光サイトやSNSなどのアクセスデータ情報分析等による効果的な本県観光情報の発信
8	ウィズコロナ国際チャーター便受入事業費	観光復活戦略課	42,694	ウィズコロナでの本県インバウンド受入態勢のブラッシュアップや、台湾での本県観光情報発信等による県内空港へのチャーター便再開
9	ポストコロナに向けた観光復活推進事業費のうち海外誘客促進分	観光復活戦略課	21,191	市場特性に合わせ、山形でしか体験できないコンテンツ等のプロモーション、動画やインフルエンサー活用による誘客促進

事業名		担当課(室)	予算額	事業概要
10	地域受入態勢向上支援事業 (インバウンド受入態勢強化事業)	村山総合支庁 地域産業経済課 観光振興室	218	管内の関係事業者や市町村とともに構成する「やまがた広域観光協議会」において、インバウンド向けモニターツアーや外国語ガイド研修会を実施し、地域受入態勢を強化
11	観光振興推進事業費(最上)	最上総合支庁 地域産業経済課 観光振興室	967	管内の関係事業者や市町村とともに構成する「最上地域観光協議会」において、インバウンド再開に向けた受入態勢の整備
12	外国人観光客受入態勢づくり支援事業	置賜総合支庁 地域産業経済課 観光振興室	398	「置賜地域インバウンド受入推進協議会」の開催、「ロコミ投稿型サイト・SNS活用検討会」の開催、二次交通の実証実験の実施等
13	地域広域観光推進事業費	庄内総合支庁 地域産業経済課 観光振興室	539	インバウンド向けホームページによる情報発信、インバウンド向け研修会・情報交換会の開催
14	航空ネットワーク拡充事業(国際チャーター便関連分)	総合交通政策課	0	県内空港への国際チャーター便の就航拡大に向けて、受入れ体制の整備等を実施(国際チャーター便の運航がなかったため未執行)
15	観光振興推進事業費(最上) (広域連携推進分)	最上総合支庁 地域産業経済課 観光振興室	967	管内の関係事業者や市町村とともに構成する「最上地域観光協議会」において、インバウンド対応ガイドの養成等受入態勢の整備
16	外国人観光客受入態勢づくり事業	置賜総合支庁 地域産業経済課 観光振興室	398	OTAサイト・ロコミ投稿型サイト等活用セミナーの開催、二次交通実証実験、台湾ランドオペレーター等へのプロモーション支援
17	ロケ誘致促進事業費	国際人材活躍・ コンベンション 誘致推進課	10,035	国内外の映画やTVドラマ等の県内ロケに要する経費を補助

※予算額は、令和4年度最終予算額

発 行

山形県みらい企画創造部

国際人材活躍・コンベンション誘致推進課

山形県山形市松波2丁目8-1

TEL 023-630-2123

FAX 023-630-2092